

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No.1448

2024年 秋号

特集 世界を揺るがす移民・難民問題 米州大陸では？

慢性化する非正規移民問題と処方箋の書けないアメリカ政府
メキシコにおける移民問題の新局面
中米北部三角地帯での移民問題に関するJICAの取り組み
ベネズエラ移民777万人、「マドゥーロ氏3選」受け一段の拡大も 一中南米に8割強、周辺国に負担
ベネズエラ移民にまつわるコロンビアの現状と課題
チリにおける移民受入れの状況

ラテンアメリカ時事解説

ラテンアメリカと米州開発銀行(IDB)
ベネズエラ大統領選とベネズエラ経済の今後
ホンジュラスにおける汚職・無処罰問題との「闘い」

連載・読み物

随想、図書案内
ほか



特集 世界を搖るがす移民・難民問題 米州大陸では？

慢性化する非正規移民問題と処方箋の書けないアメリカ政府

峰尾 洋一（丸紅経済研究所 研究主幹） 2

メキシコにおける移民問題の新局面 高橋 百合子（早稲田大学 准教授） 5

中米北部三角地帯での移民問題に関する JICA の取り組み

平原 知佳（JICA ジュニア専門員・個別専門家） 9

ベネズエラ移民 777 万人、「マドゥーロ氏 3 選」受け一段の拡大も

—中南米に 8 割強、周辺国に負担 宮本 英威（日本経済新聞社 前サンパウロ支局長） 12

ベネズエラ移民にまつわるコロンビアの現状と課題 松丸 進（上智大学大学院） 16

チリにおける移民受入れの状況 多田 博文（在チリ大使館 専門調査員） 19

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <アルゼンチン共和国>

ルベン・エドゥアルド・ミゲル・テンポーネ駐日アルゼンチン大使

グリーン水素やリチウム開発はビジネス・チャンス—牛肉、タンゴ、サッカーだけではない！

佐藤 悟（ラテンアメリカ協会副会長） 24

ラテンアメリカ時事解説

ラテンアメリカと米州開発銀行（IDB） 芹生 太郎（IDB アジア事務所長） 28

ベネズエラ大統領選とベネズエラ経済の今後 松浦 健太郎（ベネインベストメント 代表取締役社長） 32

ホンジュラスにおける汚職・無処罰問題との「闘い」 浜端 喬（在ホンジュラス大使館 専門調査員） 36

ラテンアメリカ進出企業の最前線から

冷凍技術と食肉加工ロボットで社会貢献—前川製作所のラテンアメリカ事業

大喜多 昭夫（前川製作所 米州事業担当執行役員） 39

開発協力の現場から

融資担当、同じ釜のメシを喰う

千谷 みのり（JICA パナマ事務所 次長） 43

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

オープンアクセスからオープンサイエンスへ—進化するラテンアメリカの学術情報ネットワーク

村井 友子（アジア経済研究所 図書館コーディネーター） 47

ラテンアメリカ随想

鉱山地質技師であった父とめぐるチリ—アンデスに魅せられて 関 啓子（一橋大学 名誉教授） 51

ラテンアメリカ・カリブ研究所通信 浜口 伸明（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所長） 54

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

北川民次 メキシコから日本へ Kitagawa Tamiji Retrospective: Mexico to Japan 15／辺境からコロンビアを見る—可視性と周縁性の相克 22／パナマの仕立屋（上・下）／私が諸島である—カリブ海思想入門／医療通訳者の仕事 23／はじめてのテキーラの教科書 31／地球上の中華料理店をめぐる冒険—5大陸 15カ国「中国人ディアスボラ」たちの物語 38／多言語的なアメリカ—移動文学論Ⅲ 42／ラテンアメリカ文学の出版文化史—作家・出版社・文芸雑誌と国際的文学ネットワークの形成 46／ソフィアの災難 50



■表紙写真

ボリビアからチリに入国するためアンデス山脈を越えるベネズエラ人家族
提供：国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

撮影：José Manuel Cáceres

■挿絵

制作・提供：野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描

いている。）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

世界を揺るがす移民・難民問題 米州大陸では？

世界では紛争・抑圧・貧困等から逃れて国外に流出する移民・難民の流れは止まることなく、米国や欧州を中心に政治と社会を大きく揺るがしています。特集では、米州大陸に焦点を当てつつ、①大統領選挙の最重要争点の一つとなった米国の移民政策、②移民の送り出し国・通過国・滞在国でもあるメキシコの政策、③移民流出の根本原因に取り組む中米北部地域での国際協力、④地域最大の移民流出が続くベネズエラ移民の状況、⑤ベネズエラ移民の最大の受け入れ国であるコロンビアの政策、⑥移民流入が大きな政治・社会問題となっているチリの状況について分析します。

慢性化する非正規移民問題と 処方箋の書けないアメリカ政府

峰尾 洋一（丸紅経済研究所 研究主幹）



アメリカにとっての非正規移民問題

2024年大統領・議会選挙を控えての世論調査で、景気と並んで国民の関心が高い政治課題は非正規移民である。長大な国境を擁する先進国アメリカにとって、これは避けて通れない問題だ。筆者がワシントンに勤務した2017年から2023年の間、政権は代わったものの、非正規移民の問題は連綿とハイライトされていた。アメリカは東西を大洋に守られ、南北の二か国との関係において安全保障上の大きな懸念はなく、両国との経済的な結びつきも強い。2001年の同時多発テロや第二次世界大戦中の日本軍風船爆弾などの限られた例はあるが、本土が攻撃された経験も少ない。そんな外部攻撃への免疫が弱い中で、決して攻撃を目的とするものではないが、国境を乗り越えて外国人が入り込んでくる。それに関連付けられた人身売買や薬物の問題が指摘される。トランプ政権時、民間の民兵組織の一部が自主的に国境警備に向かうという事件が起きた。もちろんこれは一部の極端な例ではあるが、程度の差はあれ、自分の土地に大量の外国人が流入してくることに対する一般

的な感情は、過小評価されるべきではないだろう。近年、本来その範疇には含まれない非正規移民問題を外交に含める論評が散見される。だが、他の外交問題と非正規移民問題の大きな違いは、この国民への身近さであり、その影響を国民が肌で感じる点と言つてよい。従い、この問題は時の政治に深く関わり、選挙で大きく取り上げられることになる。

バイデン政権の豹変

2020年の選挙期間中、バイデン陣営はトランプ政権の移民政策（国境の壁建設、難民申請者の国外待機、家族分離、長期間の留置など）を厳しく批判した。そしてバイデン大統領は就任初日からそのキャンペーン公約に忠実に動く。

2021年1月の就任初日に発表された政権の優先課題の中に、コロナ対策や経済、ヘルスケアなどと並んで移民対策が含まれた。そこには、アメリカが「公平で秩序だった移民システムを維持し、そのシステム下では移民を歓迎し・家族分離を許さず・既に居住する者も新たにアメリカを目指して来る者も等し

くこの国に貢献できるようにする」と明記された。同日、国境の壁建設停止・聖域都市への補助金再開・若年移民の強制退去延期措置再施行・特定国対象の入国制限の廃止など、トランプ政策を全面的に覆す複数の大統領指令が出された。更に、政権から移民法の改正案も提案され、それを受けた上下院民主党から U.S. Citizenship Act of 2021 法案が提出された。同法案の中には、①既に国内居住の非正規移民に対して移民ビザ申請の権利や市民権申請の道を開く、②国境の「スマート」コントロール強化、③難民申請者の増加問題の根本解決（難民流出国への支援や暴力・貧困などの問題解決）などが含まれていた。ホワイトハウス、上院、下院をすべて押さえ、民主党の骨太の理想を一気呵成に達成しようという勢いに満ちていた。政権の優先課題にある言葉を借りれば、移民を歓迎し、既に居住する者も新たにアメリカを目指して来る者もともにアメリカに貢献する仕組みを作るはずだった。

それから3年半が経過した今年7月。バイデン政権の税関国境警備局 (Custom Border Protection : CBP) が自らのウェブサイトで公表する月次アップデートの冒頭には非正規移民の激減という言葉が並んだ。それは自然な減少を指しているのではない。6月4日から始まった非正規移民の難民申請制限の効果を謳う内容だ。この制限は1日あたりの非正規移民流入数が7日平均で2500名を超えた場合に、難民申請を停止させるというものだ。「この施策によって」と月次アップデートを続ける。「前月6月比で非正規移民数が32%減少し、2019年の月平均よりも低くなった」。平易に言えば、バイデン政権の政策でトランプ政権時代の2019年実績よりも非正規移民の数を減らせた、と成果を主張していることになる。難民申請の制限はトランプ時代に導入され、法律違反として裁判所に差し止められたやり方だ。それを「移民を歓迎」するはずの政権が導入し、効果があったと胸を張る。一体何が起きたのか。

なぜ手のひらを返さねばならなかったのか

バイデン政権当初に導入された様々な施策は、発表から数週間で実現が怪しくなっていた。南西国境からの非正規移民の流入は政権発足時の1月には8万人／月を切っていたが、2月には10万人を超え、3月には17万人を超えた。移民たちは「バイデン大統領、我々をアメリカに入れてくれ」と書かれた T

シャツを着て国境に殺到した。国境の壁建設はじめトランプ政権の移民抑制策を反故にして移民を歓迎することを優先課題としたのだから、むべなるかなである。ハリス副大統領やマヨルカス国土安全保障省長官は非正規移民に対して「今は来ないでほしい」と口頭で訴えかけたが、後の祭りだった。

対応に窮したバイデン政権は、トランプ政権時代に始まった、移民と直接関係のない、伝染病阻止を目的とした規則 (Title 42) に基づく追放措置を用いて、非正規移民の流入を抑え込む策に出る。バイデン氏は就任前 Title 42 の撤廃を要求していたが、増える一方の移民流入に背に腹は代えられなくなっていた。ところが、コロナ感染の収束に伴い、2023年5月から Title 42 による追放という措置がとれなくなる。これに対しバイデン政権は当時流入が急増したキューバ・ハイチ・ニカラグア・ベネズエラからの非正規移民受け入れに月3万人上限のクォータを設定した。これは、税関国境警備局のアプリ経由で登録し、正規の入国地点 (Port of entry) に交通費自己負担で出頭し、アメリカ国内のスポンサーが確保され、犯罪歴がないなどの条件を満たす場合に限り、上限人数までの入国と、その後2年間の居住を認めるものだった。こうして短期の正規入国の道を開くと同時に、その措置に従わずに国境を越えた移民は厳しく取り締まる仕組みも導入した。

だが、その効果も一時的であり、非正規で入国しようとする人数は再び増加に向かう。その間に膨大な人数の移民流入への対応に苦慮し、連邦政府の政策にしびれを切らした南部の州が、移民をバスでニューヨークやシカゴやマーサズ・ビニヤードといった場所に送り込み始めた。ニューヨーク市は、外国人にとつての聖域都市を標榜し、在留資格の有無を調査せず、中央政府からの非正規移民調査への協力を拒否するなどの立場をとってきた。だが、非正規移民のごく一部が流入しただけで同市のシェルターはあふれ、あふれた移民をバスで地方都市に送り付けるような事態になった。トランプ政権時代は、政権の移民政策を非人道的と声高に非難してきた聖域都市に住む人々が、自分の裏庭に移民が押し寄せるとなれば、手のひらを返したように不平を口にするようになる。バイデン大統領もニューヨークの民主党支持者たちの不満を無視するわけにもいかなくなっていた。

最後はメキシコ頼み

そうした事態を経て、上にもふれた通り非正規移民の数は今年の年初から激減している。昨年12月には30万人を超える人数であったものが、2024年1月には18万人を切り、その後6月には13万人、7月には10万人前後まで減少している。この減少の一因は、税関国境警備局主張の通り難民申請の制限だ。バイデン政権の方針転換により、それまで積極的に難民申請を受け付けていた係官が到着する非正規移民の話に耳を貸さなくなる。この措置で減少する分に加えて、そうした情報が移民の間に共有されることも減少につながる。ただ、この措置が開始されたのは6月であり、それ以前の数値は説明がつかない。

わかつてきたことは、それまでメキシコ国境を越えてアメリカに入国してきた移民の多くが、国境を越えられずメキシコ内にとどまっているということだ。昨年12月末、国務省のプリンケン長官と国土安全保障省のマヨルカス長官がメキシコを訪問し、非正規移民についてメキシコのロペス・オブラドール大統領と会議をしている。会議の詳細は不明だが、この会議以降、移民の流れが変わった。メキシコは、移民の主要ルートに監視スポットを増やし、警備人員を増強した。貨物列車に無賃乗車し移動する移民も次々に捕縛されるようになった。人道的観点で発行していたメキシコ滞在のビザの発給も停止した。

アメリカに入国できなくなった移民たちは、出身国に送還される場合もあるが、例えばベネズエラは非正規移民の送還を認めておらず、送還措置は不可能となる。メキシコはそうした非正規移民たちをバスに乗せてメキシコ最南部、グアテマラ国境近くまで輸送している。非正規移民たちは、危険を冒し、バス・貨物列車などでせっかくアメリカ国境まで行つても、メキシコ政府の手で振り出しに戻らされることになる。もちろん、そうすることでメキシコ国内に非正規移民が数多く残留することとなる。だが、メキシコはニューヨークとは違う。シェルターがあふれて問題となる可能性は低い。アメリカのように政治的問題になる心配も少ない。トランプ政権時代、難民申請者の国外（メキシコ）待機政策を散々非難したバイデン大統領だったが、最後に頼ったのは同じメキシコに待機させるやり方だった。

本当の問題点と解決の目途

トランプ政権からバイデン政権にかけてアメリカで起きたことはなにか。トランプ政権が一時期導入した非正規移民抑制のための親子分離政策。史上最大35日間の政府閉鎖を生んだ国境の壁。2019年に導入された難民申請者の国外待機政策。コロナ感染が始まった2020年に導入されたTitle 42による追放措置。その一つ一つが当時大きく取り上げられ、トランプ政権への批判や2020年選挙におけるバイデン陣営のトランプ政権攻撃の材料となった。

2021年に誕生したバイデン政権。前政権の移民政策の多くを一旦は撤廃した。だが、その移民に寛容な姿勢は大量の非正規移民流入を生み、就任直後から收拾がつかなくなっていた。結果、自らが激しく批判したトランプ政権と瓜二つの政策をとることになった。これらを振り返ると、非正規移民の流入に対する政権が代わっても同様の手段で対応するしかないというのが今の現実だろう。本稿の冒頭で述べたが、非正規移民はアメリカにとって、避けられない問題だ。そして今のところ根本的な解決につながるような处方箋は書かれていない。今後も政権を担う者は、トランプ・バイデン政権が用いたような短期的な対処療法を続けざるを得ないというのが実態であろう。

移民問題は、その本質とは別に、視覚に訴えやすく、国民に身近な印象を与える。それ故に選挙のたびに主要争点の一つとなる。そして肝心の移民対策ではなく、選挙の勝敗に係る部分にリソースと資金が使われる。今年の選挙戦でもこの問題がハイライトされてはいるが、両候補の政策の違いが有権者に示されているように見えない。むしろ、問題の本質や有効な政策にふれることを避け、問題と関係ない相手候補個人の過去を叩く。そんなメッセージングの巧拙で候補者の能力を測る選挙戦が続く。そして、選挙の期間だけ国民の目をこの問題からそらせる短期的対処療法が足元の政策の軸になっていく。非正規移民とは別に、重要な問題に正面から取り組むことができない今のアメリカ政治の実態こそが、今後注視すべき点と言えるかもしれない。

（みねお よういち 株式会社丸紅経済研究所 研究主幹）

メキシコにおける移民問題の新局面



高橋 百合子（早稲田大学 准教授）

はじめに

これまでメキシコは、米国へ多くの移民を送り出す国として知られてきた。しかし、近年、メキシコの移民を取り巻く環境は大きく変わった。とりわけ、2017年に米国で移民に敵対的なトランプ政権が発足し、メキシコでは2018年に国家再生運動（MORENA）のロペス・オブラドール（以下、AMLO）大統領率いる政権が発足して以降、中南米からメキシコを経由して米国へ向かう人の流れが加速した。これを背景として、AMLO政権下では新たな移民政策が打ち出された。しかし、対外的には米国の移民政策に追随し、対内的には移民政策の軍事化（militarización）への懸念が高まっている。本稿では、AMLO政権下における移民の新たな傾向を概観し、対外的・対内的にどのような移民政策が行われてきたのか、その現状評価を試みる。なお、本稿では、移民（migrants）、難民（refugees）、亡命希望者（asylum seekers）を区別せず、移民と総称して議論を進める。

移民送出国から移民送出・受入・通過国へ

メキシコを取り巻く移民状況の変化の特徴として、メキシコから米国への非正規越境者の減少、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルといった「北の三角地帯」からの移民の増加、未成年者と家族での移住の増加、移民理由の多様化、メキシコへの移住者増加などが挙げられる（Guillén López 2024）。

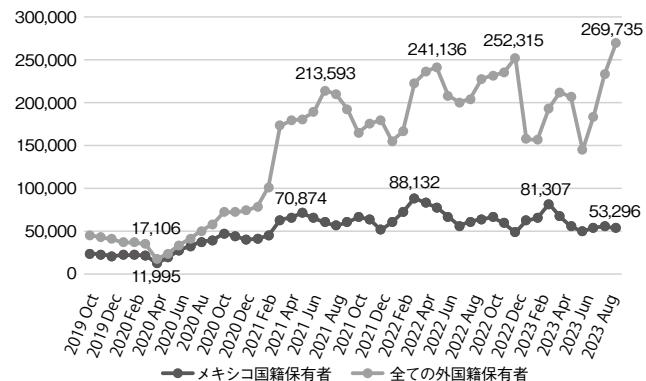
図1は、米国税関国境警備局（CBP）が集計した、米国南部国境で「遭遇（encounter）」された越境者の数の推移を、メキシコ国籍保有者、すべての外国籍保有者について表している。なお、「遭遇」とは、新型コロナウイルス感染拡大抑止のために移民を制限する目的で2020年3月に発動された「タイトル42」、もしくは通常の入国審査に適用される移民規制の法的枠組みである「タイトル8」により、入国が許可されなかった越境を指す。新型コロナウイルス感染が拡大し、米国とメキシコの陸路国境は2020年3月21日に閉鎖されると、いずれの越境者も大きく減少した。しかし、2021年11月

8日に国境が開かれると、メキシコ国籍保有者はピーク時の2022年2月よりは減ったものの、一定水準にとどまっている。他方、中米・ベネズエラからの越境者は約27万人へと激増し、国境閉鎖前の5倍を上回る記録的な水準に達している。

国家移民機関（Instituto Nacional de Migración）の元所長で、著名な移民研究者であるGuillén López(2024)は、単独で移住する成人男性が依然として多いが、同伴者のいない未成年者や一家での移住が増えていることを指摘する。これは、より良い雇用機会を求める従来の移民から、政治暴力や自然災害等、多様な理由による移住の増加を示唆する。他方、中米からの移民流入は、「移民キャラバン」として注目を集めた。非正規での移民には、コヨーテと呼ばれる密航仲介人に金銭を支払ったり、組織犯罪に巻き込まれたりと、危険が伴う。2018年から2019年にかけて、危険を避けて身の安全を守るために、「キャラバン」を結成して集団で移住する動きが起きた¹。

中米移民キャラバンの最終目的地は米国であるが、当初は通過点であったメキシコに移住する人が増えた。図2は、2012年1月から2024年6月までの期間に、メキシコ国内に非正規移民として滞在した移民者の推移を示

図1 米国南部国境で遭遇（encounter）された越境者数の推移（2019年10月～2023年8月）



出所：U.S. Customs and Border Protection. Southwest Land Border Encounters on October 13, 2023のデータにもとづき、執筆者作成。
<https://www.cbp.gov/newsroom/stats/southwest-land-border-encounters>（閲覧日：2023年11月3日）

図2 メキシコ国内における非正規移民の推移
(2012年1月～2024年6月)



出所：内務省の統計ダッシュボードより抜粋の上、執筆者加筆。http://www.politicamigratoria.gob.mx/es/PoliticalMigratoria/tablero_estadistica (閲覧日：2024年9月13日)

している。2012年1月には、6340名であったが、2021年11月に米国との陸路国境が再開するや否やその数は急増し、2024年6月には12万1536名に達した。この期間、先述のように、米国南部国境で遭遇された中米出身者の数も増えている。つまり、米国へ向かってメキシコを通過する人が増えたが、米国の入国規制が厳格化されて越境が難しくなった結果、メキシコへの移住者が増えたと理解することができる。このことは、メキシコが移民受入国になったことを示す。

AMLO政権下の移民政策

メキシコを通過して米国を目指したり、メキシコに移住したりする人が増えた状況下、メキシコ政府はどのような対応を取ってきたのだろうか。2018年12月1日に発足したAMLO政権下、移民政策が重要事項として優先的に取り組まれてきたとは言い難い。政権発足直後、内務省の移民政策・登録・身分証明ユニット (Unidad de Política Migratoria, Registro e Identidad de

Personas de la Secretaría de Gobernación) は、「メキシコ政府の新移民政策、2018-2024年 (Nueva Política Migratoria del Gobierno de México 2018-2024)」を発表した²。そこでは、メキシコは移民の「出身 (origen)、通過 (tránsito)、目的 (destino)、帰還 (retorno)」対象としてとらえられることが明記されている。さらに、新たな移民政策の柱として、①責任の共有、②規則的、秩序的かつ安全な国際移動と移住、③不規則な移住への注意、④制度の強化、⑤在外メキシコ人の保護、⑥国際移動・移住を経験する人々の統合・再統合、⑦移民コミュニティにおける持続可能な開発を掲げた。しかし、移民政策の現状は、こうした理念とは程遠く、対外的には、米国の移民政策へ追随する姿勢が色濃く、対内的には、移民政策における国家警備隊の役割拡大とそれに伴う軍事化への懸念が広まっている。

米国に追随するメキシコ北部国境政策

移民対策における米国とメキシコの協力関係強化は、2007年に、カルデロン政権下で開始されたメリダ・インシアチブに遡る。麻薬取引や武器密輸を阻止することを目的として、米国の財政支援をてこにメキシコ、中米諸国地域の国境管理と安全保障の強化が目指された。それ以来、米国は南部国境の移民規制を強めるとともに、メキシコの移民政策へも影響力を行使しようしてきた。2017年に米国でトランプ政権が発足すると、移民政策の厳格化、さらには2020年に勃発した新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、移民流入規制の厳格化に拍車がかかることとなった。表1は、AMLO政権

表1 メキシコと米国における移民政策の変遷

2018年12月1日	メキシコ・AMLO政権発足。AMLO大統領就任とともに、中米包括的開発計画 (Plan Integral de Desarrollo para Centroamérica) に署名し、中米諸国での移民送出の構造的要因への協力を発表
2019年1月24日	「移民保護プロトコル」(Migrant Protection Protocols : PPP) として、国土安全保障省が「メキシコ待機」政策を発表。米国へ亡命申請する者は、米国ではなくメキシコで待機
2019年5月30日	メキシコからの非正規移民の急増に対して、トランプ政権はメキシコからのすべての輸入品に関税を課すことを表明 (6月に、この措置は回避)
2019年9月9日	米国税関国境警備局 (CBP) が、メキシコを「安全な第三国」に指定する内容を発表
2019年9月10日	メキシコのエラーラ外相は、ワシントンでペニス副大統領、ポンペオ国務長官と非正規移民について会談。同外相は、メキシコは米国にとっての「安全な第三国」であることを否定
2020年3月20日	トランプ大統領が「タイトル42」を発動。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、亡命申請者を即時に本国へ送還する方針へ
2021年1月20日	米国・バイデン政権発足。同大統領は、就任直後に、「メキシコ待機」政策を撤廃する大統領令に署名
2021年11月22日	バイデン大統領、AMLO大統領、トルドー首相が、ワシントンで5年振りに首脳会議を開催。移民保護、季節労働者のためのビザ発給増加、移民の根本原因の解決に向けて協力合意
2021年12月2日	国土安全保障省は、トランプ前大統領が導入し、バイデン大統領が廃止した「メキシコ待機」政策の再開を発表
2022年6月6～10日	第9回米州サミットが、ロサンゼルス市で開催。AMLO大統領は欠席
2022年6月10日	米州における移民問題や人権保護に協力して取り組む「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」発表。AMLO大統領も合意
2023年1月10日	バイデン大統領、AMLO大統領、トルドー首相がメキシコ市で首脳会議開催。移民問題と開発への協力関係を含む共同宣言を採択
2023年3月27日	メキシコ北部国境のシウダー・フアレスで、国家移民機関 (INM) が管理する移民収容センターで火災発生、40名が死亡。同局職員は告訴されたが、誰も有罪にならず (2024年9月現在)
2023年5月11日	「タイトル42」撤廃。移民規制強化
2023年12月22日	AMLO大統領は、21日にバイデン大統領と電話会談後、米国の移民対策への支援強化表明
2024年5月7日	「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」の第3回閣僚会議がグアテマラで開催
2024年6月4日	バイデン大統領は、国境南部での越境対策を厳格化、非正規入国を制限する大統領令公布
2024年10月1日	メキシコ・シェインバウム政権発足

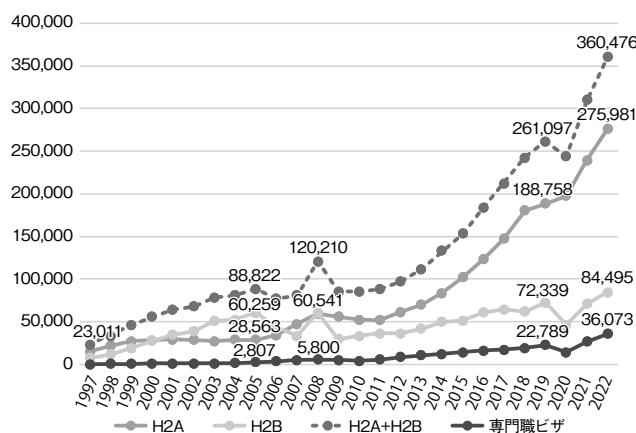
出所：米国、メキシコ、日本の報道および公式発表資料にもとづき執筆者作成

期におけるメキシコと米国における移民政策の変遷をまとめている。

2018年にAMLO政権が発足すると、トランプ政権相手に、移民と貿易に関する交渉が始められた。トランプ大統領は、メキシコに対して、非正規民流入をコントロールするために、「安全な第三国」になることを再三要求したが、メキシコは拒否の姿勢を貫いた。しかし、2019年1月、米国の国土安全保障相が「移民保護プロトコル」(Migrant Protection Protocols: PPP)として、「メキシコ待機」政策（米国へ亡命申請する者は、米国ではなくメキシコで待機せねばならない）を発表すると、メキシコ政府は甘受した。さらに、同年5月に、トランプ大統領は、メキシコからの非正規移民流入に歯止めがかかるないことを受け、メキシコからのすべての輸入品に関税を課すと圧力をかけた。実際にこの強権的な措置は回避されたが、その見返りに、メキシコは、非正規移民を抑制するために国家警備隊を国家全土に配備すること、メキシコ南部と中米の経済開発を促進すること等に合意した。2020年になると、新型コロナウイルス感染拡大への対策として、トランプ大統領は「タイトル42」を発動して、亡命申請者を即時に本国へ送還する方針を取った。

2021年にバイデン政権が発足すると、非正規移民に対する政策は稳健化することが予想された。まず、バイデン大統領が就任直後に、「メキシコ待機」政策が撤廃され、同年11月には、5年振りにワシントンで北米三国の首脳会談が開催された。首脳会談では、移民問題については、季節労働者のためのビザ発給を増やすことによって、正規の移民を増やすことや、移民を生み出す根本問題である貧困を削減したり、経済開発への支援を

図3 メキシコ移民へ発給された短期雇用ビザと専門職ビザ（1997～2022年）



出所：U.S. Department of State, Bureau of Consulate Affairs. のデータにもとづき、執筆者作成。<https://travel.state.gov/content/travel/en/legal-visa-law0/visa-statistics/nonimmigrant-visa-statistics.html> (閲覧日：2023年11月5日)

行ったりすることに合意が形成された。実際、図3が示すように、農業における短期雇用ビザ（H2A）および農業以外における短期雇用ビザ（H2B）の発給数は、近年、大幅に増加している。

この方針は、2022年6月に開催された第9回米州サミット（AMLO大統領は欠席）でも踏襲され、米州における移民問題や人権保護に協力して取り組むことを目指す「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」として発表された。

このように、バイデン政権下で、非正規移民に対する政策が稳健化したように見えた。しかし、非正規移民の流入が増加を続ける中、2021年1月、国土安全保障相は、「メキシコ待機」政策の再開を発表した。そして、2023年5月に「タイトル42」は撤廃されたが、移民規制は強化された。さらには、2024年6月には、米国国境南部での非正規移民への規制をさらに厳格化し、非正規移民の入国を制限する大統領令を交付した。このように、バイデン政権の対移民政策は、次第に厳格化を強めている。こうした米国政府の姿勢に対して、メキシコ政府は、米国の移民政策に対する支援を強化することを表明している。

メキシコ国内の移民政策に対する軍事化への懸念

AMLO政権下の対内的な移民政策の特徴として、政権発足当時の人道主義的措置、中米諸国に対する経済協力、移民政策における国家警備隊の役割増大に伴う国家移民機関の軍事化が挙げられる。まず、AMLO政権下で、人道的理由による移住者に対してビザの手続きが迅速化されたり、滞在許可が与えられたりしている。米国の移民流入制限が厳格化される一方で、メキシコでは、人道的理由により、一時的な滞在を許可する「人道的訪問者許可証（Tarjetas de Visitante por Razones Humanitarias: TVRH）」の発給数が2020年以降急増した。このため、当初は米国を目指していた移民にとって、メキシコに滞在することが有力な選択肢となったことから、メキシコは「通過」ではなく、「目的」地になったといえる（Calderón Chelius 2021: 112）。

また、中米からの移民の理由として、経済・雇用機会の欠如、暴力、治安の悪さ、所得の低さがあることから、メキシコは、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスとともに、「中米の包括的開発計画（Plan Integral de Desarrollo para Centroamérica）」に署名した。これは、経済発展を促すことによって、北方への移民を抑制することを目指している。そのために、経済発展と環境保全

の両方を目指す支援策「Sembrando Vida」や、若者に職業訓練の機会を与えるとともに経済支援と医療保険を付与する「Jóvenes Construyendo el Futuro」といったメキシコの社会政策の移転を含む。

こうした人道的政策とは対照的に、国家警備隊の移民政策への関与が高まるにつれて、移民政策の軍事化への懸念が広まっている。前述の通り、メリダ・イニシアチブ以来、米国とメキシコの軍事協力が進み、2019年には、国家警備隊が設立された。その後、米国からの関税撤廃を回避する条件として、国家警備隊がメキシコ全土に配備され、非正規移民のコントロールに関与することになった。国家警備隊法は、この組織を文民の指揮下に置くことを定めているが、実際には、構成員の80%を国防省と海軍省出身者が占めている (Cárdenas Alaminos 2023: 10)。さらに、2020年10月から、国防省が国家警備隊を運営管理するようになっており、軍と連携を強めている。

さらに、国家移民機関の管理職に、現役・退役軍人が多く見られる。国家警備隊は、国家移民機関の支援を担い、移民が移動する際の輸送手段の検査や警備を行う権限も有する (Cárdenas Alaminos 2023)。このように、AMLO政権下で、移民政策へ、国家移民機関、国家警備隊、国防省の関与が強まっているのである。このように武力を有する組織が移民政策への関与を強めるにしたがって、移民集団に対する、武力行使、違法な拘束、集団追放、女性に対する暴力などの人権侵害が増加している (Moncada, Rojas y Delgadillo Pérez 2022)。

おわりに

本稿では、AMLO政権下、メキシコは移民送出国から、移民送出・受入・通過国へと変化を遂げつつあることを見てきた。さらに、メキシコ政府は、移民政策を厳格化する米国に追随する傾向が見られ、対内的には移民政策に対する国家警備隊の関与や人権侵害の報告が増えつつある。国家警備隊が国防省へ統合されることが憲法改正案に含まれていることから、シェインバウム新政権下、移民政策の軍事化が進むのか、あるいは、米州における非正規移民の抑止に、メキシコが主導的な役割を担うのか、注視する必要がある。

(謝辞:本稿の執筆にあたり、Ana Elena Pascoe Rodríguez 氏のリサーチ補助に深く感謝申し上げる。)

- 1 中米からの移民キャラバンの結成過程については、渡辺 (2022) が詳しい。
- 2 “Nueva Política Migratoria del Gobierno de México 2018-2024.” Ciudad de México. <http://politcamigratoria.gob.mx/work/models/PoliticaMigratoria/Documentos/NPM/npm2018-2024.pdf> を参照。

引用文献

- 渡辺暁 (2022) 「中米移民キャラバンをめぐる国際政治—キャラバンの政治的意味とメキシコ政府の対応」『ポリフォリア』14、21-56頁。
- Calderón Chelius, Leticia (2021) “Claves para entender la política migratoria mexicana en tiempos de López Obrador,” *Cadernos de Campo: Revista de Ciencias Sociales*, 30 (junio). pp. 99-122.
- Cárdenas Alaminos, Nuty (2023) “La militarización de la política de disuasión migratoria en México,” *Estudios Fronterizos*, 24 (octubre). <https://doi.org/10.21670/REF.2315126>.
- Guillén López, Tonatiuh (2024) “Alineamiento y crudeza: la política migratoria del gobierno de AMLO.” En *El daño está hecho: balance y políticas para la reconstrucción*, editado por Ricardo Becerra. Grano de Sal. www.granodesal.com.
- Moncada, Alicia, Eduardo Rojas y Ana Lorena Delgadillo Pérez, eds. (2022) *Bajo la bota: Militarización de la política migratoria en México*. Ciudad de México: Fundación para la Justicia y el Estado Democrático de Derecho (FJEDD), Sin Fronteras IAP, Derechos Humanos Integrales en Acción (DHIA), Derechoscopio, Uno de Siete Migrando e Instituto para las Mujeres en la Migración (IMUMI).

(たかはし ゆりこ 早稲田大学政治経済学術院 准教授)



中米北部三角地帯での移民問題に関するJICAの取り組み

平原 知佳 (JICA ジュニア専門員・個別専門家)



中米北部三角地帯、あるいは Northern Triangle と呼ばれるエルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラの3国から米国へ渡る非正規移民は後を絶たず、米国における移民流入人口は1990年の80万人から2020年の340万人と4倍以上増加している。非正規移民は、出身国における貧困、脅迫、自然災害被害等の問題に加え、北米へ向かう道中での犯罪被害など深刻な人道危機を抱えている。

これに対し、国際協力機構（JICA）では広域調査や専門家を活用した情報収集による現状把握、これらの調査により判明した根本原因に対する取り組みの実施（出身国への定住促進）、そして非正規移民の増加と共に増額している移民送金の有効活用による生活環境改善等の支援を実施している。加えて、本対策は1か国のみの支援で対応できる課題ではないことから、他機関（USAID や UNHCR）との連携強化を図っている。

移民発生の要因

移民発生の要因はいくつかあるが、大きなものは経済的要因、社会的要因（社会インフラの欠如）、家族の再統合、そして治安が挙げられる。

米州開発銀行（IDB）の調査によると、どの国も経済的理由（低所得、雇用機会の不足等）による移民が多い（エルサルバドル 68%、グアテマラ 87%、ホンジュラス 75%）¹。また、経済的理由から移住した人の半数は失業が理由である。中米北部三角地帯は他のラテンアメリカ諸国と比べて貧困率が高く、また各国内でも都市部と農村部の格差が非常に大きいことが特徴である。

次に、社会インフラの欠如、特に、出身国の低い教育水準も移民の大きな要因となっている。教育水準は卒業後の職にも影響を与え、教育レベルが高いほどより給料の高い職を得ることができるために、子供へのより良い教育機会を求めて移住を決断するケースが多々見られる。

家族のつながりを大切にするラテンアメリカらしい要因が家族の再統合だろう。IDBの調査によると、移民のうち約30～40%が既に米国などに移住済みの家族

と再会するために移住を決断している（エルサルバドル45%、グアテマラ44%、ホンジュラス31%）¹。また、移住先に頼れる家族や親戚がいることは移住を成功させるための重大な要素の一つである。

一口に中米移民と言っても、国によって大きなばらつきが見受けられるのが治安を理由にした移住である。暴力と治安の悪さを理由に移住する人の割合は、エルサルバドル、ホンジュラスに比べてグアテマラが低い（エルサルバドル48%、グアテマラ27%、ホンジュラス43%）という調査結果が出ている¹。また国際移住機関（IOM）による2020年の調査でも同様の結果となっている²。治安対策に関して、JICAはラテンアメリカ地域で地域警察プロジェクトを長年実施してきているが、同プロジェクトについては次項で取り上げることとする。

上記の理由に加えて、自然災害を理由にした移民も見受けられる。中米北部三角地帯はハリケーン、火山噴火、洪水等の災害リスクが高いのに加え、近年の気候変動により、中米乾燥回廊と呼ばれる非常に乾燥した地域が広がるなどの影響を受けている。移民の多くは農村部出身の農業従事者であり、このような気候変動の影響により従来の農業収入が得られず、域外への移住を余儀なくされる人が大勢いる。

これらの主要ないくつかの要因を見てわかる通り、それぞれの要因は独立したものではなく複雑に絡み合っている。例えば、教育などの社会インフラの欠如や気候変

表 中米北部三角地帯諸国でJICAが実施した調査・プロジェクト（過去10年）³

移民根本原因対策に資する支援	分野	エルサルバドル	グアテマラ	ホンジュラス
①産業開発・雇用創出	民間セクター開発	14	6	7
	農業開発／農村開発	18	8	7
	都市開発・地域開発	9	2	3
②社会開発・貧困削減	教育	10	16	14
	貧困削減	-	3	7
	保健医療	16	19	29
	ガバナンス	8	10	20
	社会保障	-	-	3
	ジェンダーと開発	3	-	6
③治安改善	平和構築	1	1	5
④防災	気候変動対策、環境管理、自然環境保全	7	3	21
	水資源・防災	15	6	8

動は経済的要因にも結びつく。JICAでは、このような複雑な問題に対処するため、必ずしも直接的に移民抑制に繋がらないものであっても、教育や保健、そして気候変動へのレジリエンス強化など、幅広い面での取り組みを実施している。このような協力は長期的な取り組みが必要であるが、移民発生の原因を根本的に解決または緩和するために重要であると考えている。次項以降では、中でも代表的な取り組みについて紹介する。

治安対策としての地域警察

地域警察プロジェクトは2000年にブラジルで技術協力プロジェクトとして開始された。ブラジル国内に日本式の交番を設置することや現地セミナーの実施を通して、地域住民と警察が共に協力して犯罪を未然に防ぐ仕組みを作り、治安改善を目指すものである。2008年以降、本プロジェクトは域内他国へ波及し、これまでエルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、ジャマイカにて地域警察に関連した案件が実施されてきている。これらプロジェクトを通じて警察官の巡回連絡や地域住民から警察への通報、警察官と地域住民による道路・公園の浄化活動などが活発に行われ、街の治安改善に繋がっている。

加えて、グアテマラでは2024年より「地域警察」が警察学校の必修科目として取り入れられることとなり、これから警察学校に入学し警察官を目指す人は全員、日本の地域警察の概念について学ぶこととなる。さらに、グアテマラの国家文民警察内には地域警察調整課が設立されたことでJICAによるプロジェクト終了後も現地の自助努力によって地域警察の取り組みが継続されるだろう。現在グアテマラで実施されている同プロジェクトのフェーズ2は2026年まで続くが、既に日本人専門家は帰国し、JICAグアテマラ事務所のサポートのもと、グアテマラ警察により結成されたプロジェクトチームに



写真1 プロジェクトのキャラクターと防犯教育（JICA グアテマラ事務所提供）

よって案件が継続されている。上述した地域警察調整課の設立に見られるように、グアテマラ国家文民警察がプロジェクトを自分ごととして捉え、彼らの力で制度化していくというような、プロジェクト終了後も現地で継続されるような協力を実施していくことが、長期的な取り組みである移民の根本原因対策を実施する上で非常に重要となる。さらには、2024年1月に発足したアレバロ政権の政策に地域警察の推進が含まれていることも追い風となって、グアテマラ国内で防犯意識が高まることを期待している。

アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）との連携協定

JICAは2023年にUSAIDとの間で移民根本原因対策に係る連携協定に署名した。バイデン政権下、米国は2021年に「中米における移民の根本原因に対する戦略（Root Causes Strategy）」を策定しており、その中で以下4つの基本原則を提唱している。

- ①移民の根本原因への対処が不可欠
- ②援助を提供するだけでは移民を阻止できない
- ③根本原因に対処しなければ、問題は持続する
- ④米国だけではこのミッションを全うできない

中でも、④について、米国は日本、韓国、メキシコの各政府や国連から米国に加わって援助を行うという約束を受けていることを発表している。日本とは2021年4月16日、日米首脳会談で発表した「コア・パートナーシップペーパー」において、中米北部3か国から流出する移民の根本原因に対処する重要性と、本課題に対して日米連携で取り組む方向性を確認している。また、その際に根本原因対策として以下4点に係る取り組みを進めていくことが決められている。

- ①産業開発／雇用創出 ②社会開発
- ③治安改善 ④防災

これを受け、2023年2月21日、JICAグアテマラ事



写真2 プロジェクトで作成した教材の配布（JICA グアテマラ事務所提供）

務所は日米連携に基づく非正規移民対策に係る USAID との連携協定に署名し、以下 3 点について協働していくことを確認した。

- ・グアテマラから米国に向かう非正規移民発生の根本原因の緩和
- ・グアテマラにおける社会経済開発の推進
- ・グアテマラにおける社会経済的機会が欠如している人々の能力及びレジリエンスの構築

これまで、USAID やその他の国際機関との連携では、実施中案件内の共同セミナーの実施や、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との人材交流（UNHCR からの出向）、そして JICA 海外協力隊経験者の国連（UN）ボランティア派遣等を実施してきている。加えて、IOM との間ではこれまでエルサルバドル、グアテマラ、メキシコを対象に国際連携無償資金協力を実施している。今後の展望としては、国際機関との更なる連携を強めべく、今後は移民に関する共同研究の実施等を検討している。

貧困対策としての金融包摶と移民送金の活用

経済的理由による移民が多いことは先に述べた通りだが、JICA は貧困対策として金融包摶案件をホンジュラスとグアテマラにて実施している。ホンジュラスでは 2015～2020 年に「金融包摶を通じた CCT（条件付き給付金）受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト」を実施し、現在はその後継案件として 2022 年より「地域に根差した金融包摶を通じた貧困削減プロジェクト」を実施中である。先行案件では、CCT 制度の対象となっている貧困層を対象に、家計簿導入研修、金融教育、零細ビジネス開業支援、市場活動支援などを実施し、その結果、本案件の参加者のうち村落部の最貧困世帯が金融機関で世帯の資産を管理し、ビジネスの拡大につながったことが確認されている。現行案件では引き続きホンジュラスにおける金融包摶を進めるため、信用組合の規制・監督制度の改善、貧困層向けの金融・非金融サービスの開発等に取り組んでいる。

加えて近年では、移民の増加と共に移住先から母国への移民送金も増加している。2021 年には、中低所得国向けの移民送金額増加率（前年比）は世界全体では 7.3% であった一方、ラテンアメリカ地域では 21.6% と脅威の増加率を見せた⁴。2023 年には世界的なインフレーションを受け、移住先での賃金の上昇が見られなったことから以前ほどの増加率ではないものの、世界全体で 3.8%、ラテンアメリカ地域では 8% と引き続き緩

やかに増加している⁵。2021 年にはグアテマラにおける移民送金額は過去最高額の 153 億ドルとなり（GDP 比 17.8%）、これは同国の年間国家予算とほぼ同規模である。しかしながら、移民送金の多くは通称「出稼ぎ御殿」と呼ばれる家の建設や日用品の購入に使用されることが多く、教育や起業等の生産的な投資に使われる割合は限られている。また、移民送金を受領する側の国では貯蓄口座の利用が限定的であり、また移民送金受益者も収支の管理や貯蓄の重要性を理解していないという実態が明らかになっている。

これに対して、JICA はこれまでグアテマラにおいて移民送金を活用した生活改善や金融包摶に関する技術協力を実施してきている。これらの案件は、移民送金を活用している協同組合に対して金融サービスの向上を図り、また組合員に対して起業支援としての金融教育を実施することによって移民送金受領者の生計向上を目指すものである。

本案件の開始以降、協同組合の新規加入者が増加し、また起業支援を通して実際に事業対象地域でパン屋等を開業することにより生計改善につながるケースが出てきている。移民の要因として最も多いのが経済的理由によるものであることは先の項でも触れたが、移民送金の活用を通じて出身国の経済状況が改善することで、彼らの定住促進に貢献することを期待している。

ここまで見てきたように JICA は移民の根本原因対策に重点を置いて協力を実施してきている。根本原因はそれぞれが互いに影響し合っており、一朝一夕に解決できるものではないが、上述したような一つ一つの成果の積み重ねによって非正規移民問題の解決を目指している。

1 IDB (2017) “In the footprints of migrants, Perspectives and experiences of migrants from El Salvador, Guatemala and Honduras in the United State”

2 IOM (2020) “Encuestas de caracterización de personas migrantes en Tránsito”

3 JICA (2023) 基礎情報収集・確認調査「中米・カリブ地域 With/Post COVID-19 社会における開発協力の在り方に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート」

4 世界銀行 (2021) Remittance Flows Register Robust 7.3 Percent Growth in 2021

5 世界銀行 (2023) Remittance Flows Continue to Grow in 2023 Albeit at Slower Pace

ベネズエラ移民 777 万人、「マドゥーロ氏 3 選」受け一段の拡大も—中南米に 8 割強、周辺国に負担

宮本 英威（日本経済新聞社 前サンパウロ支局長）



ベネズエラからの人口流出が続いている。2024年5月時点で移民や難民は777万人超に達した。同年7月実施の大統領選挙では反米左派で与党のニコラス・マドゥーロ大統領が3選の勝利を宣言したが、国際社会の多くから結果の正当性に疑問が投げかけられている。統治体制への懸念は増しており、野党候補はスペインに亡命。国民の流出ペースは再び加速する可能性もある。

選管幹部は不正と内部告発、野党候補は亡命

「国外への脱出を考える人が周囲に増えている。高齢の両親を残して自分たちだけが出国するとか具体的に検討し始めているのを聞くようになった」。24年9月、ある日本人がベネズエラ人の知人と話したところ、中間層や高所得者層の考え方の変化をこう指摘していたという。

背景には7月28日投開票の選挙の結果がある。選挙管理当局はマドゥーロ氏の得票率が51%、野党連合候補で元外交官のエドムンド・ゴンサレス氏は44%だったと発表した。政権の影響力が強い最高裁もこの結果を支持した。米欧は選挙が透明性を欠いているとして、投票所ごとの詳細な開票結果の公表を求めており、選管当局は応じていない。野党側は独自集計で勝利を主張しており、選管当局の幹部からは不正行為があったとの内部告発も出た。野党候補だったゴンサレス氏は与党側から圧力を受けたとして9月8日にスペインに亡命した。

上記のベネズエラ人は「X（旧ツイッター）や（対話アプリの）ワツアップが十分に機能していない。選挙結果についてもうっかりは話せないし、メッセージのやり取りもできない。マドゥーロ政権による抑圧が強まるのは間違いない」と、国の先行きを警戒していた。経済面ではドル化の進展によって物不足は改善し、インフレ圧力は低下しており、中高所得者層にとっては最悪期を脱しているといえる。だが、今回の選挙結果を受けて、いったんベネズエラに戻っ

ていた人も、あるいはこれまでとどまっていた人々の間でも出国を検討する機運が高まっている。

人口の4分の1が流出

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国際移住機関（IOM）などで構成する「ベネズエラ難民・移民のための地域内関連機関調整プラットフォーム（R4V）」によると、移民や難民は累計で777万人に達した。23年11月から24年5月までに5万2000人弱増えた。

世界銀行の統計によると、ベネズエラの人口は23年時点で2883万人だった。難民と移民の合計数は人口の4分の1以上に達している計算だ。世銀の統計ではベネズエラの人口の直近ピークは16年の3074万人。21年には2819万人まで減少したが、最悪期を脱したこともあり、やや盛り返した水準にある。状況次第では再び、出国増に弾みがつきかねない。

貧困層向けのばらまき策で経済が悪化

ベネズエラは1811年にスペインから独立して、1958年に民主制を確立した。豊富に埋蔵する原油の恩恵によって経済成長を遂げて、域内では有数の裕福な国として知られていた。ただ貧富の格差は大きいのが課題だった。1999年2月に大統領となった元軍人のウゴ・チャベス氏は「21世紀の社会主義」を標榜して、貧困層支援に力を入れて、経済の国家管理を強めてきた。原油価格が高騰していた時期は貧富の格差は正にも一定の成果は上げた。ただ国営企業の運営効率の悪化、主力の石油関連産業への投資が十分ではなかったこと、原油価格の低下で財源は乏しくなる。

チャベス氏の死去に伴い13年に後を継いだマドゥーロ大統領はばらまき的な施策を続けて、経済情勢は悪化した。天文学的な物価高騰が進展して、物不足は深刻化する。2016年ごろから食料や生活用品の不足を伝える報道が増え、国際通貨基金（IMF）は

19年のインフレ率を1000万パーセントと予測した。

地方部では餓死者も報じられ、首都カラカスでは住民がゴミ捨て場をあさる光景も見られた。2022年の世界栄養報告によると、貧困線基準を下回る比率は16年以降に急上昇している。1日あたり3.2ドルを下回る比率は63.9%、同1.9ドルを下回る比率は37.5%に達している。

最大の流出先はコロンビア

UNHCRが毎年まとめている「数字で見る難民情勢」によると、ベネズエラが難民の出身国として上位3か国に顔を出すのは2019年（20年6月に公表）にさかのぼる。370万人と、最も多いシリア（660万人）に次ぐ2番目の水準だった。この数字は増加を続けており、20年（400万人）、21年（460万人）、22年（550万人）、23年（610万人）となる。

22年の出身国上位3か国はシリア、ウクライナ、アフガニスタンだ。この3か国はいずれも紛争問題を抱えており、国際保護が必要な人々の過半をこの3か国で占めている。ベネズエラは4番目に位置す

図 ベネズエラからの移民・難民は南米各国に広がる



注：選挙結果へのスタンスは報道をもとに作成。

移民・難民数は「ベネズエラ難民・移民のための地域内関連機関調整プラットフォーム（R4V）」で、2024年5月時点。

る。23年12月には、マドゥーロ政権が隣国ガイアナの国土の約7割に相当する「エセキボ地域」についての領有権の主張を強めたことが話題となつたが、24年9月時点では具体的な武力衝突という事態にはなつてない。にもかかわらず、ベネズエラからの出国が世界的に見ても目立つことは、それだけ苦境を感じる国民が多いことの証左といえる。

ベネズエラからの移民流出は2016～17年頃からすでに地域問題化していた。18年には毎日5000人ほどが近隣国へ渡っていた。24年5月時点のR4Vの報告によると、ベネズエラからの難民や移民のうち、ラテンアメリカ（中南米）には659万人滞在している。全体の約85%を占めている。最大の受け入れ国は隣国であるコロンビア（286万人）で、ペルー（154万人）、ブラジル（56万人）、チリ（53万人）、エクアドル（44万人）と続いている。

仕事はライドシェア運転手、左派政党を批判

筆者は21年12月のチリ、22年5～6月のコロンビア、23年10月のエクアドルの各国での大統領選などを取材するために現地に赴いた。サンティアゴ、ボゴタ、キトという各国の首都だけだが、現地で市民と話していると異口同音に「ライドシェアや料理宅配に従事しているベネズエラ人が増えている」という話を直接耳にした。筆者自身も各国でウーバーを利用した際、運転手がベネズエラ出身を名乗るサービスを経験した。

コロンビアのボゴタ市内の中心部の広場では、ハイパーインフレで価値を失ったベネズエラの紙幣を持ち込み、そこに絵を描いたり、造形物に加工したりして、観光客向けに売っている路面店を見かけた。



写真1 コロンビアではベネズエラのお金に絵を描いたアート作品が売られていた（2022年6月、ボゴタ）（写真はすべて筆者撮影）

ボゴタ市内の中心部の日本料理店でも2人のベネズエラ人従業員を雇っていた。当時の日本人店主は、彼らはコロンビアで生活基盤を築こうと必死なだけに「労働意欲は高い」と話していた。

チリのサンティアゴの市場ではベネズエラの旗が掲げられた食料品店があった。ベネズエラ人の流入が増えているため、「同胞の店」はにぎわっているとのことだった。ベネズエラと境界を接する国境の町だけでなく、各国の首都でも十分にベネズエラ移民の増加を肌で実感できた。

移住先で左派批判

実は大統領選挙の取材現場でも多くのベネズエラ人に遭遇した。彼らは有権者ではないが、左派候補への批判、あるいは左派と対立する候補への支持を表明していた。出国しているだけに左派政権に批判的で、現在居住する国でも仮に「左派政権に移行すればいまのベネズエラのようになり、経済が破綻してしまう」と話していた。

中南米の主要国は言語が近いスペイン語とポルトガル語を公用語にしている。ある国の政治現象は隣国に波及するケースが多く、域内に左派政権が多くなる時期、右派政権が多くなる時期が交互に押し寄せる傾向がある。

22年10月のブラジル大統領選挙で再選を目指していたジャイル・ボルソナーロ大統領は、対立候補のルーラ氏（現在の大統領）がベネズエラと近い関係にあったことから、演説では「ブラジルをベネズエラと同じようにはしない。社会主義は受け入れられない」と話すのが常だった。



写真2 チリのサンティアゴの市場にはベネズエラ移民の商店がある（2022年3月）

大リーグを目指すベネズエラ移民

文化面では非常に面白い出来事がおきている。それは野球文化の広がりだ。中南米はカリブ海に近い場所で野球は盛んだが、離れればバットとボールを見かけることはまれになる。南米大陸で最も盛んなのはベネズエラなのだ。

米大リーグ機構（MLB）の24年の開幕戦の登録選手総数949人のうち、ベネズエラは58人をしめる。米国以外では19の国・地域から264人の選手がいるが、ドミニカ共和国（108人）について2位なのだ。大谷翔平選手（ロサンゼルス・ジャイアンツ）の活躍が目立つ日本は10人にとどまる。

各国に移り住んだベネズエラ人は野球の選手やコーチとしてコミュニティーに溶け込もうとしている。ブラジルやチリでの実例を直接耳にした。中には母国でプロを目指して真剣に野球に取り組んでいた選手もあり、移住先でも研さんを積んでいた。

24年3月に取材したサンパウロ州アチバイアではベネズエラ移民の選手3人を受け入れていた。投手2人、野手1人だった。国境のロライマ州からブラジル野球連盟の幹部に選手の動画が送られてきて、「引き受けてくれるチームはないか」と相談があったのだという。

アチバイア文化福祉協会の会長を務めた経験があり、長年野球の普及に携わってきた辻修平さんは知人らと動画を視聴して対応を協議し、「プロ選手になる可能性がある」と考えた。国内の地域対抗戦の重要な戦力になるとも期待して、家族を含めた全員の航空券を送って、アチバイアでの受け入れを決める対応をとった。



写真3 ジュニオル・フロレス投手は大リーグを目指す（2024年3月、サンパウロ州イビウナ）

21年に13歳でブラジルにきたジュニオル・フロレス投手は特に有望視されている。ブラジル野球連盟がサンパウロ州イビウナで運営するアカデミーに22年3月に入った。アカデミーの経費である月額約4000 レアルは辻さんが個人負担している。16歳になつたいま 90 マイル（約 145km）近くの速球を投げる。同アカデミーの校長で、過去にも多くのメジャーリーガーを育ててきた佐藤允禱さんは「故障が心配だが、大リーグのマイナーチームと契約できる可能性は十分にある」と話す。

周辺国に「大きな負担」

ベネズエラからの移民や難民の流入は中南米諸国にとって「大きな負担となっている」（日本外務省）のが現状だ。受け入れに伴う宿泊や医療の施設、食料負担は軽くない。現地の最低賃金を下回る日給で

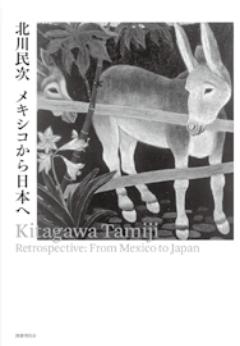
働くことで、地元民にとっては「仕事が奪われている」という感情が呼び起こされやすいため、国境周辺の自治体では移民と住民との間で衝突も数多く報じられている。

米欧がマドゥーロ政権に厳しい姿勢の一方で、南米域内ではスタンスは分かれている。左派政権のボリビアが大統領選の結果を承認した一方で、アルゼンチンやチリは認めていない。域内最大国ブラジルは曖昧な態度にとどまっており、対応は割れている。

国際協力の枠組みはあるが、有効な対応策を打ち出せていない。UNHCR は24年9月時点での2024年に必要な6420万ドルのうち、1020万ドル（16%）の確保にとどまると報告している。

（みやもと ひでたけ 日本経済新聞社 前サンパウロ支局長、現在、政策報道ユニット経済・社会保障グループ次長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『北川民次 メキシコから日本へ Kitagawa Tamiji Retrospective: Mexico to Japan』

勝田琴絵、塚田美紀、新田量子、永島成郎編 国書刊行会
2024年6月 296頁 3,500円+税 ISBN978-4-336-07599-4

北川民次（1894～1984年）は20歳で渡米、27歳でメキシコに渡り36歳まで滞在、その間画家として制作を続けるとともに国立美術学校に通い、先住民のための野外美術学校で初めは使用人、最終的にはタスコ野外美術学校長に就き、メキシコ、米国で個展を開き画展に出品するなど活躍した。1936年同校の閉校を契機に帰国、二科会展員に推挙され出品、この頃から児童画、絵本挿絵も手掛ける。1955年にメキシコを再訪、11か月滞在中にリベラ、タマヨ、シケイロスなどの知人や教え子、フランスでは藤田嗣治と再会、スペイン経由で帰国した。帰国後も画展への出品、児童画、メキシコの壁画運動に触発された名古屋等での建物の壁画（フレスコからタイル・モザイクに替えて地元の窯業社が制作）など精力的に活動を続け、平成元年（1989年）に95歳で生涯を閉じた。

本書は生誕130年を記念して名古屋市、世田谷区、郡山市の美術館で2024年6月から2025年3月の間に順次開催される北川民次展の図録として刊行されたもので、各年代での作品の数々、美術教育と絵本の仕事、関係者のエッセイ、彼の執筆した文献・書簡、年譜、主要文献目録、作品リストも載せ、全容がわかる構成になっている。

（桜井 敏浩）

ベネズエラ移民にまつわるコロンビアの現状と課題

松丸 進（上智大学大学院）



はじめに

全世界のベネズエラ移民・難民の数は、2024年5月時点で約777万人に上る。総数の約36%を占めるのがコロンビアで、国内のベネズエラ移民の数は約286万人である¹。依然として、コロンビアはベネズエラ移民の最大の受け入れ国であり続けている。

コロンビアでは2022年8月にグスタボ・ペトロ大統領が就任し、同国初の左派政権が誕生した。ペトロ政権の主要外交政策のひとつに、ベネズエラとの二国間関係の回復が挙げられる。イバン・ドゥケ政権時（2018～22年）にベネズエラとの国交が断絶状態となっていたが、ペトロは大統領就任後、すぐさまアルマンド・ベネデッティ駐ベネズエラ大使（当時）を任命してカラカスに送った。さらに就任から3か月でニコラス・マドゥーロ大統領との首脳会談を実施するなど蜜月ぶりを見せている。

本稿では、ベネズエラに対して融和的な政策をとるペトロ政権が、ベネズエラ移民問題をどのように扱ってきたかについて振り返った上で、2024年7月におこなわれたベネズエラ大統領選挙結果を受けて移民が徐々に増加する中、コロンビア国内、特に国境地域が抱える課題について論じる。

ペトロ政権における対ベネズエラ関係

まずは、ペトロ政権が発足して以降の対ベネズエラ関係について概観したい。先述の通り、政権が発足した8月の末までに、大使の相互派遣により国交が回復した。2022年11月に両国大統領が初の首脳会談をおこなって以降、2024年7月末までに、合計5回の首脳会談が実施された。

国交回復を実体化させるためには、人やものの往来が不可欠である。それを象徴するのが、2022年9月、国境に架かるシモン・ボリバル橋の開放であった。この橋は、2015年から車両の通行が禁止されており、実に7年ぶりに国境閉鎖措置が全面的に解かれた。さらに、2022年11月には、両国間の定期直行便が

再開した。

2023年4月には、ベネズエラに関する国際会議がボゴタで開催された。同会議には、ラテンアメリカをはじめとして、米国、カナダ、欧州の約20か国の代表が参加した。欧米諸国とベネズエラとのあいだの対話を促し、ベネズエラを国際社会に復帰させ、同国に対する経済制裁の解除の道筋をつけようというペトロ政権の意気込みとは裏腹に、マドゥーロ大統領の参加はなく、会議としては大きな成果は得られなかったといえる。

コロンビアにおけるベネズエラ移民の状況

ドゥケ政権時にベネズエラ移民対策として臨時保護許可（PPT）制度が新たに設けられた。PPTは、オンライン登録手続き、および本人確認のための対面での登録手続きを経て交付される。PPTは10年間有効で、身分証明書として就労および医療・教育など公共サービスへのアクセスを可能とするものである。ドゥケ前政権は、ベネズエラ移民を社会的に包摂する意欲的な政策としてコロンビアのリーダーシップを国際社会にアピールした。

しかし、2023年頃からPPT交付が大幅に遅れ、多くのベネズエラ移民が証明書を受け取れず、生活に困難が生じた。フェルナンド・ガルシア移民庁長官（当時）はメディアの取材において、ドゥケ政権時に

表 ペトロ大統領就任後のベネズエラとの二国間関係に関する主な出来事

	8月7日	ペトロ大統領就任式
	8月29日	ベネデッティ大使（当時）がマドゥーロ大統領に信任状を捧呈
2022年	9月26日	ペトロ大統領出席のもと、シモン・ボリバル橋で国境開放の式典を開催
	11月1日	両国大統領がカラカスで初会談
2023年	1月7日	両国大統領がカラカスで臨時首脳会談
	2月16日	両国大統領による貿易見直しの部分合意の署名式
	3月23日	両国大統領による3度目の首脳会談
	4月25日	ベネズエラに関する国際会議をボゴタで開催
	11月18日	両国大統領による4度目の首脳会談
2024年	4月9日	両国大統領による5度目の首脳会談
	7月28日	ベネズエラ大統領選挙

出所：執筆者作成

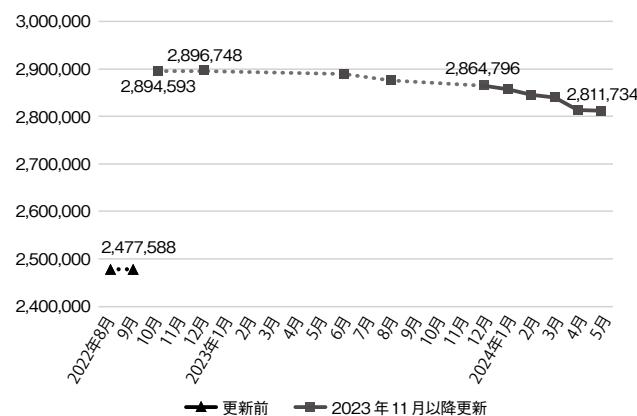
制度設計を急ぐあまりシステムの準備が十分にできていなかったとして、原因は当時の政権の無責任さにあると説明した。2021年9月以来続く技術的問題により、システムの能力を上回る申請者を処理しきれない状況となった。打開策として、交付までの代替の証明書を発行することで公共サービスを受けられるようにし、当初設定されていた取得期限の延長も決定した²。また、ガルシア長官（当時）は、移民問題は二国間だけでなく、先進国を含むドナー国およびラテンアメリカ地域諸国の共同責任のもとで解決されるものとした³。国際協力による資金不足の中、移民対策における軌道修正の意向が発言からうかがえる。

さて、ベネズエラ移民の数の推移をみていきたい。移民庁は2024年2月のプレスリリース⁴で、ベネズエラ移民の数は2022年12月に289万6748人とピークを迎え、以降月ごとに減少し、2023年12月には286万4796人となったと発表した。ガルシア長官（当時）は、10年ぶりの移民の減少は両国間の関係改善の結果を反映していると述べた。他方、2022年2月以降、移民の数が247万7588人から更新されない状況が続いている。2023年11月の修正で、2022年10月時点で289万4593人であったとされ、40万人以上が追加されたことになる。先のシステム不備や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響があると思われるが、移民の実数が正確に反映されているかは一考の余地があるだろう。

ベネズエラ移民の自発的帰還

ペトロ政権にとって、最重要課題の民族解放軍

図1 コロンビア国内のベネズエラ移民数の推移（人）



注：点線は数値の公表がない期間を示す。

出所：コロンビア移民庁の報告書の数値をもとに執筆者作成（<https://www.migracioncolombia.gov.co/tema/infografias-migracion-colombia>）

（ELN）との和平の達成のためには、和平交渉の保証国に名を連ねるベネズエラの協力が必要不可欠である。マドゥーロ大統領は、自国民の大量流出を否定し、国際機関が公表するベネズエラ移民・難民数のデータを捏造とし、移民の発生は国際社会による経済制裁の結果だと非難する。

ペトロ大統領は就任前から、ベネズエラの社会経済状況が改善することによってベネズエラ人が帰国できる状況をつくりだす、「自発的帰還（retorno voluntario）」のシナリオを描いてきた。2023年9月の国連総会に出席した同大統領は、会期中におこなわれた国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との会合の中で、移民流出を食い止めるための最善策は移民送出国の繁栄だと主張した。また、メディアの取材に対して、パナマとの国境地帯のダリエン地峡を渡るベネズエラ人の数が最大となっている状況について触れ、移民を減らすためには米国からの経済封鎖を解く必要があると述べた。ペトロ大統領は、ベネズエラ移民問題における経済制裁解除の重要性について公の場で度々発言してきた。ペトロ大統領の言説からは、ベネズエラ移民問題の位置付けについてマドゥーロ大統領への配慮が垣間見える。

コロンビアの国境地域が抱える課題

ラ・グアヒラ県の事例

2024年7月28日に実施されたベネズエラ大統領選挙は、選挙管理委員会によってマドゥーロ大統領の再選が一方的に発表された。コロンビア政府の反応としては、翌29日にムリージョ外務大臣が選挙の透明性の確保を求める声明を出したが、31日に米州

図2 ラ・グアヒラ県



出所：執筆者作成

機構（OAS）で討議されたベネズエラ大統領選のプロセスの検証を求める決議案の採決は棄権した。各国の首脳が選挙の正当性にすぐさま疑義を呈する中、ペトロ大統領は沈黙していた。7月31日、同大統領はX（旧ツイッター）に投稿し、ベネズエラに対しては選挙プロセスの透明性、政権側と反体制側の平和的合意を求めつつ、米国政府に対しては従来通りベネズエラへの経済制裁の解除の必要性を主張した。ペトロ大統領の態度は中立的ともいえるが、選挙結果への不干渉として批判されている。

さて、大統領選挙の内容については本稿の主題を超えるため扱わないが、選挙結果を受けてベネズエラ移民が増加しつつある中で、コロンビア国内にどのような問題が生じうるのかについて論じたい。ベネズエラ移民の増加によって大きな影響を受けるのは、国境地域である。その多くは、コロンビア国内においては社会経済的に脆弱な地域である。そのうちのひとつにカリブ海に面する国内北端のラ・グアヒラ県がある。

大統領選後の8月6日、ムリージョ外相は同県を訪問し、ハイロ・アギラル県知事らと会合をおこなった。その際、アギラル県知事はムリージョ外相に対し、移民増加によって生じる危機への緊急的措置を求めた。他方、ムリージョ外相は、現在のところ移民数は減少傾向にあり緊急的措置が必要な状況にあるとはいえないと発言した。同月22日には、アギラル県知事がボゴタでペトロ大統領と会合をおこない、同県に移民緊急事態宣言を発出するよう要請した。

ラ・グアヒラ県は、元来から国内で最も貧困が深刻化している県のひとつであり、飲料水や食糧不足、教育や保健衛生などの公共サービスの不足が問題となってきた。ベネズエラ移民の県内への大量流入は、ただでさえ少ない財政的・人的リソースをさらにひっ迫させる。実際、移民が急増する最中にあった2018年頃にも、同県に流入する移民の増加が大きな問題となり、公共部門が切迫した状況となった。今回の大統領選の結果を受けて再び移民が急増する事態となれば、同様のことが生じることは想像に難くない。

本稿の執筆時点（2024年9月初旬）で、国境ゲートがあるパラグアチョンに近いマイカオでベネズエラ移民が急増しており、ラテンアメリカで最も多い40以上の居住区があると報じられている⁵。県都リオアチャやマイカオの周縁部に移民によって形成されるインフォーマルな居住区は、電力や水が供給さ

れない劣悪な環境で、中でも特に女性や子どもたちが厳しい生活を強いられている。大統領選から1か月ほどしか経っておらず情勢が定まっていないため、今後も状況を注視していく必要がある。

おわりに

コロンビアのベネズエラ移民は、二国間関係、コロンビア政府の移民対策、ベネズエラ大統領選など国家の動向によって翻弄されてきた。大統領選の結果について国際社会からの批判が高まる中、ベネズエラ移民の自発的帰還はさらに遠のいている。また、移民の増加の影響を大きく受けるのは、コロンビアの国境地域に暮らす人びとでもある。そのような社会経済的に脆弱な人びとの権利、生活、安全を守るのが国家であり、その役割は決して小さくはない。ペトロ政権が発足してから2年が経過し、4年の大統領任期の折り返し地点を迎える。大統領自身の政党名の「思いやりのコロンビア（Colombia Humana）」が、ベネズエラ移民や国境地域の人びとに対してもそうであるように望む。

- 1 R4V (2024) "América Latina y el Caribe, Refugiados y Migrantes Venezolanos en la Región May 2024," 3 de junio. (<https://www.r4v.info/es/document/r4v-america-latina-y-el-caribe-refugiados-y-migrantes-venezolanos-en-la-region-may-2024>) 2024年9月8日最終閲覧。
- 2 また、移民の子どもの保護を目的とした新制度が2024年6月に設けられ、PPTを持つ子どもの保護者・法定代理人が滞在許可を新たに得ることができるようになった。
- 3 Saavedra Álvarez, Aura María (2023) "Exclusivo: Gobierno amplía la vigencia del certificado de PPT para migrantes," *El Tiempo*, 12 de abril. (<https://www.eltiempo.com/politica/gobierno/migracion-amplia-vigencia-de-certificados-de-ppt-para-venezolanos-758377>) 2024年8月14日最終閲覧。
- 4 Migración Colombia (2024) "Colombia experimenta la primera disminución de población venezolana en una década," 21 de febrero. (<https://www.migracioncolombia.gov.co/noticias/colombia-experimenta-la-primera-disminucion-de-poblacion>) 2024年8月14日最終閲覧。
- 5 Noticias RCN (2024) "Alerta por masiva migración de venezolanos en La Guajira," 25 de agosto. (<https://www.noticiasrcn.com/colombia/crece-la-ola-de-migrantes-venezolanos-en-la-guajira-738937>) 2024年9月8日最終閲覧。

（まつまる すすむ 上智大学大学院博士後期課程、
日本学術振興会特別研究員 DC2）

チリにおける移民受入れの状況



多田 博文（在チリ大使館 専門調査員）

はじめに

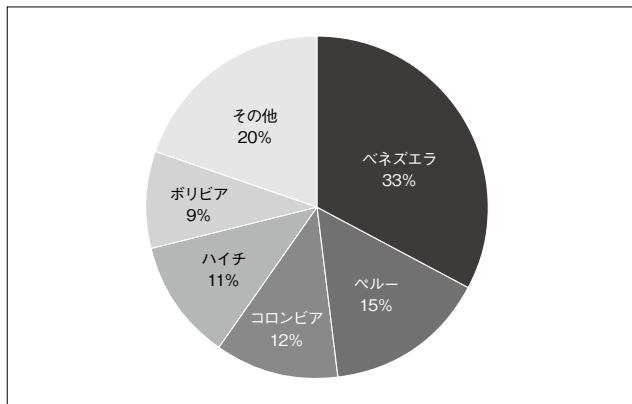
執筆者は大学在学時に民政移管して間もないチリ・サンティアゴに1年間暮らしたことがある。当時、軍政を逃れた亡命者たちが帰国し始めているといった話は耳に入ってきたが、移民についてあまり聞いた記憶がない。今般、大使館勤務のため約30年ぶりにチリを訪れたが、域内各国から多くの外国人が流入していることを実感した。

本稿では、チリにおける移民の受入れの状況、特にベネズエラ人移民・避難民が及ぼす内政や外交上の影響などについて、主に治安情勢に関する直近の事例などを引き合いに出しつつ紹介する。また、社会的な影響の一側面として移民と家族の問題についても言及したい。

移民の状況

直近のチリ移民庁及びチリ国家統計院の調査によれば、2022年12月31日時点ではチリに暮らす外国人は162万人である。2022年時点でのチリの人口は約1960万人であるので、外国人の比率は8%を超え、大きなコミュニティとなっている。国籍別には、ベネズエラが最多の53万人で、これに、ペルー（25万人）、コロンビア（19万人）、ハイチ（18万人）、ボリビア（15万人）が続き、この5か国だけでチリ

図1 チリ在住の外国人の割合（2022年12月31日時点）



出所：チリ統計局（INE）資料から執筆者作成

における外国人人口の8割に達する（図1参照）。

在チリ外国人の3割強を占めるベネズエラ人の流入は、2014年前後から増え始めたとされる。当初は技能や資格を持った労働者が多かったが、2018年頃からベネズエラの政治経済情勢が不安定になると、幅広い層のベネズエラ人が政治や治安が比較的安定していて就業機会もあるチリを目指すようになり、移民・避難民の流入が急増していった。

現在チリは、南米では、コロンビア、ペルーに次ぐ第3位のベネズエラ移民の受入れ国であり、地域においてチリの果たす役割は極めて重要である。

移民流入と治安悪化

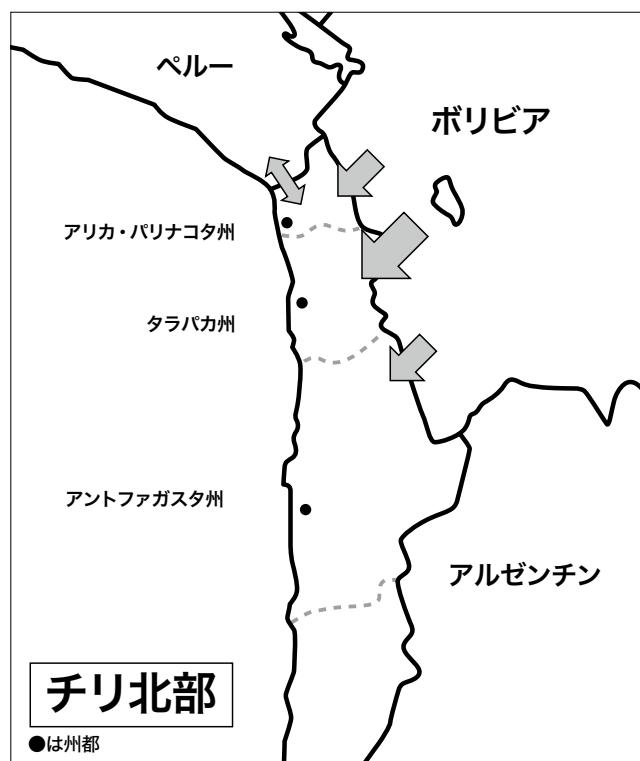
公称53万人とされるチリ在住のベネズエラ移民であるが、これ以外に10万人とも20万人とも言われる非正規に入国した移民がいるとされている。その殆どがベネズエラから、コロンビア、エクアドル、そしてペルーを経てチリに入国する。実に5000キロメートルに及ぶ陸路での移動である。チリの主たる玄関口はペルーとの国境の町アリカであるが、国境での審査を避けるため、非正規移民の多くはボリビアを経由し、アンデスの乾いた山岳地帯よりチリに入国する（図2、写真参照）。チリに入国した非正規移民はさらに南下し、首都サンティアゴ市を目指す。ベネズエラ移民の約7割はサンティアゴに居住しているとされる。

移民の急増はチリ国内の治安情勢に影を落としている。チリは長年ラテンアメリカにおいては治安の良い国と言われてきたが、近年は犯罪が増加・凶悪化しており、世論調査における「チリにおける主な懸念事項」との項目では、常に「犯罪・治安」がトップまたは上位を占めている。治安悪化と移民の増加が関連づけられることが多く、世論調査でも犯罪増加の要因として「司法の機能不全」と並んで「移民の増加」が多く挙げられている。

チリ北部の都市では住民らが政府に対策強化を求

めて抗議を行うなど、チリ国民の間で反移民・反外国人感情が高まっていることは事実であるが、「移民流入」と「治安悪化」とは分けて考える必要がある。治安悪化の最大の要因は、チリ国内で広がっている組織犯罪集団による様々な犯罪である。執筆者が2024年2月に参加した治安関係のセミナーでは、現在チリ国内では、ベネズエラの「トレン・デ・アラグア」のほか、メキシコ、コロンビア、ブラジルを拠点とする組織犯罪集団が勢力を強めていることが紹介された。こうした組織犯罪集団は、薬物・武器の密売や人身売買を生業としているが、立場の弱い非正規移民を巧みに利用しているとされ、実際チリの刑務

図2 チリ北部への移民の入国ルート



出所：執筆者作成



ボリビアからチリに入国するためアンデス山脈を越えるベネズエラ人家族
(国連難民高等弁務官事務所 [UNHCR] / José Manuel Cáceres撮影)

所でもベネズエラ人受刑者の増加が顕著とのデータも紹介された。しかし、移民人口全体からすればその数は少ない。

問題はいかに非正規の移民の流入を防ぐかである。この観点から、2023年1月、軍による国境の警護活動を可能にする法改正が実現し、軍が入国管理当局と協働して非正規移民の流入防止にあたることとなり、同年2月末からチリ北部3州の国境地帯にチリ国軍が配置された。国境の警護体制の強化は非正規移民の流入防止に一定の効果を上げているようであるが、長い国境線を隈なく監視することには限界がある。

新憲法議論でも論点に

2019年10月、拡がる経済格差への不満が暴発する形で、首都サンティアゴ市内で大規模なデモや暴動が発生し、当時のピニエラ政権がAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議のチリ開催を断念するといった事態に発展した。この社会騒擾を契機として、2021年から2023年にかけてチリでは二度に亘り新憲法の制定が試みられたが、2022年9月の1回目の国民投票では61.9%の反対で、2023年12月の2回目の国民投票では55.8%の反対で、この試みは潰えた。

新憲法制定は、当初は経済格差の解消が主たる論点であったはずであるが、約2年間に及ぶ制憲プロセスの中で論点も次第に変化していった。2018年から、パンデミックを挟んでの5年間でも、在チリ外国人は130万人から162万人へと約25%増加し、この間にチリ国内の治安状況も悪化していったことから、2回目の新憲法案策定においては、移民や治安対策も大きな論点となった。

2度目の新憲法案の作成では、まず上下両院から選ばれた専門家らが草案を起草し、それを選挙で選ばれた議員が構成する憲法審議会による議論・承認を経て、最終的に国民投票にかけられた。この憲法審議会の議論の過程で、草案にはなかった移民に対する条項が加えられた。具体的には、移転・出入国の自由の項に、「非合法な形で入国した外国人は可能な限り最短の期間で国外追放すべく法整備を行う」旨の文言が追加された。これは、憲法審議会で多数派となった右派・共和党が、治安対策を求める国民感情を反映すべく追加したものであった。新憲法は否決されたため、上記条文が実現することはなかったが、移民と治安をめぐる議論の難しさが浮き彫り

となった事例とも言える。

外交－協調と緊張

外交という点では、移民対応において「協調」と「緊張」が常に混在している。移民問題は一国のみでの解決には限界があることから、チリ政府は関係諸国（移民の送り出し国）との対話を重視する姿勢である。たとえば、2023年3月にドミニカ共和国で行われたイベロアメリカ首脳会議の機会に、チリのパン・クラベレン外相は、ベネズエラ、ボリビア、ペルーの外相と非正規移民への取組に関して会合を行ったほか、様々な地域間会合の機会を捉えて関係国と対話を重ねている。しかし、そうした中で、2023年4月末にはペルー国境でベネズエラ移民をめぐり緊張が高まった。上述した国境管理強化など非正規移民への締め付けが厳しくなったことなどを受けて、ベネズエラ人移民の中で本国に帰国しようとする動きが出てくる中、チリからペルーへ抜けようとしたベネズエラ人移民数百人が、書類不備のためペルー側国境で立ち往生を余儀なくされ、一部が警察隊に投石するなどの事態となった。寒暖差の激しい砂漠地帯での立ち往生であり乳幼児の健康上の懸念も生じたため、チリとベネズエラの政府間の協議の結果、最終的に同年5月初めに人道便が運行され空路で本国に移送する措置が採られて事態は収束した。

また、ベネズエラとの間では、2024年1月に、組織犯罪対応に関する二国間覚書が署名され相互協力の機運が高まったが、同年2月に発生したチリに亡命した元ベネズエラ軍人の誘拐殺害事件の捜査をめぐって政府間で非難し合う事態となった。このほか、組織犯罪集団対応では、ブラジリア合意等の地域的な枠組みを用いて、域内関係国との会合が重ねられているが、成果を見るにはほど遠い状況である。

人的資本を活かせるか

移民受入れのネガティブな側面を綴ってきたが、チリにおける移民は、主にサービス、農業、建設部門を支える貴重な労働力となってチリ経済を下支えする存在でもある。具体的には、配車アプリ・宅配アプリのドライバーの半数以上はベネズエラ人であるし、都市部で働くメイドはペルーやボリビア人の女性、建設労働者はコロンビア人やペルー人の男性、郊外の農場で働く季節労働者はボリビア人やハイチ人が多いと聞く。また、サンティアゴ市内には

ペルー料理レストランが多くありどこも盛況であるが、店員と話してみるとベネズエラ人であることが多い。初期のベネズエラ移民には、たとえばエンジニアや教師など高学歴かつ有資格者が多くいたとされるが、資格を活かした職業に就いている者は少ないとされる。実際にそうした話を配車アプリのドライバーから聞く機会が多くあった。高度な技能を持った移民を活かすことができればチリ経済への寄与が期待できることだろう。

また、直近の出生率が1.3と日本並みの少子化に直面しているチリにおいて、移民を母親とするチリ生まれの子どもの割合は大きく、特に移民の流入経路であるチリ北部において顕著であると報告されている。この現象は、短期的な少子化の歯止めにはなり得るが、中長期的には、移民の子らに充分な教育や就業機会が提供されなければ社会の不安定要因ともなり得る。

移民と家族

前述したとおり、ベネズエラ移民がチリを目指す理由は主には安定した雇用を求めてであるが、既にチリに定着した家族との再会を目的とする場合も多い。

移民と家族に関する政策上の配慮を概観するに、2021年4月、安全で秩序ある移民を促進する「移民及び外国人法（新移民法）」が公布され、同法の規定に基づき、2023年7月には「国家移民・在留外国人政策」が発表されている。新移民法では、児童の権利に関する条約が謳う「子どもの最善の利益」の尊重、また、在留外国人による「家族の再統合」の申請について規定されているほか、国外追放の場合には家族や子どもの状況も考慮することが明記されている。そして、国家移民・在留外国人政策は、チリ国家移民局を通じた内部手続き及び国境の管理という2つの分野に焦点を当てつつ、10の重点取組項目と28の具体的措置を定めている。これら重点取組項目の中には「家族の再統合」も含まれ、非正規に入国した子どもの保護も念頭においていた施策を講じていく旨が記されている。

日本では就労外国人が家族を呼び寄せるためには在留資格の要件をクリアする必要があり、呼び寄せた後も言葉や文化の違い、子の養育や教育などさまざまな問題に直面する。チリにおける移民は、言語の異なるハイチ人を除けば、スペイン語とカトリックという共通の基盤があるが、それでも家族の再統

合には困難が生じる場面がある。一定期間の別離を経て再会が叶った後でも、配偶者間の不和や子の養育・教育をめぐる意見の相違等がこじれると、国境を越えた実子連れ去りという問題に発展することがある。執筆者がチリ法務省の担当者に聴取したところによれば、チリとの間で子の連れ去り問題が最も多い相手国はベネズエラで、移民の急増に伴って近年事案も増加しているとのことであった。家族の再統合における難しさの一断面として印象的だった。

おわりに

本稿執筆中の2024年7月28日に行われたベネズエラの大統領選挙では現職のマドゥーロ大統領が勝利宣言を行った。同国情勢は依然不透明な状況であり今後を見通すことは難しいが、チリやその周辺国

に所在するベネズエラ人移民が短期的に減少する可能性は低いと思われ、状況によっては増加することも考えられる。

チリでは、2025年11月に大統領選挙が行われるが、選挙戦では治安と経済が大きな争点になると想われており、今後大統領選までの1年間で移民政策がどう進展するかも有権者の投票行動に少なからず影響するものと考える。移民が社会に包摂されていくことを願う。

(本稿中の見解等は執筆者個人の見解であり、所属組織の見解を示すものではない。)

(ただ ひろみ 在チリ日本大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



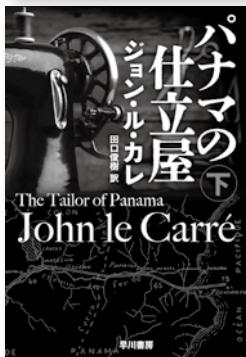
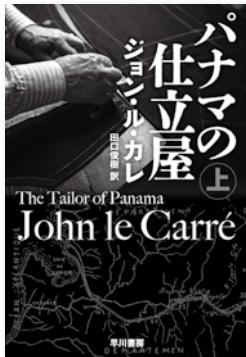
『辺境からコロンビアを見る－可視性と周縁性の相克』

幡谷 則子・千代 勇一編著 上智大学出版発行・ぎょうせい発売
2024年8月 270頁 2,500円+税 ISBN978-4-324-11450-6

コロンビアについての図書は少なからずあるが、本書は生物多様性、自然と資源そして文化でも豊かな「辺境」に生きる人びとに焦点を当てて6人の地域研究者が国家行政サービスの提供域外に置かれていた辺境から、コロンビア社会全体に通じるものは何かを論じ、そこから日本や国際社会が抱える社会問題や社会的排除への取り組みに資することを考える一助にしたいと意図した、これまでのコロンビア研究書とはひと味異なる観点からの考察の試みである。

2016年、政府がコロンビア革命軍(FARC)と和平合意を調印した後も、紛争地域であった辺境では暴力、貧困に苛まれる人びとは減っていない。都市部の和平構築は農村部辺境地域が依然抱える社会的排除への取り組みと連携しているとは言えない状況が続いている。本書では辺境からコロンビアの今を見、概観する(幡谷 上智大学教授)ことから始め、違法作物コカ栽培とその対策の展開(千代 帝京大学准教授)、北端のラ・グアヒラ県の先住民族の生業である真珠採取、密輸、製塩、石炭採掘と風力発電の変容(松丸進 上智大学大学院博士課程後期)、北西部チョコ県のアトラト川流域の金採掘等開発、バナナプランテーション労働者の闘争と解放の神学の影響(幡谷)、アフロ系住民も多く椰子の実採取と木材伐採産業の町である太平洋岸南部トゥマコ市でのクライエンテリズム(相互互換関係)と社会運動化にともなう抗争の変容(柴田修子 同志社大学准教授)、同市周辺地域での貝採取女性たちの事例(ブルバーノ・G.ダビッド 教皇立ハベリアナ大学教授)、紛争時・終結後の国内避難民の可視化に因るゲリラシンパとの真偽究明による社会的排除(近藤宏 神奈川大学准教授)、終章で辺境地域やその人びとの生き様の中に、21世紀の開発戦略の影で国家と市場から「統合」されつつも社会的排除を受け続けていること、それが可視化される過程で新しいコンフリクトと抵抗の力を生んでいることを指摘し、「辺境」の特質と辺境アプローチの意義、他地域がそこから学ぶことは何か(幡谷)を述べている。

(桜井 敏浩)



『パナマの仕立屋（上・下）』

ジョン・ル・カレ 田口 俊樹訳 早川書房（ハヤカワ文庫 NV 1527/1528）

2024年7月 368/400頁 各1,320円+税

ISBN978-4-15-041527-3/978-4-15-041528-0

英国の諜報機関 MI5、MI6 の諜報員として西ドイツの公館に勤務した経験もある、探偵・スパイ小説の巨匠として数々の著作を残したジョン・ル・カレ（1931～2020年）が珍しくパナマを舞台にした一品。1999年10月に集英社から単行本として刊行されたものの文庫化。

パナマ運河返還前夜に運河を手に入れたい英国政府の意を受けた諜報員オスナードが初の赴任先としてパナマに赴き、政府・軍要人御用達の仕立屋ベンデルを情報屋として抱き込む。仕立屋が採寸しながら大統領や米軍司令官などから聞き出した情報から、政府転覆の企てを知り、仕立屋を通じて活動資金を渡そうとする。諜報員の手口もさることながら運河返還をめぐるパナマ政府や運河委員会、要人や英國大使館などの関係者の動きや相互の関係などがフィクションと判っていても巧みなストーリー展開に魅せられる。

（桜井 敏浩）



『私が諸島である —カリブ海思想入門』

中村 達 書肆侃侃房

2023年12月 344頁 2,300円+税 ISBN978-4-86385-601-1

カリブ海5か国・地域にキャンパスを置く西インド諸島大学のジャマイカのモナキャンパス英語文学科博士課程に2015年から5年間留学し、現在は千葉工業大学助教を務める著者が欧米の知の形とは違ったカリブ海の思想という知の総体とその現代思想の複数性を、これまで日本ではフランス語・スペイン語圏を対象とするものがほとんどだったのだが著者の専門とする英語圏カリブの文学作品を中心に環カリブ海思想を紹介しようとするもの。一つの世界としてのカリブ海を、1492年のコロンブスの到達後の先住民・黒人奴隸、植民地支配、移民の流入による人種混淆の歴史を背景に、奴隸制によるアフリカ文化の喪失を前提とするプランテーション社会、フランス語圏から出てきたクレオール礼賛（英語圏でのそれはまだあまり議論されていない）に影響されたクレオール社会の多元社会と文化との相互作用からカリブ海におけるフェミニズムに至るまで、縦横にカリブ海思想を論じている。

（桜井 敏浩）



『医療通訳者の仕事』

中萩 エルザ 風詠社発行・星雲社発売

2024年6月 126頁 1,800円+税 ISBN978-4-434-34136-6

著者は1958年サンパウロ生まれの日系二世で1985年にブラジルで医師免許取得、1996年から在名古屋ブラジル総領事館等の医師を務める傍ら大学等講師、ポルトガル語の医療通訳者として活動してきた。本書は20年以上の医療通訳者の経験から、日本語の分からぬ患者と日本人医療スタッフの意思疎通通訳の難しさ、医療の諸分野での通訳、経験者の言葉と医療通訳者の課題と実態を経験から綴り、紹介している。

内容の整理がもう少しほしいところだが、当事者以外に知る機会がない医療通訳者の仕事の一端が判る有用な出版。

（桜井 敏浩）

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

アルゼンチン共和国

ルベン・エドゥアルド・ミゲル・テンポーネ
駐日アルゼンチン大使

グリーン水素やリチウム開発は ビジネス・チャンス —牛肉、タンゴ、サッカーだけではない！



アルゼンチン共和国のテンポーネ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、昨年（2023年）12月に就任したミレイ大統領の政権運営、外交・通商政策、日本との関係、サッカー交流等について見解を表明した。同大使は、1988年外務省入省、在米国大使館公使、国際経済交渉局長、G20担当大使等を歴任し、2023年10月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

—大使は駐日大使として着任されて約1年になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は何ですか。

日本の印象はたくさんあります。そのすべてが心地よく、時とともに多くの印象とつながっていきます。毎日、日本の文化、習慣、伝統、日常生活における技術革新の素晴らしさ、そして、とりわけ日本人の丁重さと親しみやすさに驚かされています。

日本は伝統を守りながら近代化を成し遂げた数千年の歴史を持つ文明国ですので、私は常に大きな関心を抱いてきましたが、それを日常的に体験できるとは思ってもみませんでした。東京の街角で、着物や伝統的な服装が、世界のファッショナブルな服装と共存しているのを見るのは、ユニークな体験です。

日々、政府関係者や一般の方々から友好的に歓待いただき、とても感謝しています。このような歓待は、私が幸運にも訪れることができた地方自治体、例えば、毎年「フルクローレ・フェスティバル」「コスキン・エン・ハポン」が行われる川俣町（福島県）や、古くから交流のある長田小学校が所在する境町（茨城県）のように、私の国と関係の深いところでも顕著に感じられます。

これまで多くの地方を訪ましたが、それぞれに特徴があり、その多様性や豊かさ、代表的な料理に感心させられます。広島ではお好み焼き作りを体験し、愛

知では陶芸、京都では金閣寺などについて学びました。

また、驚いたことに、東京を歩いていて、ブエノスアイレスの「ミロンガ」（タンゴを踊るスペース）のようなタンゴ・ダンス教室を何軒も見つけ、子供たちが上手に練習しているのを目にするとは予想していませんでした。私は日本でアルゼンチンを発見しています。

—昨年12月に就任したミレイ大統領は、自由至上主義者（リバタリアン）と自称し、前政権の政策とは大きく異なる自由主義的な経済政策をとっています。ミレイ政権の主な政策とその狙いについて教えてください。また、労働組合などが反対しているようですが、今後の見通しはどうですか。

2023年10月の選挙で、アルゼンチン国民のほぼ56%が変化を選び、高インフレを背景にアルゼンチンを深刻な貧困レベルに導いてきた政策の軌道修正をミレイ大統領に託しました。これにより、一連の課題への挑戦が始まりました。

アルゼンチンには、教育を受け、創造的で起業家精神旺盛な人々がおり、世界で最も難しく競争の激しい分野でも成功を収めています。また、世界で最も肥沃な国土のひとつであるアルゼンチンは、豊かな天然資源、エネルギー資源、農牧資源に恵まれ、リチウムと天然ガスの豊富な埋蔵量があり、食料や加工食品の主要な生産拠点となっています。バイオテクノロジー、原子力、



ブエノスアイレス市の7月9日通りの夜景 (Visit Argentina 提供)

宇宙分野の優れた技術を有しており、知識集約型サービスや製造業の重要なニッチ分野で競争力があります。

しかし、大きな課題は、これらの生産力をすべて發揮させ、持てる潜在力をアルゼンチンのさらなる発展と富の拡大につなげることです。このため、現政権は政策の中心軸を自由、市場、自由なイニシアチブの尊重においています。アルゼンチンは何十年もの間、保護と過剰規制の国でしたが、新政権が重視するのは、規制緩和と対外開放です。

もうひとつの重要な問題は、国家の役割と規模です。国家が主導的かつ促進的な役割を果たすべきなのか、それとも投資に見合った規制の枠組みを提供し、あとは市場に任せるべきなのか、ということです。もちろん、すべてのセクターが政府の政策方針に全面的に賛同しているわけではありません。しかし、必要とされる改革の機は熟し、実現への道筋がやがて見出されるでしょう。なぜなら、アルゼンチンが直面する現状において選択肢は多くないからです。

私たちは、民主的かつ共和的な政権交代を重視しています。それは、多様な視点の提示を通じ、議論を豊かにするからです。

—ミレイ政権は、外交政策においても、前政権とは異なり、BRICS加盟を白紙に戻したほか、中国やロシアよりも米国や欧州との関係を重視する方針を打ち出しています。今後の外交政策の展開について教えてください。

ミレイ大統領が提唱する路線変更は、複雑かつ再編されつつある国際情勢の中で行われます。経済的緊張を伴う伝統的なジオポリティックスが復活する一方で、世界貿易機関（WTO）を中心とする多国間貿易システムが事実上麻痺し、バリューチェーンとサプライチェーンの再構築が図られています。

このようなシナリオの中で、私たちは、持てる資源を効率的に活用し、アルゼンチン国民の大多数の利益と発展を促進し、憲法に謳われている価値観を維持するために行動しなければなりません。

その意味で、国際的な政治・経済フォーラムに参加するに当たっての政府の優先順位は、経済協力開発機構（OECD）にあります。加盟プロセスが開始されれば、国の公共政策は、OECDの基準に適合する方針を採用することになります。私たちは、日本がOECD加盟60周年を迎えた今年、このプロセスを開始できることを願っています。

要するに、一群の国々との関係がより緊密になることは、地政学的变化への対応であり、国際社会の新たな課題や状況に対する外交政策の適応を示すものです。どの国も「島」のように孤立した存在ではありません。

—貴国は農業大国であるとともに、鉱物資源なども豊富です。世界の脱炭素化の動きを睨みつつ、貴国におけるシェールガス、リチウム、グリーン水素等の開発・利用に関する最近の動きについて教えてください。

アルゼンチンは、水素の世界的プレーヤーとなるための必要条件を備えています。アルゼンチンには、太陽や風力でエネルギーを生産する資源に恵まれ、大量の水も埋蔵されています。現在のエネルギー生産の半分以上が天然ガスによるものであり、これはブルー水素を製造するための基礎となります。これらを念頭に、私たちは日本の専門機関と科学技術協力を強化し、エネルギー転換分野での投資を促進する包括的な協定を結ぼうとしています。

重要鉱物については、アルゼンチンには世界的なエネルギー転換の鍵となる銅とリチウムを市場に供給する潜在力があります。2025年までに、アルゼンチンの鉱物輸出総額は現在の2倍以上になり、2030年までにアルゼンチンは世界第2位のリチウム輸出国になると予想されています。2010年から豊田通商のリチウム生産プロジェクトが稼働しており、採掘されたリチウムは福島県双葉郡楢葉町にある豊通リチウム株式会社の水酸化リチウム生産プラントで加工されています。より多くの日本企業や公的機関が、リチウムや銅の新規プロジェクトに参加することを期待しています。

農業の分野では、プロジェクトの持続可能性と将来世代への継続性が重要です。この分野では、アルゼンチンと日本の協力の余地が非常に大きく、オリーブオイル、蜂蜜、ワインなどの有機食品・飲料、またエビなどの水産物が有望です。加えて、アルゼンチンは、世界的な検疫基準に準拠した最高品質の牛肉を生産しており、日本政府が一刻も早くアルゼンチン産牛肉の日本市場への参入を完全に可能にすることを期待しています。

アルゼンチンは、日本との原子力平和利用における二国間協力の深化に強い関心を抱いています。それは相互に有益なものであり、例えば、放射線医学、放射性同位元素の製造、日本で進行中の主要プロジェクト



メンドーサ州トゥブンガートのブドウ畠の冬 (Visit Argentina 提供)

へのアルゼンチン企業の参加などが考えられます。また、除染や材料の調達、活性剤の有効利用に関する共同開発などで協力の可能性があります。

アルゼンチンは、農業生産が主体であり、二酸化炭素の排出量は自然に吸収される量よりも少ない。気候変動が加速している今、市場を歪める補助金なしに環境に優しい農業生産を行うことは稀有なことです。アルゼンチンは、100%グリーンな生産を行っているごく少数の国の一員であることを誇りに思っています。

—日本とアルゼンチンは長年にわたり良好な関係を維持していますが、現在の二国間関係をどう評価されますか。今後の可能性や課題についてどうお考えですか。

アルゼンチンで生産される上質なワインのように、日本との二国間関係も時とともに熟成されています。昨年、私たちは外交関係樹立から125年の歴史を祝いました。私の仕事は、二国間の交流が深まり、貿易・投資・協力が拡大し、両国の経済成長に寄与するよう協力することです。

国際的な主要課題が議論されるG20のような国際的フォーラムも含め、両国が協力し合う余地は非常に大きく、それこそが両国の関係を戦略的グローバル・パートナーシップに高めるための根拠になると考えます。

ミレイ政権は、日本と価値観や利益を共有する政策を継続し深めていくでしょう。したがって、両国は協力ネットワークを拡大し、強靭なバリューチェーンを構築し、エネルギー転換とともに取り組まなければなりません。両国は、国際関係や国際経済・貿易について、よく似た世界観を共有していますので、二国間関係においても共通のアプローチをとることができます。

現在の状況は、メルコスールと日本の経済・貿易関係を強化するためにも好都合です。貿易協定交渉、メ



ワイナリーのワイン樽 (Visit Argentina 提供)

ルコスール農産物の市場アクセス、衛生植物検疫規律、投資、サプライチェーン、エネルギー転換などで進展が期待されます。

先に述べた地政学的な変化を考慮すると、アルゼンチンと日本の関係はより深いものになるはずであり、両国間関係のダイナミズムを加速させるべきです。

—日本とアルゼンチンとの関係の進展に向けて、大使として、特に力を入れて取り組んでおられることは何でしょうか。

私は、日々、官民を問わず日本社会のさまざまなセクターと会合を行っていますが、そのような交流の中から、両国間関係の拡大につながるプロジェクトやアイデアが生まれています。先日、ディアナ・モンディーノ外務大臣が公式訪問し、日本の政界、実業界、諸機関と広範な実務的議論を行いました。その機会に取り上げられた諸テーマが、大使としての私の優先課題となっています。

日本はアルゼンチンにとって重要なパートナーであり、エネルギー転換、重要鉱物、水素経済の発展等における戦略的なグローバル・パートナーです。この分野での協力や投資の拡大は、大使館の活動における優先事項のひとつです。

両国の文化は多くの面で相互に影響し合っています。そのため、文化交流やアルゼンチン人アーティストやミュージシャンの日本公演は、相互理解を深めるものとして、非常に重要視しています。

最近、グリーン経済やデジタル・トランスフォーメーションの要素を取り入れた「カイゼン」をラテンアメリカ地域に広めることを目的とした「カイゼン・タンゴ」技術協力プロジェクトの新バージョンが開始されました。このテーマは、大使館が最優先課題としているエネルギー転換の目標にも合致しています。

—アルゼンチンは、2022年のサッカーワールドカップ・カタール大会でリオネル・メッシ選手を中心に劇的な3度目の優勝を飾りました。日本とのサッカー交流の可能性についてお聞かせください。

2022年ワールドカップの勝利は偉大な業績でした。パリ・オリンピックへのモチベーションと勢いを与えてくれました。アルゼンチンは2004年と2008年の2度、サッカーでオリンピック・チャンピオンになったことがあります。2008年大会では、若いメッシがチャンピオンになりました。世界中にメッシやアルゼンチン代表チームのファンがいて、その活躍が多くの国で称えられ

ているのは誇らしいことです。

近年、日本ではサッカー、特に女子サッカーが大きく発展していますので、両国間の連携や交流を進めるのは有意義です。昨年は、両国の代表チーム・レベルの試合がいくつか行われました。アルゼンチンの女子代表チームが来日して、福岡で「なでしこジャパン」と親善試合を行い、U-22男子代表チームは静岡で日本代表チームと試合を行いました。フットサルでは、12月に東京と北海道で2度、日本代表チームと対戦しました。

サッカーにおける協力と交流は、さまざまな形で多層的に行われています。ここ数か月の間に、4人の若い日本の女子選手がアルゼンチンに行きましたが、これは日本の女子サッカーのレベルの高さを示すものです。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

私が伝えたいメッセージは、アルゼンチンと日本の両国間関係は幅広く、多面的であるということです。そして、私の目標は、未だ知られていない分野に光を当て広く知ってもらうことです。私たちはよく、アルゼンチンは牛肉、タンゴ、サッカーだけではないと言いますが、現に、日本との間では、エネルギー転換、食料安全保障、原子力協力において協業する相互補完的な利益があると考えています。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカと米州開発銀行（IDB）



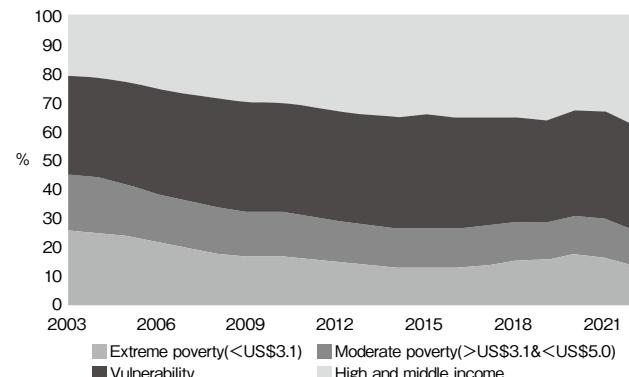
芹生 太郎 (IDB アジア事務所長)

はじめに

ラテンアメリカ及びカリブ海地域は1990年代までに何度も債務危機を経たことなどから、多くの日本人にとっての印象は、インフレーションと経済危機ということであるかもしれない。しかし、2000年代以降においては、ブラジルやメキシコを始め、多くの国々において政府債務削減の取り組みが進められ、インフレ率の抑制、経済のグローバル化による雇用の拡大、中間所得層の増加が起こり、同じ時期に、国際的な金融規制の強化や国内金融市场の整備が進んだことにより、ラテンアメリカ及びカリブ海地域の多くの国においては、マクロ経済の安定性は確実に高まっている。もっとも、これらの国においても、コロナ禍期間中に中小企業支援や社会政策を実施するために政府債務が増加したことは事実だが、逆にこのことも、コロナ禍以前に財政や経済が対応余力をつけてきたことによって、危機時の対応を行う余力が生じたともいえる。

過去数十年にわたるマクロ経済の安定化が進んだことでラテンアメリカ及びカリブ海地域の総所得は、20年前には約2兆ドルであったのが直近の2023年には7兆ドルにまで増加し、地域全体としては、この

図1 ラテンアメリカ・カリブ海地域の所得階層の推移



出所：IDB 2024 Macroeconomic Report

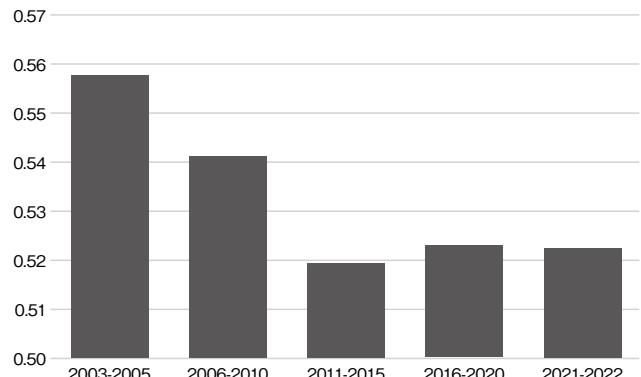
20年間で我が国を上回る経済規模にまで成長した。また、一人当たりの年間総所得は20年前に約4000ドルであったのに対し、直近では9500ドルまで増加している。一方で、インフラの未整備、脆弱な保健衛生サービス、企業の低い生産性や過小投資など地域固有の困難な課題があることも事実だが、過去20年間に多くの国においてマクロ経済の安定性が高まり経済規模が拡大したことにより、新たな展望も開けつつある。

IDB グループ

米州開発銀行（IDB）はラテンアメリカ及びカリブ海地域における最大の融資、保証を行っている国際開発金融機関であり、IDB グループとしては、本体の組織に加え、民間セクター向けの投融資を行うIDBインベスト（IDB Invest）、スタートアップ支援や開発課題に小規模で革新的な手法で取り組むIDBラボ（IDB Lab）によって構成されている。

日本は1976年に初の非地域加盟国としてIDBに加盟して以来、資金面と人的資源の両面で貢献し、出資割合としては域外加盟国としては最大の5%を保有している。また、この間、1991年（名古屋）と

図2 ラテンアメリカ・カリブ海地域のジニ係数の推移



出所：IDB 2024 Macroeconomic Report

2005年（沖縄）の2回、年次総会を開催し、1995年にIDBは東京事務所（現アジア事務所）を開設するなど様々な形でIDBの活動を支援してきた。

冒頭に述べた通り、ラテンアメリカ及びカリブ海地域は、インフラの未整備や、貧困・格差、保健衛生・社会保障の脆弱性などの開発課題を抱えつつも、他方で近年においては、多くの国において経済環境の改善も着実に進んでいる。このような環境変化を受け、IDBグループの投融資にも近年大きな変化が生じている。具体的には、IDBによる域内加盟国に対するソブリン向け融資は地域全体の経済規模が拡大するなかにおいても総じて頭打ちの傾向があるのに対し、IDBインベストによる民間セクターに対する投融資規模は急速に拡大している。IDBインベストの投融資残高は過去5年（2019年から2023年）において24億ドルから80億ドルまで増加した。このような投融資の増加を踏まえ、今後ともラテンアメリカ及びカリブ海地域において民間主導の経済成

長を支えていくことの重要性に鑑み、IDBグループにおいては、本年（2024年）3月にドミニカ共和国の都市プンタ・カナで開催された年次総会において、IDBインベストの35億ドルの増資が加盟各国の代表間で合意された。

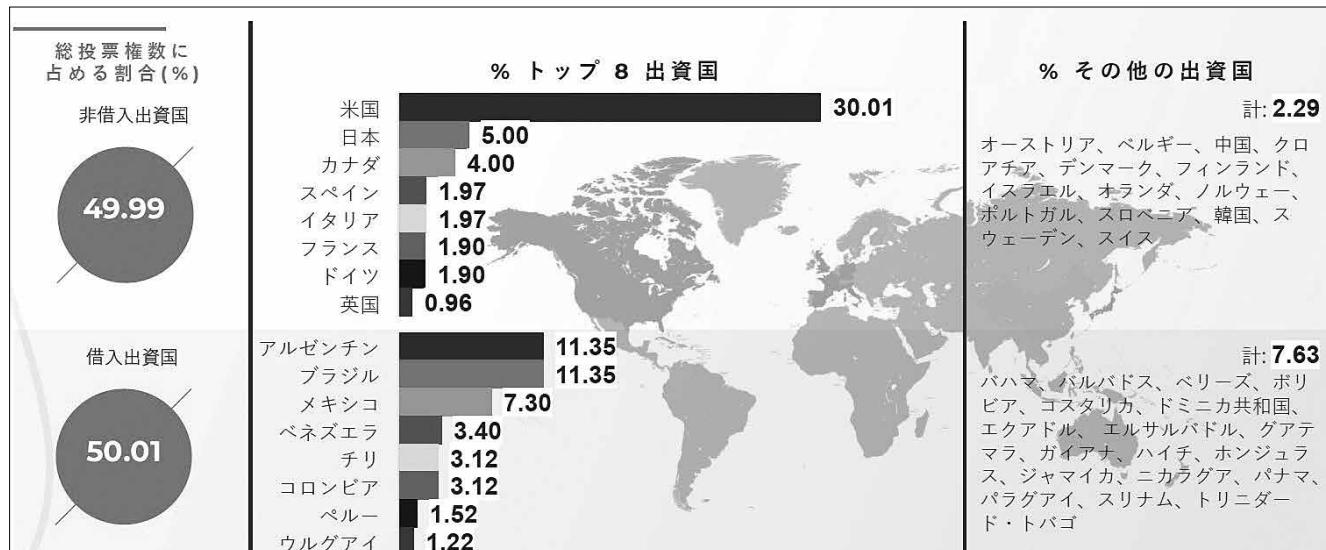
また、年次総会においては、IDBグループの2030年までを対象とした新組織戦略（New Institutional Strategy）についても決定した。新組織戦略においては、IDBグループとして、貧困削減及び格差是正、気候変動対応、持続可能な成長促進等を柱として融資等の業務を展開するとともに、あらゆる分野の融資等プロジェクトにおいて、生物多様性を含む自然資本の観点及び気候変動対応、性別及び人種間の平等、政府等の能力強化及び市民生活の安全への横断的な取り組みに注力することを明らかにした。

一方で、借入国の経済社会状況、地理的または気候的条件には大きな違いがあることを踏まえ、借入国が直面する開発課題に対応し、IDBグループの強みを最大限発揮できる分野に注力するために、各地域（サブ・リージョン）ごとの開発戦略の策定を進めているところである。具体的には、アンデス地域を含むアマゾン流域国においては、都市や農畜産業と自然環境の調和、都市間の交通インフラ等の整備が開発上重要な課題となっていることを踏まえ、新たな地域イニシアティブとして、「アマゾニア・フォーエバー」を立ち上げ、また、カリブ海地域については、島嶼国の特性も踏まえ、ハリケーン等の災害対応、食糧供給、市民の安全に焦点を当てた「ワン・カリビアン」イニシアティブを立ち上げたところである。さらに現在、



米州開発銀行（IDB）本部、ワシントンD.C.（IDB提供）

図3 IDB出資国構成



出所：IDB

中米や南米南部についても、それぞれイニシアティブの策定に向けた検討が進められている。

日本との関係

日本は、IDB の域外国のうち最大の出資国であることに加え、ラテンアメリカ及びカリブ海地域の発展に向けて IDB グループと次のような取り組みを進めている。

日本特別基金 (JSF) : JSF は IDB で最も古いイニシアティブ・ドナー信託基金の 1 つであり、技術協力 (TC) 活動のための無償資金を提供している。1988 年に設立された JSF は、IDB の能力開発、インフラの改善、環境保護、生産部門の促進を支援してきた。JSF によるこれまでの支援総額は約 4 億ドルにのぼり、650 以上のプロジェクトで地域に貢献してきた。重点分野は、インフラ開発、貧困削減、環境の持続可能性、民間セクター開発、イノベーションと技術などである。

JICA「CORE」による協調融資 : IDB は国際協力機構 (JICA) と 2011 年に再生可能エネルギー及び省エネルギー分野における協調融資枠組みの覚書を締結した。2021 年、この枠組みは「経済復興と社会包摂協力 (CORE)」と改名され、対象分野を質の高いインフラ、防災、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに拡大した。この枠組みの下、JICA は同地域に約 27 億ドルの出融資契約に調印した。さらに、出融資の増加を踏まえ、本年 1 月には、CORE の目標額を 40 億ドルに増加することについて、IDB と JICA の間で合意した。

スタートアッププログラム「TSUBASA」: IDB Lab (日本が約 30% を出資) は 2021 年に JICA とともに TSUBASA という名前のオープンイノベーションプログラムを立ち上げた。TSUBASA は、日本のスタートアップ企業の革新的なソリューションを通じて、ラテンアメリカ及びカリブ海地域の開発課題に対処することを目的としている。これまで 2 回のプログラムの成功により、オープンイノベーションチャレンジを通じて 19 件の提案が発掘され、現地パートナーとのマッチング支援やユースケース及び開発効果の洗練を行うためのインキュベーション／アクセラレーション支援を受けた。2024 年 8 月現在、IDB Lab は 6 つの技術協力プロジェクトを承認し、

地域全体でさらに 6 つの潜在的なプロジェクトに取り組んでいる。IDB Lab と JICA は、2024 年 3 月に第 3 弾のプログラムを新たに採択された 9 社と共に開始し、現在インキュベーション／アクセラレーション支援を実施中である。

IDB アジア事務所

IDB アジア事務所は、1995 年に当初は東京事務所として設置され、その後、2005 年の韓国の加盟等を踏まえ名称をアジア事務所に変更し、IDB グループとアジア諸国の政府その他の公的機関及び民間企業等への情報発信と金融・知的協力の両面にわたる連携の強化、日本人職員等のリクルートメントの強化等の役割を担い、来年は事務所設置から 30 周年にあたる。

コロナ禍においては、IDB アジア事務所において行うセミナーの開催を長らく停止せざるを得ない状況が続いてきたが、最近においては、9 月 23 日にチリ共和国が同国の水素利用アクションプラン 2023-2030 に関するセミナーの開催に協力したほか、10 月 23 日にラテンアメリカ協会が主催する高木昌弘 駐ドミニカ共和国特命全権大使講演会「ドミニカ共和国の長期高度安定成長の秘訣とビジネス機会」の開催にも協力している。IDB アジア事務所としては、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国在京大使館やラテンアメリカ協会を始めとする本邦関連団体との連携を深めることを通じて、IDB アジア事務所に期待されている役割を果たしていきたいと考えている。

さらに、この秋から冬にかけては、様々な取り組みが予定されている。10 月末には、IDB グループと日本の財務省及び海外援助に関する公的機関との間で年次コンサルテーションが予定されており、JICA、国際協力銀行 (JBIC) 及び財務省との協議を行うことを予定している。また、来年 2 月下旬には、欧州、アジア等の IDB 加盟各国が参加する域外国会合を東京において開催することとしている。同会合は、来年 3 月にチリ共和国において行われる IDB グループ年次総会に向けて域外加盟国政府の代表者が IDB グループに対する政策的なポジションについて議論を行うことを目的としている。同会合には、IDB 総裁ほか幹部職員の来日が予定されていることから、このような機会を捉え、ラテンアメリカ及びカリブ海地域並びに IDB グループの最近の取り組みに対する情報発信や、日本企業や関係団体との連携を図っていきたいと考えている。

むすびに代えて

アジアにおいては過去数十年の間に、かつて途上国であった国々が中所得国へと発展を遂げてきたが、この間のテンアメリカ及びカリブ海地域の経済社会の発展は、アジアとの比較においては遠く及ばない状況にある。その理由として、一次産品に依存した経済から脱却ができないこと、多民族間の調整コストが大きいこと、警察、司法機能が歴史的に弱体であることなどが指摘されている。これらはそれぞれ、一面の事実を捉えていると思うが、これらの背景にあるより大きな力学を考えると、ラテンアメリカ及びカリブ海地域が食糧や資源の生産に適した地理的な条件にあることが、結局は、リカルドの国際貿易における比較優位の原則が正しく働き、これらの生産に偏っていく根本的な条件設定がなされているようにも思われる。この条件設定が、経済社会の制度や慣行にも大きな影響を与えてきたとも考えられる。

この点、食糧生産力や資源の賦存量よりも人的資本の量に比較優位があったアジアにおいては、労働集約的な工業発展の条件が揃っており、これにIT技術による生産性の加速度的な向上が加わり、経済成長がより高い均衡へと向かうという経済成長論の示す過程を着実にたどってきたように思われる。皮肉なことに、資源の賦存量が少なく、大規模農業にも不適なアジアが、人的資本に技術革新を実装するこ

とによって、世界の他の地域を大きく上回る経済成長を遂げてきたということが過去数十年に起こった出来事とも考えられる。

ただ、同様の成長過程が今後も長期的に続いていくかは不確かであり、技術革新が加速した先にあるものは、実は今度は太陽光や水や森や山岳といった過去には資源とは考えられてこなかった豊かな自然が経済成長を規定する未来が来るかもしれない。さらに、世界的な途上国の中間所得層の没落は、グローバルサウスや米国の自国第一主義にみられるような、新たな国際的な秩序を必要としているようにも見受けられる。

このような前提条件の変化を認識せずに、ラテンアメリカ及びカリブ海地域を資源採掘や食糧生産の適地としてのみ位置付けていると、エネルギー問題や気候変動、自由主義国家間の連携という中長期的な人類共通の課題に対し十分に備えることができなくなるおそれがある。アマゾンやアンデス山脈、多数の島嶼地域において活動するIDBは、このような地球規模の課題に対しても、地域の経済や社会に直接の関わりをもつことを通じて、知的蓄積を行い、提言を行っていくことが求められていると思う。

(せりう たろう 米州開発銀行 [IDB] アジア事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『はじめてのテキーラの教科書』

田中 裕美 主婦の友社
2024年4月 144頁 1,800円+税 ISBN978-4-07-456770-6

竜舌蘭の球茎部から作るアガベアルを原材料とするメキシコの蒸留酒で、原産地呼称制度によりハリスコ州をはじめとする一定の地域で生産されるテキーラに魅せられ、日本でのプロモートに携わってきて、現在年刊情報誌『テキーラジャーナル』を発行する著者が纏めた表題どおりの完璧なテキーラの教科書。「テキーラとは」で始まる基礎知識では決まりごと、製法、テイスティングやカクテルなどの飲み方、テキーラとメキシコの食文化、テキーラ蒸留所の往訪や生産者との出会い、テキーラ業界で活躍する日本人、日本で入手出来る店やメキシコの食材の紹介まで沢山のカラー写真とイラストによってテキーラの魅力を生き生きと楽しく紹介している。

(桜井 敏浩)

ベネズエラ大統領選とベネズエラ経済の今後



松浦 健太郎 (ベネインベストメント 代表取締役社長)

大統領選の結果と現状

2024年7月28日、ベネズエラで大統領選が行われた。大統領選当日から日をまたいだ深夜0時15分頃、選挙管理委員会（以下「選管」）は開票率80%の段階で一次速報を発表。当選者は2013年から大統領を務めているニコラス・マドゥーロ候補で得票数515万92票（得票率51.2%）。反政府派連合から出馬したエドムンド・ゴンサレス候補の得票数は444万5978票（得票率44.2%）だった。

基本的にこの発表をもって、2025～2031年の大統領が決まることになるが、大統領選の結果について疑義が生じており、国際社会を巻き込んだ議論が続いている。

選管が前述の結果を発表した後、反政府派は記者会見を実施。反政府派は投票機から印刷された開票表、開票情報を収集しており、その結果は選管の一次速報と異なると主張。7月30日には反政府派が立ち上げたウェブサイトに独自の集計結果を公表した。

その結果は開票率81.21%時点のもので、ゴンサレス候補が711万9768票（得票率67%）を獲得。マドゥーロ候補が322万5819票（得票率30%）を獲得となつておらず、ゴンサレス候補が当選したとしている。同ウェブサイトは州・市・区・投票場・投票機単位までさかのぼり投票結果を確認することができるようになっており、一部は投票機から印刷されたとされる開票表も掲載されている。これらの情報をもって反政府派は選管の票操作を主張。米国・アルゼンチンなど的一部周辺国が反政府派の主張を支持し、選管による票操作を訴えている。

一方、選管側は、大統領選当日に激しいサイバー攻撃や過激派の妨害工作を受けたと主張。投票データを伝達するシステムがサイバー攻撃の影響を受けたため集計および結果の公表に遅れが生じていると説明しており、1か月超が経過した現在も全国集計値のみの発表に留まっており、反政府派が公表したような州・市・区・投票場・投票機単位までさかのぼった詳細な投票結果を公表していない。また、大統領

選以降、選管のウェブサイトはダウンしておりアクセスできない状態が続いている。

このような経緯から、選管の発表が正しいのか、あるいは反政府派の発表が正しいのかを客観的に確認することができないまま現在に至っている。

マドゥーロ政権は、反政府派が投票データを偽り、偽の投票結果をインターネット上に公開し、国内秩序を混乱させたとしてゴンサレス候補に逮捕状を出し、ゴンサレス候補は逮捕から逃れる形でスペインへ亡命した。反政府派は、ゴンサレス候補亡命後も「2025年1月10日（次期大統領の新たな任期開始日）にゴンサレス候補は大統領に就任する」と主張しており、2025年1月10日にマドゥーロ大統領とゴンサレス候補の2人の大統領が大統領就任を宣言する可能性がある。

筆者は、新たな大統領任期が始まる2025年1月10日までに選挙結果を巡る議論が解決する可能性は低いと考えている。大統領選への疑惑を残しながら2025年1月以降もマドゥーロ政権がベネズエラを統治するのが現実的なシナリオだろう。

スペインへ亡命したゴンサレス候補が本当に大統領就任を宣言するのかは定かではないが、仮に大統領就任を宣言したとしてもゴンサレス候補が大統領として権限を行使できる範囲は「ゴンサレス候補が選挙で当選した」と認識した国に限定される。ゴンサレス政権の存在がマドゥーロ政権に一定の不都合を与えることは間違いないが、ベネズエラ国内の統治に著しい影響は与えず、政権交代に至る事態にはならないと想像している。

マドゥーロ政権下のベネズエラ経済は既存の流れを維持

2025年以降もマドゥーロ大統領による政権運営が続く場合、ベネズエラ経済はどのようなものになるだろうか？ 基本的に「マドゥーロ政権がこれまで続けてきた流れが続く」ことになりそうだ。つまり、これまでのベネズエラ経済の流れを理解することで、2025

年以降のベネズエラ経済を想像することができる。

これまでのベネズエラ経済を理解するために、ベネズエラの貿易統計を確認したい。なお、ベネズエラの貿易統計は本来「国家統計院（INE）」が公表するが、INEは2014年を最後に貿易統計の更新を停止している。そのため、14年以降のベネズエラの貿易実績を確認するには、他国の貿易統計当局が公表しているベネズエラとの取引実績を積み上げることで確認する必要がある。このデータは、世界貿易機関（WTO）と国際連合との共同機関である「国際貿易センター（ITC）」が公表している。ただし、このデータは貿易統計の公表が遅れている国の貿易実績が含まれていないなど、一部抜けがあり暫定的な統計であることは留意されたい。

また、通常だと輸入は「CIF（運賃保険料込み）」の金額、輸出は「FOB（本船渡し）」の金額で統計を作成するが、相手国のデータをもとに作成しているので、「ベネズエラの主要輸出相手国」の統計は

CIF、「ベネズエラの主要輸入相手国」の統計はFOBになっている点も留意されたい。

表1の通り、2014年には約714.8億ドルだったベネズエラの輸出額は、2021年には約48.4億ドルと10分の1以下（約6.8%）に減少している。2023年には輸出額が増加したものの約74.9億ドルと2014年当時の10分の1程度（約10.5%）にとどまっている。

なぜこのような急激な輸出の減少が起きたのだろうか。主な理由は、ベネズエラの基幹産業である石油産業の輸出減少である。

表2は「原油・石油製品（関税番号27類）」の輸出統計。2014年の原油・石油製品の輸出額は約672億ドルだったが、2015年には約348.2億ドルと半分近くまで減少した（48.2%減）。2016年以降は250億ドル～330億ドルの輸出額で推移していたが、2019年には約166.6億ドルに減少。2020年には約43.2億ドル、2021年には約12.3億ドルまで減少。23年時点で約46.9億ドルとなっている。

表1 ベネズエラの主要輸出相手国

（単位：百万米ドル、%）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	前年同期比
米国	30,863	16,223	11,444	12,751	13,538	2,016	179	320	449	3,824	751.0
中国	11,320	6,888	5,499	7,202	7,334	4,860	534	998	833	724	△ 13.1
スペイン	1,760	943	279	432	323	920	339	75	594	670	12.8
ブラジル	1,255	680	415	392	171	81	76	163	361	413	14.4
トルコ	123	107	65	117	1,019	20	62	551	717	367	△ 48.8
インド	13,192	6,645	5,080	5,895	7,455	5,688	2,335	99	228	203	△ 11.1
イタリア	114	149	94	189	158	301	208	145	110	178	61.5
オランダ	875	161	142	162	366	209	71	185	191	173	△ 9.4
コロンビア	440	292	190	220	137	44	28	69	108	131	20.9
フランス	151	106	77	83	76	84	78	78	95	126	33.3
日本	303	116	78	154	29	37	38	53	28	13	△ 51.7
その他	11,082	6,157	7,665	6,366	7,251	4,601	1,976	2,107	1,235	671	△ 45.7
合計	71,478	38,466	31,028	33,961	37,857	18,863	5,924	4,842	4,950	7,493	51.4

出所：International Trade Center（2024年9月5日時点）注：一部の国の輸入額が反映されていないため合計は参考値

表2 ベネズエラの原油・石油製品（HS27類）主要輸出相手国および原油価格

（単位：百万米ドル、%、米ドル／バレル）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	前年同期比
米国	29,643	15,436	10,927	12,049	12,855	1,709	15	1	2	3,468	15万超
スペイン	1,690	880	232	337	241	833	296	7	505	592	17.1
中国	10,963	6,585	5,114	6,739	7,042	4,554	0	30	390	351	△ 10.1
インド	13,132	6,623	5,072	5,889	7,447	5,663	2,304	0	98	111	14.1
英国	322	270	168	118	49	41	46	35	9	40	331.7
ブラジル	941	564	269	214	78	13	0	0	17	33	90.4
ガイアナ	208	35	0	1	2	9	3	3	18	17	△ 3.9
トルコ	85	67	33	43	35	0	0	11	87	17	△ 80.8
チェコ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	全増
ポーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	20	11	△ 45.8
日本	292	88	42	133	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	9,923	4,272	3,916	4,461	5,048	3,838	1,657	1,142	88	37	△ 58.0
合計	67,200	34,820	25,772	29,983	32,796	16,661	4,321	1,229	1,235	4,688	279.6
【参考】											
全品目輸出額	71,478	38,466	31,028	33,961	37,857	18,863	5,924	4,842	4,950	7,493	51.4
HS27の割合	94.0	90.5	83.1	88.3	86.6	88.3	72.9	25.4	24.9	62.6	-
Merey 原油	86.88	41.11	34.02	54.82	72.20	54.04	28.12	51.45	76.96	64.37	△ 16.4

出所：International Trade Center（2024年9月5日時点）、OPEC Annual Report 注：一部の国の輸入額が反映されていないため合計は参考値

ただし、実はこの統計にはトリックがある。統計上は2020年から中国向けの輸出が著しく減少しているが、この頃から、ベネズエラ産原油を他国の原油と混合し、原産国を変えて中国へ輸出していると言われている。従って、実質的な中国へのベネズエラ産原油の輸出はこの統計よりも多い。とはいって「原油輸出が大きく減少した」という事実を変えるほどの輸出はしていないようだ。

原油・石油製品の輸出額が減少した主な理由は2つ。1つは原油価格の変動、もう1つは米国の経済制裁である。

原油価格による輸出の減少は主に2015年、2016年が該当する。

ベネズエラの代表油種であるMerey原油の2014年当時の平均価格は1バレル86.88ドルだったが、国際的に原油供給過剰感が広がり原油価格は急激に下落。2015年には同41.11ドル、2016年には同34.02ドルと急落し原油輸出額が低迷した。

2017年にはMerey原油の価格は1バレル54.82ドルと回復したが、輸出額は伸び悩んだ。その理由は米国の経済制裁である。2017年8月、就任間もないトランプ大統領（当時）は、ベネズエラに経済制裁を発動。ベネズエラ公的組織の国際的な金融取引に制限をかけた。また、2019年1月にベネズエラの基幹産業である石油産業への制裁を科した。米国の経

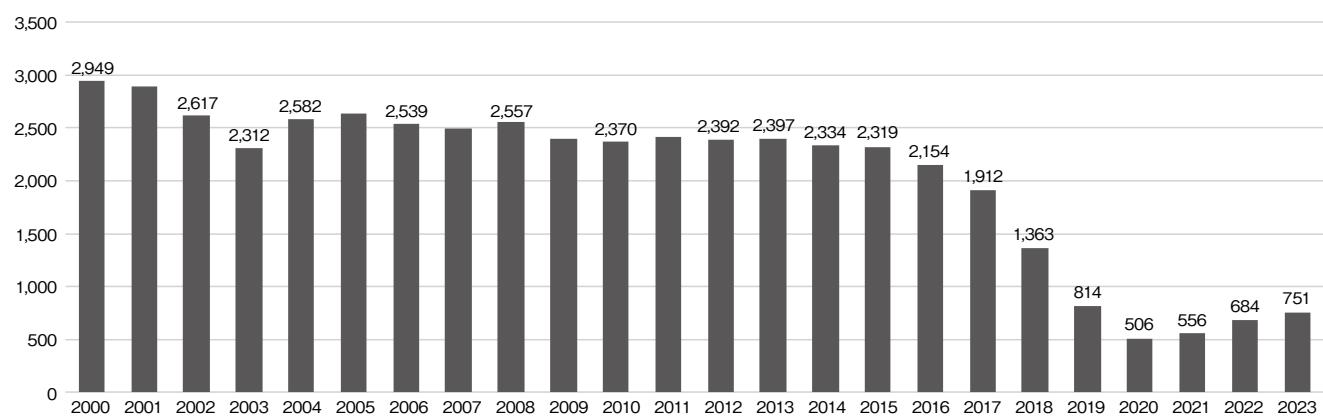
済制裁により、ベネズエラ政府組織やベネズエラ石油公社（PDVSA）は、米国の金融システムを介した取引が禁止され、外国企業との原油取引が急速に減少した。

米国を中心とする国際スタンダードの金融取引ができなくなったことで、PDVSAは外国企業との取引が困難になり、石油産業は機能不全に陥る。産油活動を続けるために必要なメンテナンスに支障をきたしたことにより、原油の輸出先を失ったことで産油量が減少。2016年に日量215.4万バレルだった産油量は、2020年には日量50.6万バレルまで減少した。

その後、2021年に入り米国でバイデン政権が発足したこと、米国はマドゥーロ政権への締め付けを徐々に緩和。2022年11月にはChevron社に対してベネズエラでの事業再開を許可。その後、米国はスペインの「Repsol」、フランスの「Murel & Prom」など個別企業に制裁ライセンスを発行し、外国企業がPDVSAとの取引を徐々に再開。2021年からベネズエラの産油量は徐々に回復し、直近2024年8月時点の産油量は日量87.4万バレル（暫定値）になっている。回復傾向にあるといっても2010年代前半と比べて大きく減少していることは変わりない。

このような経緯から、10年ほどでベネズエラの石油産業は著しく衰退したが、ベネズエラの主力産業は現在も石油産業である。

図1 ベネズエラの産油量推移



出所：OPEC Anual Report 注：Secondary Source を参照

（単位：千バレル／日）

表3 ベネズエラの基礎経済指標

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内総生産（GDP）	（10億米ドル）	214.7	125.4	112.9	115.9	102.0	73.0	43.8	57.7	92.1	97.1
実質GDP成長率	（%）	△3.9	△6.2	△17.0	△15.7	△19.7	△27.7	△30.0	1.0	8.0	4.0
一人当たりGDP	（米ドル）	7,107.4	4,097.0	3,676.4	3,806.7	3,529.7	2,624.4	1,566.6	2,090.4	3,421.8	3,659.2
消費者物価上昇率	（%）	68.5	180.9	274.4	862.6	130,060.2	9,585.5	2,959.8	686.4	234.0	190.0
人口	（100万人）	30.2	30.6	30.7	30.4	28.9	27.8	28.0	27.6	26.9	26.5

出所：実質GDP成長率、1人当たりGDP、消費者物価上昇率、経常収支：IMF World Economic Outlook（2024年4月版）

産油量：OPEC

ベネズエラの経済構造は「石油産業が原油輸出を通じて外貨を稼ぎ、その外貨がベネズエラ国内に流れ、民間セクターが最終消費財を輸入・あるいは国内で生産するための原材料を外国から輸入し、国内経済が回る」という仕組みになっている。従って、石油産業が衰退し、外貨収入が減少すれば、ベネズエラ国内に流れる外貨が減少し、民間セクターの活動も縮小する。石油産業が機能しなければ、ベネズエラ経済全体は機能しない。

表3はベネズエラの基礎経済指標である。

2016～2020年にかけてベネズエラは前年比2桁の著しいマイナス成長を経験した。しかし、2021年からはプラス成長に転じており、国際通貨基金(IMF)は2024年も前年比4.0%のプラス成長を見込んでいる。このGDP成長率の増減は石油産業の動きと強くリンクしている。石油産業がベネズエラ経済にとってどれほど重要かが分かるだろう。

米国の方針に左右されるベネズエラ経済

マドゥーロ政権は、原油輸出収入に頼らないような経済構造を作るために経済改革を呼びかけているが、何十年もかけて構築された経済構造を変えるには長い時間が必要になる。マドゥーロ大統領の次の任期の6年間(2025～2031年)もベネズエラは石油産業依存国であり続けるだろう。

今後のベネズエラ経済はどのようになるだろうか？

前述の通り、ベネズエラ経済の好不調は石油産業に依存する部分が多い。そして、石油産業の今後は前述の経緯からも分かる通り米国の制裁に依存する部分が多い。つまり、米国が現在の制裁緩和方針を維持し、外国企業との取引が増えるのであれば、マドゥーロ政権下でも産油量は緩やかに回復し、ベネズエラ経済もプラス成長を維持するだろう。

ベネズエラ産原油の購入を停止した企業の中で、購入を再開したいという企業が多い。インドの「ONGC Videsh」も米国政府にPDVSAとの取引再開を申請している¹。他にも70社超のエネルギー関連企業がPDVSAとの取引を希望していると報じられており²増産の余地はある。一方で、米国が経済制裁を再び強化するようであれば産油量は減少し、ベネズエラ経済は低迷する。

2025年以降の米国政府の対ベネズエラ方針は2024年11月の米国大統領選の結果に依存するところが大

きい。

前述の通り、2017～2020年にかけてトランプ政権(共和党)は、マドゥーロ政権に強烈な圧力をかけた。最近もトランプ前大統領はバイデン政権の制裁緩和方針について、「ベネズエラの原油を購入し、マドゥーロ政権に資金を渡した」という趣旨の批判的なコメントをしており制裁緩和に否定的な姿勢を示している³。従って、トランプ前大統領が大統領に当選すれば、ベネズエラへの経済制裁が強化される可能性は高まる。

一方、ハリス副大統領(民主党)が当選した場合は、バイデン政権の対ベネズエラ方針を継続する可能性が高い。つまり、制裁緩和の方針が維持される可能性が高まる。もちろんハリス副大統領が当選してもマドゥーロ政権と友好的な関係になることはないだろうが、トランプ政権よりも交渉の余地があるだろう。

このようにベネズエラ経済は米国に依存する部分が大きいが、ベネズエラの政治状況が米国の対ベネズエラ方針を左右する要因になる。前述の通り、2025年1月に反政府派は亡命中のゴンサレス候補の大統領就任を宣言する可能性がある。その場合、マドゥーロ政権は反政府派の取り締まりを強化するはずだ。ベネズエラの政治環境が悪化すれば、米国政府も制裁緩和を継続することはできなくなるだろう。

- 1 ONGC de India busca licencias de EEUU para operar dos proyectos petroleros en Venezuela - Banca y Negocios (<https://www.bancaynegocios.com/ongc-de-india-busca-licencias-de-eeuu-para-operar-dos-proyectos-petroleros-en-venezuela/>)
- 2 Más de 70 grupos empresariales del sector energético están interesados en venir a Venezuela - Banca y Negocios (<https://www.bancaynegocios.com/mas-de-70-grupos-empresariales-del-sector-energetico-estan-interesados-envenir-a-venezuela/>)
- 3 Trump: “Ahora Maduro comprará un avión más grande con lo que pagamos a Venezuela por crudo” - Sumarium - Información (<https://sumarium.info/2024/09/03/trump-ahora-maduro-comprara-un-avion-mas-grande-con-lo-que-pagamos-a-venezuela-por-crudo/>)

(まつうら けんたろう 株式会社ベネインベストメント
代表取締役社長)

ホンジュラスにおける汚職・無処罰問題との「闘い」

浜端 喬（在ホンジュラス大使館 専門調査員）



はじめに

中米ホンジュラスでは、青年ギャング団マラスによる暴力支配や高い殺人率など治安問題が長年の課題であることに加え、汚職問題や犯罪者が適切な形で罪に問われないという無処罰問題が「文化・慣習」として蔓延^{はびこ}する。2021年大統領選挙で、カストロ現大統領は、当選の曉にはこの問題について真剣に取り組むと公言した。そして2022年1月の大統領就任の際、多くの国民は、彼女こそがこの汚職・無処罰問題を剔抉^{つっけつ}できる国家指導者だと期待を寄せた。

しかし、それから2年半以上が経過したものの、選挙公約の1つである「ホンジュラス汚職・無処罰対策国際委員会（CICIH）」の創設は未だ達成されていない。2022年12月にホンジュラス政府は国連とCICIH設置に向けた覚書を締結したにもかかわらず、なぜそれ以降大きな進展がないのか。

本稿では、カストロ政権の汚職・無処罰問題に関する対応を概観した上で、今後の展望について考察する。なお、CICIH設置に向けたホンジュラス政府・国連間のやり取りは非公表のため¹、本稿では現地メディア報道や専門家の発言を参考にした上で見解を述べる。

CICIHとは何か

CICIHは、カストロ大統領が打ち出したアイデアではなく、エルナンデス前大統領政権下で汚職を強く非難する市民の声から生まれた²。2015年に明らかになった社会保険庁における大規模な横領など政治に絡む汚職事件に憤りを感じた多くの市民は、国民党政権に対して抗議活動を行った。そのなかで、既に実績を残していた「グアテマラ無処



シオマラ・カストロ大統領
(出所: Wikimedia Commons)

罰問題対策国際委員会（CICIG）と呼ばれるグアテマラ版汚職取締機関を参考にしたCICIHの創設を強く求めた。激化する抗議への回答を迫られたエルナンデス前大統領ではあったが、最終的に設置したのは米州機構（OAS）の支援に基づく「ホンジュラス汚職・無処罰問題対策支援ミッション（MACCIH）」であった。

CICIHとMACCIHの違いとして、独立した調査・起訴権限の有無が挙げられる。独立検察権を有する汚職取締機関の設置は、腐敗の水準を効果的に低める手段であるとして推奨されており（フィスマン＆ゴールデン 2019）、実際CICIHのモデルであるCICIGはモリナ・グアテマラ大統領（当時）を辞任・逮捕に追い込むなどの成果をあげた。一方で、MACCIHは、あくまでホンジュラス検察のサポート機関であり、何を捜査対象とするのかは当局の判断に委ねられる。それでもMACCIHの支援のもと、ロボ元ホンジュラス大統領夫人に有罪判決が下されるなど一定の実績を残した。また、笛田（2020）は、汚職取締機関を支援する国際機関が異なることで、その代表者の裁量権の自由度が異なることを指摘している。国連から派遣された代表者は、OAS派遣の代表者と比べ、現場での裁量が大きいとしている。

CICIHはその強靭な独立捜査能力によって、これまで不当な形で恩恵を得てきたエリート層を一掃することが可能である。そのため、政権にとってCICIHを創設することは自身の立場を脅かすことにも政敵排除の道具にもなりえる諸刃の剣である。1982年の民政移管以降、国民党・自由党間のみで政権交代が行われていたホンジュラス政界において、リブレ党のカストロ大統領は伝統的二大政党以外で

表 中米・北部3か国における汚職取締機関の概要

汚職取締機関名	実施国	活動期間	支援機関	独立した調査・起訴権限の有無
CICIG	グアテマラ	2007～2019年	国連	有
MACCIH	ホンジュラス	2016～2020年	OAS	無
CICIH	ホンジュラス	未設置	国連	有（予定）
CICIES	エルサルバドル	2019～2021年	OAS	無

出所: Pozsgai-Alvarez (2022) をもとに執筆者作成

選出された初めての国家元首である。既存の政治エリートによる富と権力の集中を批判してきた新大統領の登場は、「悪しき風習」にメスを入れられる希有な存在として期待された。

カストロ政権の動き

大統領就任式から僅か1か月後、カストロ政権が国会で成立させたのは、多くの国民の期待を裏切る「政治恩赦法」であった。これは、現大統領の夫であるマヌエル・セラヤ元大統領（当時：自由党所属）時代に汚職を含む犯罪に携わったとされる政治家に對して恩赦を適用するものであり、その内容が広範であるため無処罰を助長する法律であるとして国内外で非難された。その後も、政権の取り組みは、汚職・無処罰問題根絶を謳いながらも、権力基盤強化と野党弱体化に向けられた。

少数与党であるリブレ党は、検事総長選出に関して野党との合意が得られず、2023年8月から国会の機能不全が続いている。しかし、同年11月の国会閉会のタイミングを利用し、野党の支持を得ず強制選出に乗り出した³。結果的に、暴力を伴う非民主的なプロセスを経て、リブレ党支持の検事総長が選出された。そしてその僅か数週間後、野党第一党である国民党のチャバス党首に逮捕状が出された⁴。

リブレ党の立場を代弁するのであれば、公務員を刑事訴求から保護する法令（116-2019）や検察が汚職捜査のために公的機関から文書を押収する権限を奪う法令（57-2020）といった前政権が定めた悪法の撤廃を実施しており、時間を要しているものの着実に前進していると主張するだろう。しかし、そもそもCICIHの特徴である独立検察権の付与には憲法改正が必要とされる。政権発足以降、国会での憲法改正の議論はされていなかったが、2024年7月、国会で突如CICIH設置を目的とした憲法第232条改正の議決が行われた。野党国民党は賛成票を投じるために政治恩赦法の撤廃が必要であると訴えたが、与党はそれを認めず、結果として憲法改正は失敗に終わった。憲法改正が否決された場合、それから1年間は改正案の再提出ができないことから、一連の国会での動きはCICIH設置を遅らせるためのリブレ党の策略ではないかと現地メディアでは報じられている。

隣国エルサルバドルでは、政権側の検事総長が選出された後、新たな検事総長が即座に「エルサルバドル無処罰問題対策国際委員会（CICIES）」の協定

破棄を発表した。そのため、カストロ大統領同様選挙公約に汚職撲滅を掲げていたブケレ大統領が本気でこの問題に取り組む意欲があったのか疑問視されている（笛田 2022）。カストロ大統領にとっても、CICIHの設置は支持票集めを目的とした建前上の「選挙公約の目玉」だったのだろう。

今後の展望－政治汚職に蝕まれるホンジュラス

最後に、今後の展望について述べる。カストロ政権は、国連との交渉内容が非公表であることを利用し、進展がないのはあくまで国連や非協力的な野党の責任であり、政府としては十分取り組んでいると主張している。しかし、現状は国連との覚書を半年ごとに延長するだけで具体的な進展はみられず、ただ現政権の任期終了が刻一刻と迫るばかりである。一方の野党側は、成果を出せない現政権を有口無行と非難し続けている。

2025年11月に次期大統領選挙を控えるなか、リブレ党ではCICIH設置に向けたホンジュラス政府担当チームの1人であるモンカダ元財務大臣が最有力候補者とされている。そのため、次期選挙で同氏が勝利した場合、CICIH設立の動きが加速するとの見方ができる。しかし、執筆者は、選挙の結果にかかわらず既存の政治家らが今後もCICIH設置に向けて真剣に取り組むとは思えない。

2024年3月、米ニューヨーク連邦地裁は、エルナンデス前大統領に対して米国への麻薬密輸等の罪で有罪評決を下した。カストロ大統領は、この結果に對して、「麻薬独裁者」の前大統領に正義が下されたと発言した。しかし、裁判の過程で法廷に立った麻薬密売人は、エルナンデス前大統領同様に犯罪に手を染めた政治家の1人として、マヌエル・セラヤ元大統領の名を挙げた。同様に、野党有力政治家らの関与も言及されており、「叩けば埃が出る」のは与野党問わず該当する。換言すれば、CICIHが本当に設置された場合、逮捕される可能性があるのは両党議員ともに変わらず、過去に悪事を働いていた「同じ穴の貉」である彼らが本心では設置を望まないという思惑は一致しているのだろう。

これまでホンジュラス国民は、政治エリート層に蔓延する汚職・無処罰問題に憤慨し、国民党政権時代には大規模なデモ行進やカストロ大統領への投票という形で行動に出た。しかし、衆論が反映されているとは言えず、これらは水泡に帰する結果となつ

た。Sabet (2018) は、ホンジュラスにおける典型的な4パターンの汚職によって生まれた資金は全て政治活動に流用されていると指摘している。日々の報道でそれを実感する現地の人々は、既存の政治家らに辟易し、政界のアウトサイダーを待ち望んでいるようにみえる。次期選挙まで残り1年、既得権益を打破する変革者は未だこの国に現れていない (2024年9月1日記)。

(本稿は執筆者個人の見解であり、所属する在ホンジュラス日本国大使館の見解を代表するものではない。)

- 1 2024年8月中旬、レーナ外相は、国連の承認を得られたため今後CICIH設置に向けた国連との交渉内容を明らかにすると発表したが、本稿執筆時点では非公表である。
- 2 当時の情勢については、中原 (2018) を参照。
- 3 強制選出当初は厳しく批判していた野党政治家らだが、2024年2月、突如与党との合意を発表した(検事総長は代わらず、検事副総長を野党支持者に変更)。この急な方針転換の背景には、与野党間で裏取引があったのではと指摘する声がある。
- 4 当初検察は2021年の大統領選挙期間における現大統領への

誹謗中傷など6つの罪でチャベス国民党党首を起訴すると発表していた。しかし、その後発表された罪状はそれらとは無関係の過去の汚職容疑であった。野党は一連の取り組みをリブレ党主導の政治的迫害であると強く非難した。なお、同国民党党首は自身のSNSを通じて国外逃亡したと発表し、現在まで公の場に現れていない。

参考文献

- 中原篤史 (2018) 「ホンジュラス内政の不安定化と市民社会」『ラテンアメリカ・レポート』35 (1)、17-34頁。
- フィスマン、レイ／ゴールデン、ミリアム・A (2019) 『コラブションーなぜ汚職は起きるのか』山形浩生他訳、慶應義塾大学出版会。
- 笛田千容 (2020) 「エルサルバドル・ブケレ新政権の1年」『ラテンアメリカ・レポート』37 (1)、31-43頁。
- (2022) 「エルサルバドルにおける司法の危機と専制化の予兆」『ラテンアメリカ・レポート』38 (2)、35-47頁。
- Pozsgai-Alvarez, Joseph (2022) *The Politics of Anti-corruption Agencies in Latin America*, London: Routledge.
- Sabet, Daniel M. (2018) *When Corruption Funds the Political System: A Case Study of Honduras*. Latin America Program, Wilson Center.

(はまばた たかし 在ホンジュラス日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『地球上の中華料理店をめぐる冒険 — 5大陸 15カ国「中国人ディアスポラ」たちの物語』

関 卓中 (チョック・クワン) 斎藤 栄一郎訳 講談社
2024年6月 448頁 2,000円+税 ISBN978-4-06-535382-0

著者は香港で生まれ、シンガポール、香港、日本では高校時代と情報システムコンサルタントとして働いた経験もあり、現在はカナダに居住している。ニューヨーク大学で映画制作を学び、世界各地で中国系ディアスポラを追ったドキュメンタリー映画を制作、人種差別反対社会運動にも関わっている。本書は各国の中華料理店を探訪した記録の書籍化。世界各地で中華料理がそれぞれの土地で環境に適応していった様子、離散して生きる中国人の姿を「地球市民」の視点で描いた実に興味深い旅行記。

北米、中東、アフリカ、北欧、アジアとともに取り上げた15カ国にはトリニダード・トバゴのサンフェルナンド、キューバのハバナ、ブラジルのサンパウロとマナウス、アルゼンチンのブエノスアイレス、ペルーのリマでのそれぞれ食した中華料理とそれを供した店主、異境の地で中華料理を根付かせた人々の人生などを独自の視点で綴っている。

カリブ海地域で最大規模のカーニバルが行われるトリニダード・トバゴの長城飯店の豆腐花の味から始まるオーナー夫妻等の中国移民事情、キューバのチャイナタウンに見る革命後多くが去った中国人社会、毛沢東の大躍進運動で飢餓に陥った中国からブラジルに脱出し、サンパウロで屋台からレストラン4軒を展開するまでになった一族等、マナウスでの麻婆豆腐を供するアマゾン地域初の中華料理店、ブエノスアイレス中心部で中国之家というコンセプトで中華料理店と太極拳・漢方薬教室等を開いている台湾からの中国移民、19世紀以降長いクーリー(肉体労働者)渡航の歴史の中でペルー有数のスーパー・マーケット王を生み出し、半数以上はchifaと呼ばれる中華料理店を全土に2~3万軒展開していることなど、各国で著者が食した料理名とその感想、そこへ辿りついた経緯を糸口に世界各地で生き抜き現地の人たちと共生する中国人ディアスポラの難難の歴史を追ったドキュメンタリー。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ進出企業の最前線から

冷凍技術と食肉加工ロボットで社会貢献 —前川製作所のラテンアメリカ事業

株式会社前川製作所 米州事業担当執行役員
大喜多 昭夫



—御社のラテンアメリカでのビジネス展開の現状について、その起源を含め教えてください。

1924年の創業（今年100周年）から40年後の1964年に初めて海外進出した国がメキシコで、今年60周年を迎えました。その初拠点はメキシコ市エルミタ・イスタパラパ地区での、小さな事務所と100坪の町工場からのスタートでした。当時メキシコの冷凍機市場は、先行進出していた欧米企業の輸入製品が大きなシェアを占めていましたが、前川製作所はメキシコの国内産業発展に貢献すべく、最初は日本と連携したノックダウン方式から冷凍機の生産を始め、徐々に現地工場の国産化率を上げるとともに増産を続け、多くの冷凍倉庫・製氷工場・水産および食肉加工場などへの納入実績を重ねてきました。その甲斐あって、今ではメキシコシティ本社のほか、複数の販売・アフターサービス拠点を持つとともに、モレロス州クエルナバカ市東端に隣接するシバク地区に鋳物素材から完成品まで一貫生産する工場を稼働させ、メキシコ製冷凍機（圧縮機）を世界中へ輸

出するまでに成長しました。そして今年は同地に第2工場として新鋳物工場が稼働したのに続き、来年は機械加工と組み立ての新工場を稼働させて更なる増産を目指すなど事業拡大を進めています。

1968年にはブラジルにも進出しメキシコ同様に事業拡大するのと並行して、1976年ベネズエラとエクアドル、1979年アルゼンチン、1983年コロンビア、1984年ペルー、1988年チリ、1997年コスタリカ、2016年パナマ、2017年グアテマラと次々にラテンアメリカ全域において顧客の近傍に事業所を設立する形で、地域密着型の活動を浸透させて、各地で冷凍機器や食肉加工ロボットの納入・設備工事から稼働立ち上げおよびアフターサービスまでフルサポートする事業を展開しています。

そして、食肉加工ロボットはラテンアメリカにおいては比較的新しい事業であり、2010年頃よりブラジルを中心に鶏もも肉の全自動脱骨ロボット、商品名「トリダス」の販売展開を開始しました。その性能は人の手による作業と同様に、肉を骨に残さず分



写真1 メキシコ・クエルナバカ工場外観と操業開始当時の国産冷凍機組み立て作業現場（写真はすべて前川製作所提供）

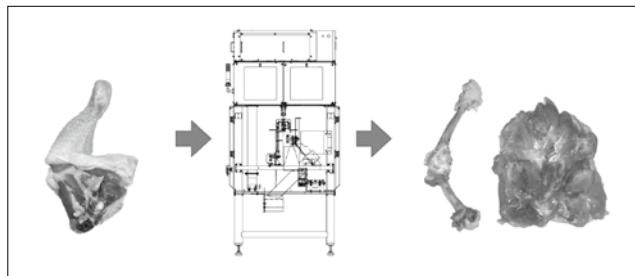


写真2 全自動脱骨ロボット「トリダス」で、鶏もも肉から骨を抜いて肉だけに分離加工

離加工できることにより、自動化率の向上と品質・衛生面の改善効果などで高評価をいただき販売拡大しています。今では、ブラジル国内市場への供給および海外輸出されている会社の約8割で稼働しております。昨今は、メキシコ・チリ・アルゼンチンでも実績をあげてきています。

—御社が特に力を入れておられるのはどの国ですか、また、どのような分野ですか。

やはり、ラテンアメリカ総GDPの半分以上を担うメキシコとブラジルの2国が弊社のラテンアメリカ事業の中心になります。

メキシコは前述したとおり、生産した冷凍機（圧縮機）を世界各地へ輸出している製造拠点であり、ブラジル工場はラテンアメリカ各国へ向けて圧縮機を搭載した各種冷凍機ユニットやガス圧縮機ユニットを生産して供給するという重要な役割を果たす大きな拠点になっています。そして両国ともに、各々1億人以上の国民に食料供給している食品・食肉・飲料メーカーへの冷凍設備納入事業のほか、食肉加工ロボット事業の拡大も図っています。

更に、ブラジルでは1990年代後半以降ペトロブラス（ブラジル国営石油会社）事業所に多くのガス圧縮機ユニットを納入しており、石油ガス化学系顧客のアフターサービス対応とあわせて重要な事業とし



写真3 ブラジル工場（2008年にサンパウロ南部からグアルーリョス近傍アルジャに移転）

て拡大強化を進めています。

その2大国の他に現在同時に力を入れている国を挙げるとすれば、コロンビアとチリになります。近年、ラテンアメリカの脆弱な冷凍冷蔵物流網に商機をみいだし、欧米系の大手物流系企業がござってその分野の投資を行っています。それら企業はラテンアメリカ全域に食品低温流通（コールドチェーン）の冷凍・冷蔵倉庫を構築し拡大展開しており、各国・地域の物流インフラ整備事業に、冷凍技術および機器を提供することで、原料加工・製造工場、冷凍冷蔵物流網、それと量販店の冷熱を必要とする全ての過程に参加させていただき、全域の消費者に食の安定供給をする一助となり食品ロスを減らすことに貢献するべく力を入れて取り組んでいます。

—御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

大前提として、ラテンアメリカはインフレ率の高い地域です。1980年代後半に起きた「ブラジルのハイパーインフレ時代」は日本でも知られていますが、ラテンアメリカのいずれの国も同じように苦しんでおり、高いインフレ率と振れ幅の大きい為替変動は注視して事業推進しています。

そして、各国・地域の文化・慣習を理解し、現地（地元）社員と一緒に現地に根付いた企業を目指してきました。決して奢らず、一緒に歩むことで現地化するということです。メキシコに進出したときから継続するのは、顧客との信頼関係を構築し設備や機器を納入するだけでなく常にお客様の傍にいて保守サービスから運用改善まで提案して顧客満足度の向上を目指すことです。そうやって、現地社員が中心になり、日本や世界各国の人や情報をうまく巻き込みながらその地域、その国の特色・特徴を反映してラテンアメリカにおける様々な分野の仕事を積極的に開拓していくことです。

現在、メキシコ9拠点、グアテマラ・コスタリカ・パナマ・ベネズエラ各1拠点、コロンビア3拠点、エクアドル2拠点、ペルー3拠点、チリ4拠点、ブラジル14拠点、アルゼンチン2拠点で事業活動しており、この先2025年にはパラグアイ、2026年にはボリビアといった未進出国への展開を計画しており、今後も継続する事業拡大を目指しています。

図1 ラテンアメリカにおける前川製作所の事業拠点（全41拠点）



一御社として、今後伸びる可能性があると考えるのは、どのようなビジネス分野ですか。

冷凍・空調・給湯用途の分野において、フロンガスを使わず自然界に元々ある物質であるアンモニア(NH₃)、二酸化炭素(CO₂)、炭化水素(HC)、空気(Air)、水(H₂O)という5つの自然冷媒(Natural Five)を用いた省エネルギー機器や設備を世の中に普及させることで、世界的課題であるカーボンニュートラルの実現に貢献できると考えて活動しています。また、ここ数年は物流冷凍倉庫の投資や冷凍食品の増産による食品ロス低減につながる事業が積極的に行われるであろうと考えており、そういう冷凍・冷蔵設備全てに自然冷媒を用いた効率の良い省エネルギー機器と設備を提案し導入を進めています。

さらに、冷却用途から回収した熱を加熱用途に利用するヒートポンプ技術を活用し、お客様の設備全体の熱を総合的にエンジニアリングすることで省エネルギーを実現させ、脱化石燃料につなげる環境対策事業は、今後の需要が広がる分野だと考えています。

また、CO₂ガスの回収・液化、バイオガスの利用、グリーンアンモニア・水素の利用促進といった新たなエネルギー産業をともなうカーボンニュートラル分野においても、弊社の圧縮機を活用したエンジニアリン

グ提案で用途拡大が期待できると考えており、積極的にそういった分野への進出に取り組んでいます。

更に、食品製造・食肉加工プロセス分野においては過酷な労働環境下、従業員の確保と健康維持は大きな課題となっています。限られた人的リソースには付加価値ある仕事に従事してもらうためにも、自動化(省人化)を牽引するビジネスとしてロボット化が加速度的に進むと考えており、弊社としては主に鶏肉と豚肉加工の自動化ロボットの拡販を推進しており、巨大な食肉生産業を有するラテンアメリカは弊社の冷凍機事業に次ぐ新たなチャレンジとなっています。

特にブラジル産の鶏肉輸出需要は世界的に増加傾向にあり、日本人にとってもスーパー・マーケットで簡単に購入できる馴染みの深い輸入食品のひとつとして食卓に普及しています。また、食料資源に乏しく、紛争地域に該当する中東諸国や宗教的な対応(例えばハラール処理)を求められる国や地域向けの加工処理に柔軟対応できるブラジルは重要な供給元として注目されており、世界の食料庫として益々重視されるとともに、大きな責任も問われ、これからも継続拡大するビジネス分野だと考えています。

—ラテンアメリカの将来的な可能性をどう見ておられますか。

既に欧州や北米で先行されている様々な技術やビジネスは、少し遅れてラテンアメリカに入ってくる傾向があります。そのタイミングギャップをともなった新規事業立ち上げが、今後もラテンアメリカにおいて数多く発生すると考えています。既に進行している食品・食肉生産業などの拡大継続とともに、今後は環境保護対策をともなった事業拡大というテーマで非常に大きな発展をする可能性があるとみています。

また、ラテンアメリカは今後も人口増加にともなった経済発展が期待されるとともに、大きな南米大陸は全世界への食料供給を担い、再生可能エネルギー産業等でも多くの可能性を持っています。

ラテンアメリカは親日感情が高い地域ということも利点として、この大きな可能性を発展させ実現していくために、弊社ではラテンアメリカおよび他の海外拠点で育った外国籍社員が、地域を超えて一緒に協力し合って仕事をする環境をつくることで、お互いに刺激し合い、スキルやレベルの向上が自然に身に付くような人材育成を目指しています。日本人、外国人を問わず能力のある人が活躍できて評価されているグローバル企業になることをラテンアメリカで実現し、将来的な地域発展に貢献するべく事業拡大を推進していくと考えています。

—今後のビジネス展開に当たり、ラテンアメリカ諸国や日本政府等に期待することは何ですか。

ラテンアメリカは穀物輸出では世界最大級となり、ここ数年、青果物輸出では欧米にとどまらずアジア向け輸出も増加しています。牛肉・鶏肉といったプロテイン系の輸出でもブラジル発のグローバル企業が世界の輸出量で上位を占めています。また、再生エネルギー・バイオ資源でも世界有数の生産地として期待されています。

そして、ラテンアメリカには資源の豊富さはもとより、スペイン語とポルトガル語の多少の違いはありますが同じラテン語圏であり、言葉とラテンの文化で人々が容易に連携できるメリットがあります。各国で思想や戦略の違いはあると思いますが、ラテンアメリカとして有しているそのメリットを政治経済面で最大限に高めながら、ぜひとも民主主義と自由貿易を地域全体で目指す努力を各政府には期待したいところです。そして、日本政府には100年以上に及ぶラテンアメリカとの絆が他国の経済的戦略によって遠ざかっていくことのないよう、外交や経済連携の更なる強化をお願いするとともに、我々自身も事業拡大を継続推進していきたいと思います。

(おおぎた あきお 株式会社前川製作所 米州事業担当執行役員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『多言語的なアメリカ - 移動文学論III』

西成彦 作品社

2024年4月 277頁 3,800円+税 ISBN978-4-86793-030-4

著者はポーランド文学、比較文学、異文化接触論を専門とする立命館大学名誉教授。東欧、"多言語の海" カリブ海域、同地域と関わりあるラフカディオ・ハーン、ブラジル日本人文学と「カボクロ（アフリカ系の混じった現地人）」問題、アマゾンのマナウス出身の作家ミルトン・ハトゥンの『エルドラードの孤児』に登場する日本人才ヤマについて訳者武田千香が追ったその足跡と日本人アマゾン開拓史、両大戦間期のポーランドにおけるブラジル熱、オーストリア生まれのユダヤ系作家ツヴァイクがリオデジャネイロに滞在し1941年に書き上げた『未来の国ブラジル』、アマゾンの先住民を調査したフランスの文化人類学者レヴィ=ストロース等ブラジルに関わる読書ノート、中東欧ユダヤ人の間で話されているイディッシュ語を追いかけてアルゼンチンを訪れた後書きなど、全編に言及されている実に多くの文学で使われてきたイディッシュ語、英語、フランス語、パピアメント語（コロンビア北部、ベネズエラ国境に近いキュラソー島等で話されているポルトガル語語彙系のクレオール語）、ポルトガル語等の実に多くの文学書を原語・翻訳書で読破した著者の博覧・博学多識には驚嘆する。

〔桜井 敏浩〕

開発協力の

現場から

融資担当、同じ釜のメシを喰う



千谷 みのり (JICA パナマ事務所 次長)

本稿では、「開発協力の現場」のひとつである円借款についてご紹介したい。円借款は、国際協力機構（JICA）が実施する政府開発援助（ODA）のスキームのひとつで、途上国の政府や公的機関に対して譲許的な条件で融資を行い、その国の公共事業の実施や財政改善への支援を通じて持続的な開発を後押しするものである。

途上国への「融資」と聞くと、あまり馴染みがないかもしれないが、ラテンアメリカ諸国の人々の、より豊かな生活基盤づくりを支える大事な開発協力のひとつであり、これまで、日本は「円借款」を通じて発電所や道路・橋の建設、上水道整備や環境改善事業などを支援し、この地域の社会経済発展を支えてきた。円借款は、ただ相手国へお金を貸すだけでなく、案件を作るところから完成後まで相手国と寄り添い、「どうしたらより高い開発効果を届けられるか」を一緒に考えながら協力し、その長い付き合いを通じて日本との信頼関係を深めていこうとするものもある。

筆者は、大学で教育学を専攻し、教育の改善を通じて途上国の人々のよりよい明日に貢献したいという思いで開発協力の仕事を目指していた。就職してみたら、発電事業に融資をしたり、地すべり対策や橋の改修を無償資金協力で支援したり、技術協力で地方自治体による廃棄物管理のしくみづくりを支援するなど、想像を超える展開ばかりだ。そんな筆者が特に「円借款」の醍醐味を感じるのは、比較的大きな公共事業への支援を通じて、国のマクロ経済状況をはじめ、各開発課題の優先度、事業の計画や目指す開発効果などを相手国と議論しながら、その国

や地域の人々の生活の基盤づくりに一緒に取り組めることである。「円借款」の現場に限らず、大事にしたいのは相手国や関係者と「同じ釜のメシを喰う」こと。関係者の話をよく聞き、日本として何ができるか考え、喜怒哀楽とともにしながら、その国や地域の人々、地球環境のよりよい明日をともに創っていく。

比較的所得が高い地域といわれるラテンアメリカでも、例えば、安全に管理された飲み水を利用できるのは人口の約75%にとどまり、地方部では約53%と約半数となっている。また、安全な衛生施設（トイレ）を利用できる人は全体の約49%と半数を下回る状況にある（WHO/UNICEP Joint Monitoring Programme, 2022）。筆者も、2019年にパラグアイ東部のシウダ・デル・エステ市へ出張した際、近隣の住民が庭にあるいわゆる「ボットン便所」を利用しておらず、生活水はその近くに堀った井戸を利用するため大腸菌等による汚染も度々あると聞き、想像以上の困難な現状や都市部との格差に衝撃を受けた。国や自治体による下水の処理や廃棄物の管理も、充分にできているとは言い難い。また、ラテンアメリカ諸国は度々災害に見舞われ、その度に人的・経済的被害が発生し、その影響で都市部や外国への人口流出も起きる。人々が安心し、安定した暮らしを営んでいくためには防災も重要な課題で、こうしたラテンアメリカ諸国の課題をみていくと、日本の都市化や気候変動対策との共通性もみえてくる。これらの課題をともに解決していく円借款の現場がどのようなものか、筆者の経験も交えてご紹介したい。

まず、円借款のプロジェクトはどのように始まる

のか。実は、決まった始まり方ではなく、すでに実施している協力をきっかけに相手国から相談を受けたり、地方配属の協力隊員から劣悪な社会インフラの状況を聞いて視に行ったり、米州開発銀行（IDB）をはじめとするパートナーが「このプロジェクトと一緒に取り組まないか」と声を掛けてくださることもあり、円借款が始まるきっかけは様々だ。

筆者はある時、コスタリカ電力公社（ICE）が実施する「ピリス水力発電所建設事業」（2001年調印／約166億円を円借款で支援）のモニタリングのために、先輩とコスタリカへ出張した。会議が終わってホッとしたところで、カウンターパートのセルヒオ氏が、「今後の話だが、JICAは地熱発電に興味はないか？ グアナカステという地域に…」と言いかけた。すると隣にいた先輩は、セルヒオが話し終わるのも待たない勢いで、「Si, Si, Si! ¡Ella es la encargada!（やろう、やろう、彼女が担当だ！）」と私を指さして答えていた。水力発電のしくみやタービンの種類を勉強したばかりだった筆者は、「へオ…へオテルミア（地熱）?!」と新たな展開に目が点になったが、嬉しそうに握手を求めるセルヒオ氏の手を、いつの間にかガッチリ握り返していた。（注：この場で融資を約束するわけではなく、ここからプロジェクトが始まるまでは約2年の準備期間がある。）筆者にとってはこれが奥深い地熱の世界への第一歩、そして終電時刻を超えて地熱の父・故マイニエリ氏と長電話をする日々の始まりだった。この時、融資を行ったラス・パイラスII地熱発電所は2019年7月に完成し、今もコスタリ

カや中米諸国のグリーンな経済発展を支えている。

ちなみに、セルヒオ氏は対外折衝を担当する人物（当時）であり、会議の冒頭には「○○サンや△△サンは元気にしてるか」と数々の日本人の名前を挙げ、近況を聞いていた。長い付き合いの中で「次の案件も日本とやりたい。円借款をお願いしたい」と思ってもらっていることを実感した。この関係は、「ミラバジエス地熱発電事業」（1985年調印）から長く続く日本人とICEの協働の賜物であり、大切なバトンは今も受け継がれている。

さて、円借款事業は息が長い。上述のようなきっかけから、事業の完成までは大体7～10年を要する。この長い付き合いが本格的に始まる「審査」について、少しご紹介したい。

円借款事業では、一般的な融資と同じように「審査」というプロセスがある。相手国のマクロ経済状況や事業の実施に当たってのリスクなど、様々な点の情報収集と分析を行い、融資額などを検討する。これに先立って、多くの場合はまず「協力準備調査」という調査を行い、スペシャリストのチーム（コンサルタント）に情報をまとめていただく。実はこの「協力準備調査」の段階から日本の支援は始まっており、筆者は出張した先で、相手国の技術者から「協力準備調査では、事業計画にかかる情報の整理や分析の過程でいろいろなことを考えさせられ、時にはコンサルタントの方々から日本のやり方を教えていただき、とても勉強になった」「我々は自分たちがまとめた調査で充分だと思っていたが、公共事業を実施す



写真1 技術協力プロジェクトの一環で、2020年10月に発生したハリケーン・イータ、イオタの被害とその後の状況、さらに水路などの洪水対策インフラの現状を調査（ホンジュラス北部、2022年）。技術協力の後に円借款による支援を行う可能性も考えながら、日本の強みを活かした中長期的な協力をイメージする（JICA提供）



写真2 無償資金協力で建設されたホンジュラスの「コマヤグア給水システム改善・拡張事業」（2020年完成）。コマヤグアは2021年に国際空港ができ関連投資の増加が期待されるが、それを支える社会インフラの整備が課題。過去の協力を通じて日本へ信頼を寄せる相手国の機関とは、事業完成後も関係を継続し、時には食事をともにしながら、政治経済状況やセクターの最新情報について意見交換する。対話を通じ、他の自治体との共通課題や円借款事業を実施する上で役立つ視点が得られることがある（JICA提供）

るにはもっと緻密な準備が必要であることがよく分かった。このスタンダードはできるだけ国内でもアプライしていきたい」と言わされたことがある。こうした調査段階から、日本人が相手と「同じ釜のメシを喰い」ながら、現場で開発課題の解決に向き合っているのだ。

調査を終えると本格的に「審査」に入るが、ここではJICA職員が2週間ほど現地に滞在し、相手国の財務省や実施機関、環境省他と事業計画や融資額(案)について議論していく。朝から晩まで机を囲み、時にはエンパナーダやバレアーダを頬張りながら、時にはテレレの飲み方を教わりながら、ひとつひとつの項目について念入りに確認し、円借款事業の形を整えていく。実はこの時、相手国の関係者同士の合意形成も重要であり、いつ、誰が、どのような手続きや判断を行うのかなど、相手国の関係者間でも議論が白熱することがある。JICAの問い合わせを通じて、より具体的に自分や関係者の責任範囲を理解し、チーム体制が強化され、共通のビジョンと歩むべき道のりが明確になっていくのである。審査では、JICA職員が対話をリードし、関係者の表情や話し方にも注意しながら、納得がいくまで、時には夜中まで徹底的に議論を尽くす。まるで部活の夏合宿のようだが、2週間みっちり「同じ釜のメシを喰った」相手とは結束力も高まり、チームのバトンは案件実施段階に受け継がれていく。

このバトンが受け継がれていく中で重要な役割を担うのが、JICAの現地スタッフだ。彼らは自国の政

治経済状況、該当セクターの関係者や最新状況を熟知しており、相手国と日本人の間の潤滑油としても、重要な役割を果たす。彼らの活躍は、スムーズな案件実施に不可欠であり、彼らも、子や孫の代まで返済が続く円借款事業の開発効果が高いものとなるよう一生懸命に取り組んでいる。

さて、案件形成のあとは事業実施段階に入っていく。先述のとおり、JICAは資金提供するだけでなく、より速くよりよい開発効果が発現するよう相手国と伴走する。融資を実行するだけでなく、関係者に寄り添い、相談があれば膝を突き合わせ、問題が起きそうな場合の回避策や、起きた後の対応や再発防止策をともに考える。円借款事業では特に工事業者を調達する段階や、工事中に様々なことが起きる他、事業を取り巻く社会経済状況が変化し、プロジェクトが影響を受けることもある。

例えば、国際情勢の変化によって工事に必要な資機材の価格が高騰したり、自然災害によって事業の進捗が遅れ事業費が増加したり、地方部での事業実施にあたって想定していなかった困難が生じたり、時には予想外のことも起きる。資金面でのリスクに対しても、ある程度の「予備費」を想定しておくが、それでも想定を超える状況下では、相手国が国家予算から資金を確保したり、他のドナーへ協力を依頼するなどして資金調達をすることになる。日ごろの情報収集や過去の教訓から学ぶことによって問題の発生を防ぎながら、JICAの職員は現地スタッフとともに都度、相手と対応策を検討し解決を促していく。



写真3 パラグアイの円借款「東部輸出回廊整備事業」(2022年10月完成)では、同国東部の穀倉地帯に約144kmの輸出回廊を整備した。交通の安全性を確保する橋の建設もその一部である(2018年8月頃、執筆者撮影)



写真4 グアテマラ・シティから約300km(車で約7時間半)のキチエ県サキシュペックにて。インフラ大臣(当時)と、サキシュペックの住民やコンストラクターと事業進捗を協議したあと、マヤのごちそう「カキック」(七面鳥のスープ)をいただいた。住民から話を聞くと、電気はソーラーパネル、水は近隣の川から引き、料理には薪を使う生活で、多くの若者がアメリカへ移民として流出しているという。円借款事業「和平地域道路整備事業」が完成すれば、病院への移動や農産物の運搬時間が短縮される他、電力・医療をはじめとする社会サービスが山間部へ拡大する、と住民からも日本の協力への感謝と非常に強い期待が寄せられた(JICA提供)

時には、現地スタッフとともに相手機関を訪問し、上の階から下の階まで情報収集をして回ったり、調整役となって組織内のコミュニケーションを促したりする。時には、秘書の方とたわいない話をしながら、責任者の帰りを待つこともある（これも貴重な情報収集の時間だ）。困難な場面でも、こちらから足を運んで対話を続けることが、円借款事業の成功においてとても重要な要素である。

以上で、開発協力の現場のひとつである「円借款」の紹介をさせていただいた。

現場に足を運び、関係者と向き合いながら考え方動するのが「信頼で世界を繋ぐ」JICAの開発協力の現場であるが、各々の現場に喜怒哀楽があり、成功もあれば失敗もある。筆者には言い表せない現場関

係者のご苦労も多々あり、ここで表現しきれない部分をお詫びしたい。また、日本政府の方々には案件形成から完成後まで多大なご指導やご支援をいただいており、ここに感謝を記したい。

「円借款」はいわば伝統的な開発協力の手法であり、この手法では解決が難しい課題もある。今、JICAでは「共創と革新」を掲げ、新たなパートナーや手法を試行しているが、伝統的な開発協力を通じて培ってきたラテンアメリカ諸国との信頼関係も維持し、関係を発展させながら、今後も日本とラテンアメリカにとって良い協力をていきたいと思う。

（ちたに みのり 国際協力機構 [JICA] パナマ事務所 次長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカ文学の出版文化史 —作家・出版社・文芸雑誌と国際的文学ネットワークの形成』

寺尾 隆吉編著 勉誠社

2024年5月 307頁 5,500円+税 ISBN978-4-585-39040-4

ラテンアメリカ文学は世界中で、日本でも幾度ものブームを含め人気は根強いものがある。カブリエル・ガルシア・マルケス『百年の孤独』、ホルヘ・ルイス・ボルヘス『伝奇集』、ファン・ルルフォ『ペドロ・巴拉モ』、フリオ・コルタサル『石蹴り遊び』、バルガス=ジョサ『緑の家』はじめ枚挙に暇がない文学史に遺る名作群は未だに広く読み継がれている。本書は現代ラテンアメリカ小説を専門とし訳書も多い著者（早稲田大学教授）と6人の研究者が「20世紀のラテンアメリカにおける文学出版事業」（寺尾）、国際的文学ネットワークの形成については「出版黎明期のアルゼンチンとボルヘスの創作」（寺尾）、「文芸誌『スール』とラテンアメリカ文学」（大西亮 法政大学教授）、「ウルグアイ出版産業の展開」（浜田和範 慶應義塾大学専任講師）、「ファン・ルルフォ作品がカノンになるまで—1940・50年代の雑誌を中心に」（仁平ひとみ 京都産業大学准教授）、「コスモポリタンなラテンアメリカ文学と文芸誌・出版社」（藤井健太郎 東京大学院博士課程、日本学術振興会特別研究員）、「ペネズエラと『ラテンアメリカ文学のブーム』—受容、出版社、論争」（Gregory Zambrano 東京大学特任准教授、栗原祐紀子 東京大学博士課程）、「スダメリカナ社の出版戦略とラテンアメリカ文学のブーム—『石蹴り遊び』と『百年の孤独』の刊行」（寺尾）の論考に、ラテンアメリカ文学出版関連年表と人名、事項・新聞・雑誌、書籍から引ける索引を付している。ラテンアメリカ文学が国際的に認識されていく過程、文学史に名を遺す作家の作品の刊行、宣伝の経緯、各国の出版事情や書籍・雑誌の流通、編集者や出版社の役割を考察した研究書。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

オープンアクセスから オープンサイエンスへ —進化するラテンアメリカの 学術情報ネットワーク



村井 友子
(アジア経済研究所 図書館コーディネーター)

はじめに

近年、世界各国でオープンサイエンスが推進され、学術研究の成果をよりオープンな形で共有し、広く社会に還元していくことが求められている。昨年のG7広島首脳コミュニケ（2023年5月20日）¹においても、「G7が科学技術分野でFAIR原則（Findable（見つけられる）、Accessible（アクセスできる）、Interoperable（相互運用できる）、Reusable（再利用できる））に沿って、科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及により、オープンサイエンスを推進する」ことが宣言されている。

オープンサイエンスの潮流のなかで、大学・研究機関・研究者は、上記のFAIR原則にのっとり、研究成果をインターネット上で誰でも自由にアクセスできる形（オープンアクセス）で公開し、共有していくことが求められている。

ラテンアメリカは、今から遡るところ25年以上前から、大学・学術機関の国を超えた連携協力によりオープンサイエンスの理念を実践してきた、知る人ぞ知る歴史と伝統のある地域である。

本稿は、ラテンアメリカの学術情報のオープンアクセス化を牽引し、域内の学術研究コミュニケーションを推進してきた主たる学術情報プラットフォーム

の活動と近年の動向を紹介する。

発展の背景

これまで、ラテンアメリカでは大学や学術機関のイニシアチブにより、非営利で運営する学術情報プラットフォームが数多く発足してきた。

その背景には、主として以下の4点が指摘されている²。

- ①域内で学術研究を商業化するための経済的インセンティブが乏しく、欧米諸国のように商業学術出版社が発展してこなかった。
- ②高額な商用データベース・電子ジャーナルの購読予算や研究資金が潤沢にない大学・研究機関が多いなか、費用がかからない論文投稿と研究成果への自由なアクセスを保証する学術情報インフラの構築が重視された。
- ③インターネットが普及する以前より、スペイン語、ポルトガル語という共通言語による研究成果の発信と国・学術機関を超えた学術交流が活発に行われてきた。
- ④学術情報プラットフォームでの論文発表が、研究成果の相互参照を促進し、ひいては研究評価の向上に繋がるという共通認識が域内の学術機関・研究者のあいだで形成された。

本稿では、数ある学術情報イニシアチブのなかから、大学・学術機関が学術雑誌を電子ジャーナルとして刊行する際に活用できる共同出版プラットフォームを提供し、ラテンアメリカにおけるオープンアクセス・ジャーナルの発展を牽引してきたSciELOとRedALyC、および、国を超えてラテンアメリカ諸国とスペインの学術機関の機関リポジトリを繋ぐオープンアクセス・リポジトリネットワークLA Referenciaの活動を中心に報告する。

活動と近年の動向

(1) SciELO

SciELO (<http://www.scielo.br/>) は、1998年にサンパウロ研究財団（FAPESP）とパンアメリカン保健機関（PAHO：世界保健機関[WHO]の米州事務局）の下部組織であるラテンアメリカ・カリブ保健科学情報センター（BIREME）が、ブラジルの科学技術の発展に寄与することを目的として創設した。生物医学分野の10誌



を登載・提供するパイロットプロジェクトとして始まったSciELO Brasilは、創設当初、域内できわめて先駆的な取り組みであった³。

現在SciELOネットワークには16か国（ラテンアメリカ諸国、スペイン、ポルトガル、南アフリカ共和国）が参加している。各国が自国のジャーナルコレクションを管理・運営し、それを連携協力により統合して運営する分散型の国際的な学術情報ネットワークに成長し、現在1654誌（2024年7月時点）が登載されている。SciELO Citation Indexは登録ジャーナルの論文をインデックス化したもので、これをベースに論文検索サービスを提供している。

SciELOは2013年にThomson Reuters社と提携し、Web of Science（現在のプロバイダーはClarivate Analytics社）にSciELO Citation Indexを提供している。これにより、SciELO Citation Indexの論文がこの世界最大級の商用学術情報データベースで検索され、引用されるとSciELOジャーナル論文の被引用数にカウントされ、各論文の被引用の状況を先進国の学術出版社が刊行する学術ジャーナルも含めて追跡できるようになった。

さらに、SciELOは、2020年以降、オープンサイエンスのニーズに対応して、従来のジャーナル掲載論文に加え、プレプリント・サーバー、すなわち未発表の査読前論文（プレプリント）をいち早く公開するサービスや、データ・リポジトリSciELO Dataコレクション（研究データを公開するサービス）、SciELO Bookコレクション、公衆衛生のテーマ別コレクションを新設し、運営している。

日本には、SciELOに類似するサービスとして、J-Stageという科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナルプラットフォームがある。2022年3月、JSTが、このJ-Stageと連携させ、プレプリント・サーバーのジェイカイブ（Jxiv）を始動させた際、SciELOのプレプリント・サーバーを先行事例として参考にしたことが報じられている。SciELOは発足から今日まで、世界の学術情報流通のフロントランナーとして活躍するプラットフォーマーである。

（2）RedALyC

RedALyC（<https://www.redalyc.org/>）は、2003年にメキシコ州立自治大学（UAEM）が設立した。発足当初は社会科学分野



が中心であったが、2006年以降はすべての分野に門戸を開いている。現在はラテンアメリカ諸国に留まらず、世界35か国（ラテンアメリカ諸国、スペイン、ポルトガル、ドイツ、デンマーク、リトアニア、ポーランド、スイス、セルビア、トルコ、アンゴラ、インド、米国など）の823の学術機関が参加している。1735誌をメキシコ本部が集中管理し、現在約81万件の論文が検索可能になっている（最終アクセス2024年7月）。

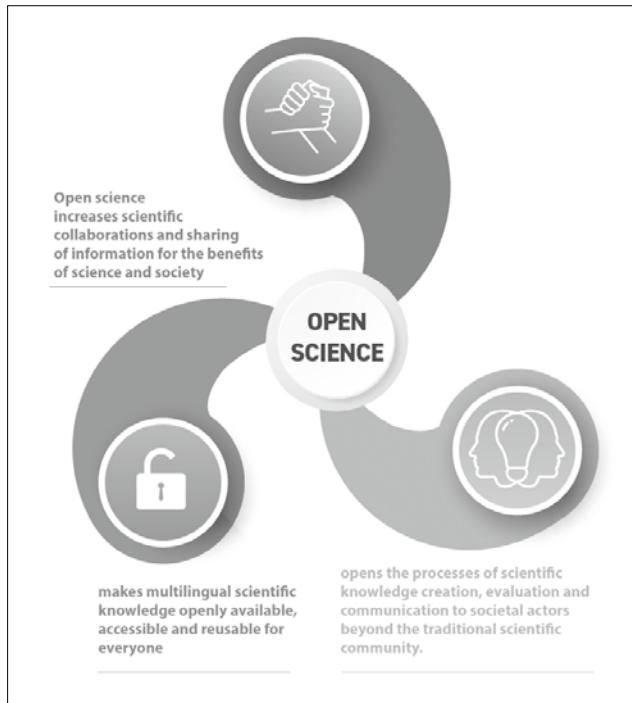
RedALyCへの参加は、ジャーナルの購読料やオープンアクセス掲載公開料（Article Processing Charge: APC）⁴を徴収しない非営利出版の学術ジャーナルに限られる。このポリシーが打ち出された背景には、世界の学術情報流通が、欧米諸国発のグローバルな商用学術出版社の支配下にあり、これらの出版社が刊行するジャーナルの購読料やAPCの高騰により、大学・研究者等の費用負担が増大してきたことがある。これに加え、国際標準として使われてきた研究評価指標が、先述のWeb of ScienceやElsevier社の学術情報データベースScopusに登載されたジャーナル論文の被引用数に基づいて算出され、開発途上国の学術ジャーナルの多くが評価の対象外にされてきたことがある。これに対し、RedALyCは公的資金によって生み出された研究成果を広く社会に還元するため、学術ジャーナルの出版者は掲載論文を即時無償で公開すべきであり、研究評価も一部の学術ジャーナルに限定せず、もっと包括的な手法で行うべきであると主張している。

RedALyCは、このダイアモンド・オープンアクセスと呼ばれる学術出版モデルを世界に普及するため、ラテンアメリカ社会科学評議会（CLACSO）⁵と国連教育科学文化機関（UNESCO）の支援のもとで、AmeliCA（<http://amelica.org>）というネットワークを2018年に発足させ、世界を股にかけて精力的な広報活動を展開している。これは学術研究が市場原理で分断され、南北格差により、開発途上地域から発信される研究成果が正当に評価されない現状の打開を目指したラテンアメリカからの新しい学術研究コミュニケーションの提唱である。

（3）UNESCOのオープンサイエンス勧告

2021年11月、第41回UNESCO総会で、「オープンサイエンスに関する勧告」が採択され、193か国がオープンサイエンスの共通基準を遵守することに

UNESCO のオープンサイエンス勧告の基本理念



注：オープンサイエンスの3つの理念。①科学技術と社会の発展のために相互協力し、情報共有を推進する。②科学技術の知識をオープンアクセス・多言語で発信し、誰でも自由にアクセス・再利用できるようにする。③社会の多様なアクターが従来の科学技術コミュニティの枠組みを超えて知識を創出・評価し、学術研究コミュニケーションを推進していく。

合意した。本勧告は、オープンサイエンス政策の共通理念と実践のための国際的な枠組みを提示しており、地球規模で学術研究成果のオープンアクセス化を推進していくうえで重要な指針になっている。この勧告においても、先進国・発展途上国の研究者間の公平性を確保し、国籍・人種・年齢・性別・言語・社会的状況のいかなる理由にかかわらず情報にアクセスできることの重要性が強調されている。

2022年2月、Redalyc-AmeliCA、LA Referencia、およびLatindex⁶は、このUNESCOオープンサイエンス勧告への支持声明⁷を公表し、ラテンアメリカ地域のイニシアチブとの連携と公正な研究評価システムの構築を宣言している。

(4) LA Referencia

LA Referencia (<https://www.lareferencia.info/es/>) は、2009年に米州開発銀行 (IDB) の地域公共財推進イニシアチブが資金を拠出するパイロットプロジェクトとして開始され、2012年に締結された「ブエノスアイレス協定」にもとづいて創設されたラテンアメリカ地域の学術機関リポジトリネットワークである。発足当初のパイロットプロジェクトには、ラテンアメリカ9か国が参加し、ウルグアイに拠点

を持つ非営利組織ラテンアメリカ先進ネットワーク協力 RedCLARA (Cooperación Latinoamericana de Redes Avanzadas: RedCLARA) の支援のもとで、連携協力にあたっての技術的要件を策定した。ブエノスアイレス協定は、この連携協力の政治的合意であり、公的資金による研究成果をラテンアメリカ地域の公共財とみなし、その公平なアクセスの促進を目的とする。

LA Referencia 発足後、2013年にペルーとアルゼンチン、2014年にメキシコで、大学・研究機関に対して公的助成を受けた研究成果のオープンアクセス化と学術機関リポジトリでの公開を求める法律が施行されている。

現在 LA Referencia にはアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、エルサルバドル、パナマ、ペルー、ウルグアイ、メキシコ、スペインの12か国が参加している。LA Referencia は、各国を代表する科学技術機関と連携して参加国の国立教育研究ネットワークを繋ぎ、各大学・研究機関のリポジトリに格納されている約483万件の文献、約300万件の雑誌論文、約49万件の博士論文と約107万件の修士論文（最終アクセス2024年7月）などにワンストップでアクセスできる仕組みを構築している。

これに加え、近年、研究データのリポジトリへの登録と公開も進んでおり、LA Referencia の検索システムに関心トピックのキーワードを入力して検索すると、関連する文献・論文とともに、データセットがヒットする事例が増えている。研究データの登録と公開は今後さらに拡充される見込みであり、研究のみならず、ビジネスへの利活用も大いに期待される。

ラテンアメリカのオープンサイエンス・エコシステムの構築

2022年5月、RedALyC、LA Referencia、およびRedCLARA は、ラテンアメリカ地域のオープンサイエンス・エコシステムを構築していくための連携協力協定⁸を締結した。

現在、三者は協力して、各プラットフォームに登載している研究成果のメタデータの集約、品質管理、相互運用性を高めるためのオープンソフトウェア・プラットフォームの開発、参加国の国立教育ネットワークや世界の先進学術ネットワークとの相互接続、

新たな研究指標や評価システムの設計に向けた取り組みなどを進めている。

異なる学術情報プラットフォーム間の相互運用性が高まることで、研究成果がより発見しやすくなり、学術論文・研究データの利活用・再利用が拡大していくことが見込まれている。

おわりに

研究成果は社会の公共財であるという理念のもとで、ラテンアメリカ諸国が長年連携協力により推進してきたオープンアクセスがオープンサイエンスへと発展している。

現在、オープンサイエンスは、ラテンアメリカ諸国のみならず、世界各地・各国でその整備が進められている。グローバルなオープンサイエンスの進展のなかで、日本とラテンアメリカ諸国の双方で発信されている研究成果が、国・言語・学術情報プラットフォームの枠を超え、活発に利活用される時代が到来することを期待したい。

1 G7 広島首脳コミュニケ

<https://www.mofa.go.jp/files/100507035.pdf>

2 Alperin, Juan Pablo (2015) "The Public Impact of Latin America's Approach to Open Access." A dissertation submitted to the graduate studies of Stanford University in partial fulfillment of the requirements for the degree of doctor of philosophy.

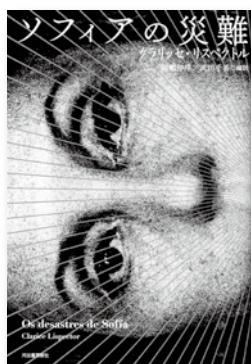
- 3 Bojo-Canales, Cristina, María Sanz-Lorente, y Javier Sanz-Valero (2021) "Tendencias de las búsquedas de información sobre las colecciones SciELO, Redalyc y Dialnet realizadas a través de Google", *Revista Española de Documentación Científica*, 44 (2), Apr.-June, <https://redc.revistas.csic.es/index.php/redc/article/view/1319>
- 4 APC とは、ジャーナルに投稿した論文著者が査読通過後、掲載予定の論文のオープンアクセス化を希望する場合にジャーナル出版社が著者から徴収するオープンアクセス出版料である。
- 5 CLACSO (<https://www.clacso.org/>) は、UNESCO の連合体というステータスを持つ非政府組織で、ラテンアメリカの社会科学分野の研究振興と研究交流を目的に1967年設立された。
- 6 Latindex (<https://www.latindex.org/latindex/>) は、メキシコ国立自治大学 (UNAM) が1995年に設立。イベロアメリカ諸国で刊行されている学術ジャーナルの情報を網羅的に集め、ダイレクトリーや目録を提供している。
- 7 Declaración de Apoyo a las Recomendaciones sobre Ciencia Abierta de la UNESCO
<https://www.clacso.org/declaracion-de-apoyo-a-las-recomendaciones-sobre-ciencia-abierta-de-la-unesco/>
- 8 LA Referencia firma Acuerdo de cooperación con RedALyC
<https://lareferencia.info/en/component/k2/item/299-lareferencia-firma-acuerdo-redalyc>

参考文献

村井友子 (2022) 「ラテンアメリカの学術情報プラットフォームの活動」『ラテンアメリカ・レポート』38 (2)、86-92頁
(https://doi.org/10.24765/latinamericareport.38.2_86)

(むらいともこ 日本貿易振興機構アジア経済研究所
図書館コーディネーター)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ソフィアの災難』

グラリッセ・リスペクトル 福嶋伸洋・武田千香編訳 河出書房新社
2024年6月 301頁 2,700円+税 ISBN978-4-309-20904-3

ウクライナで生まれ生後間もなくブラジルへ移住し、20世紀のブラジル文学を代表する作家の一人として世界的にも高く評価されている作家（1920～77年）の短編小説を訳者が独自に編集、翻訳したもの。これらの短編には、つつがなく日常を送る登場人物がさり気ない出来事をきっかけにそれまでの自分や人生に疑問を抱き、価値観や世界観を一変させ、そうした場面を設定する手法で、自分とは何か、人間とは何か、人間の感情はどこから来ているかをいろいろな角度から手を替え品を替えて踏み入ろうとするが、結局はその周りでぐるぐる回るだけという、時にそうした感覚を抱かせる文体で語られている（訳者の後書き「翻訳に寄せて」より）。訳文は分かり易いが、その真意を知ることは容易ではないかもしれない。

〔桜井敏浩〕

鉱山地質技師であった父と めぐるチリ —アンデスに魅せられて

関 啓子（一橋大学 名誉教授）



拙著『超時空通信』の成り立ち

チリのサンティアゴに着いて憧れのアンデス山脈を見上げた時、まるで「お帰りなさい」と温かく迎えられたような気がした。それまで一度もチリを訪れたことがないというのに。

それにはわけがある。チリ訪問は、長い間の私の念願であった。それも、たんなる観光が目的なのではない。チリは、私の父が働き盛りの8年間を鉄鉱山開発のために捧げた地であったからである。父は、鉱物資源調査を行う鉱山地質技師で、アタカマ砂漠での鉄鉱石の探鉱に成功し、資源開発にかかわった。

小中学生時代、私の日常生活に父の姿はなかった。父は地球の反対側でどのように暮らしていたのか、いったいアタカマ砂漠とはどういうところなのか。その後も長い間、この問い合わせが消えることはなかった。そうしたなか、幸いにも父が遺した「手記」が見つかった。それを味読し、関連文献をひもといてみると、目の前に新しい光景が浮かび上がってきた。それは、いわば名もなき庶民の人生に体現された日本の昭和史であった。

そこで、波乱万丈の戦前・戦中・戦後を生き抜いた世代の体験とその意味を、一人の鉱山地質技師のライフストーリーとして描いてみたいと思った。更に、父がさりげなく会話の中で触れたラテンアメリカについての印象や所見を、私

なりの視点でとらえ直し、自身の現地訪問によって見聞きしたことも加えてレポートを作り、これを天国の父宛ての手紙に添えるという構成を考えてみた。この作業は、言ってみれば、娘が父親の生の軌跡を「引き継ぐ」ことであった。こうしてできあがったのが、拙著『超時空通信—鉱山地質技師であった父とめぐる中南米』（新評論、2023年）である。

父の「手記」と関連文献とラテンアメリカ訪問（メキシコとチリ）とによって霧が晴れたかのように開けてきた世界について、ここでは述べてみたい。

アタカマ砂漠での鉄鉱山開発 —鉱山地質技師の昭和史

最初に、父のチリでの仕事と生活について若干触れることとする。父がチリへと向かったのは、1956年であった。三菱鉱業から派遣された、鉄鉱石開発事業の先遣隊の一員としてであった。羽田空港の出発ロビーを埋め尽くさんばかりの人びとが、万歳三唱で父たち3人（そのうちの一人は三菱商事の社員）を見送った。見送りの盛大さは、あとから考えれば、彼らの出発が三菱鉱業と三菱商事の社運をかけた事業への第一歩であったためであり、日本の経済成長の鍵を握る鉄鉱石の開発輸入にかかわる、期待の一大事業であったからである。

父たちは、運よくチリ北部のア

タカマ砂漠のなかほどに宝の山を探し当てた。「ラス・アドリアニタス鉱床」の発見である。付近は海拔1000m級の山地で大小の砂丘があるが、幸いオアシス都市コピアポに近かったので、そこをベースキャンプにして、本格調査・会社設立準備・操業段階に取り組んだ。1959年には三菱鉱業と三菱商事との折半出資により「チリ・アタカマ鉱業有限会社」が設立されている。

当時、チリに住む日本人は約500人。派遣された人びとにとつて仕事も生活も手探り状態であった。「天空の砂漠」と言えば、ロマンがあるが、実際は「乾燥度世界一」とも言われるアタカマ砂漠、調査地としてはすこぶる手強いのだ。ジープはもとより、ウマ、ラバ、ロバの助けを借りなくては移動もままならない。良質で採算のとれる鉱山を見つけるだけでも至難だが、開発となれば、鉱石の積出港の建設までを含む多様な課題の解決が必要となった。

「手記」や「社史」や他の研究によって浮上してくるのは、三菱系両社の勇断である。『三菱商事社史』には、アタカマ鉱山の開発は「危険を負担した本格的な海外鉱山開発の第一号であり、わが国の鉱石専用船大型化の先導の役割を果たしたプロジェクトであった」とある。海外資源開発プロジェクトにかかわるにあたって、アタカマ鉱業が融資買鉱方式でなく開

発参加方式をとったことは日本における先駆的な試みであった。開発輸入プロジェクトへの融資承諾額が10億円を超えたのも、アタカマ鉱業が最初であった。

拙著が描いた世界は、チリにおける日本による本格的な資源開発の黎明期の実態である。父たちがフロントランナーではなかったか、と教えてくれたのは有名なラテンアメリカ研究者だが、そうであることが客観的資料によつても裏付けられた。

海外開発事業についての研究は、大所高所から取り組まれ、多くの研究書・論文もあるが、そこからは働く人たちの息遣いはあまり聞こえてこない。現場の実態と開発の過程については、それに従事した企業の社史が詳しいが、それらは、開発に従事した人びとの生の姿を描くことを目的にしたものではない。拙著では、日本の戦後の経済復興を支えた資源開発について、調査から開発までかかわった一鉱山地質技師の目を通じて、できるだけ現場目線で綴つてみようとした。

いまや高度経済成長も遠い昔のこととなり、日本経済をGDP第2位までに押し上げた人びとも、今ではワーカホリックと一蹴されかねない。だからこそ、当時、企業がどのように海外開発計画を立て、現場がどのような難問を抱え込み、それらを解決して、日本にとって死活的な鉱物資源を確保したかを少しでも明らかにしておきたい。

フロントランナーと言えば聞こえはよいが、実際に開発に従事した人びとは、労働ばかりでなく、生活の面でも想定外の苦労を余儀なくされた。長期海外滞在者に

とって「水」と「食」の調達は重大な課題だ。父の「手記」には、当時の「食」についても詳しく書かれ、当地の日常生活が手に取るようわかる。例えば、どのような魚が獲れ、どのように調理し、何がおいしいか、などが書き残され、読んでいて思わず生唾を飲み込んでしまう。

父は、漁港や市場、農家などを訪問調査し、文献資料にも当たつて、当時のチリの農業と漁業の実態を丁寧に叙述している。また、資源調査の最中に出会った動物たち（コンドル、リヤマ、アルパカ、ビクーニャ、グワナコなど）についても学術書に当たりながら、その生態を調べ、「チリの博物誌」（草稿）を書き残している。そこには、当地の人びととの温かな交流も記されている。チリ（ペルーを含む）の動物と植物、それらにかかわる人びとの生業を調査し、チリをチリたらしめている生きものたちと人間との関係が、これらの遺稿から浮かび上がってくる。

拙著では、父の鉱山地質技師としての矜持の原点を探ろうと、その生い立ちに遡り、地質研究者になる過程を追った。すると、戦前・戦中・戦後を、国家政策のもとで翻弄され続け、命がけで家族のために時代を駆け抜けた世代の生き様が浮き彫りになった。父は戦時に、娘と息子を病氣で失っている。父のようになりたいという願いを口にしていた息子は、父が戦地から帰国した時にはもうこの世にいなかった。拙著では、個人的なライフヒストリーを通じて、血の通った昭和史のほんの一部分でも描いてみようとした。

持続可能な社会を目指して —ラテンアメリカが示すヒント

ラテンアメリカはいろいろな魅力を秘めている。父が語っていたラテンアメリカについてのいくつかの印象や所見を手掛かりに「手記」や関連文献を読んでみると、これまで気づかなかったラテンアメリカのポテンシャルが、地球社会の存続にとっての光明として浮かび上がってきた。

ポテンシャルを感じさせるラテンアメリカの魅力について述べてみたい。その一つが、「チャク」である。これは、父の「手記」ではビクーニャにかかわる記述に含まれていた。ビクーニャは、ラクダ科の野生動物だが、その毛は黄金の毛とも言われ、珍重されてきた。祭りの時だけ捕獲し、毛を刈って再び放す「チャク」という手法が、インカ時代に皇帝の指揮のもとで行われていたが、インカ帝国が滅亡すると、一気にビクーニャの濫獲が始まった。激減した頭数をめざましく増加させたのが、新しい技術も取り入れた「チャク」の復活であった。地球上で絶滅危惧種がすさまじい速度で作り出されている現在、これは、野生動物の持続可能性を保証する方法をめぐる示唆に富んだ事例である。

父は、考古学が趣味ということもあり、アンデス文明に魅せられていたようで、「手記」に綴るばかりでなく、折に触れ語ることもあったので、私自身も拙著の執筆を通していっそアンデス文明の魅力に引き込まれていった。その魅力の一つは、現代社会が抱え込む問題を解決するための示唆、すなわち、持続可能な社会づくりを目指す方途がそこに潜んでいることにある。経済成長戦略が最優先

されるなかで拡大した社会のひずみ、格差や差別に苦しむ人びとの生きにくさの抜本的な解決に資する要素がそこに感じられるのだ。端的に言って、自由で平等な社会をどうすれば目指しうるかという問いに答えるキー概念を、先住民の暮らしぶりのなかに見出せるようと思われる。

アンデス高地での先住民共同体の農民は、高度差のある高地で農業を行うが、気候が厳しく、耕期が短いため、親族間を中心に労働の社会的交換を自由意志と相互信頼に基づいて行う。労働の交換、労働と土地利用権の交換、高齢で働けない人に対する無償の労働提供など、多様な社会的交換が組み合わされて、相互扶助にもとづく定常型経済が実現している。先住民共同体の人びとの間では、生業維持に不可欠の自発的な相互扶助と平等化を目的にしたアソシエーションが作られている。この相互扶助のシステムには、平等で自由な社会づくりのコアとして、現在注目されている「コモン」の原初形態が見られるとも言えよう。

ただし、上記の先住民社会は、住民の移動、また外部経済圏からの働きかけや揺さぶりに対して耐えられるかどうか、という大きな問題を抱えている。

私にとってのラテンアメリカのもう一つの魅力は、彼の地で普及している「社会的連帯経済」と、その理念的基盤を提供したとされるパウロ・フレイレ（1921～1997）の教育思想である。

ブラジルを離れたフレイレのチリでの亡命生活は、アジェンデによる社会主義政権への平和的な移行を前にした1964年から始まった。彼はチリ革命に向かう民衆の

息吹を実感する。フレイレは、民衆の学習運動をつぶさに調査し、その自発性と主体性、自己の問題を自分の言葉で表現し、討議を重ね、解決を模索する姿に感動した。このチリでの経験があったから、主著『被抑圧者の教育学』¹が完成した、と自身が告白している。この書で彼は従来の教育理念をひっくり返した。伝達される知識の習得量をあたかも銀行預金の残高証明のようにして競い合う従来の「銀行型教育」を否定し、学習者が問題を自分の言葉で話し、批判的考察を加え、対話を介して課題を究明し、解決を考える「課題提起教育」を主張したのである。

「連帯経済」（「社会的連帯経済」）という用語は、1990年代にラテンアメリカ諸国で使われ始め、「世界社会フォーラム」などの運動によって国際的に広まった。それは、市場自由主義に抵抗し、地域社会の市民自身による経済活動を重視する。人類の生活様式を根本的に変え、「自由、平等、連帯のベストミックス」を求める動態社会を築こうというのだ²。「連帯経済」の理論と運動は、社会問題と環境問題の両方に取り組み、参加者は自らの

足元の問題に気づき、討論を重ねて問題解決を目指し、「善き生活」、「精神的に満ち足りた生活」を築こうとする。そしてこうした行動する主体の形成に、自主性と対話を重視するフレイレの教育思想が大きな役割を果たしている³。

「社会的連帯経済」に代表される、ラテンアメリカに息づく革新的な理念や民衆の運動は、すべての人びとの「善き生活」を目指している。彼らは基盤となる自身の文化を大切にしながら、批判的精神と想像力や創造力をフル稼働させ、すべての人にとって生きやすい新しい社会を模索している。世界を牛耳る強大な力の存在を知りながら、ひるまずに快活・果敢に挑むラテンアメリカの民衆の動きにこれからも注目していきたいと思う。

1 パウロ・フレイレ（2011）『新訳 被抑圧者の教育学』三砂ちづる訳、亜紀書房。

2 富沢賢治（2019）「社会的・連帯経済の思想的基盤としてのポランニーとオウエン」『ロバート・オウエン協会年報』参照。

3 廣田裕之（2016）『社会的連帯経済入門 一みんなが幸せに生活できる経済システムとは』集広舎、参照。

（せき けいこ 一橋大学 名誉教授）



チリとラテンアメリカのポテンシャルの実現を託される子どもたちの今。学校での学習風景。子どもたちの明るい快活さが教室に活力を与えていている（藤枝康子氏撮影）

ラテンアメリカ・カリブ研究所通信

浜口 伸明（ラテンアメリカ・カリブ研究所長）

今回の研究所通信は2024年6月から9月の期間に新たに公開した4篇のレポートの内容を中心にお伝えします。

「歴史から見たラテンアメリカのかたち」というテーマでレポートを連載している渡邊利夫リサーチフェローは、第2次世界大戦後から1980年代までの、ラテンアメリカが政治的・経済的に大きな変動を経験した時期をカバーする3篇のレポートを公開しました。この時期を経てラテンアメリカは1990年以降に民主化と経済的安定に向かっていきますが、ここで紹介するレポートを読むとその転換点に至った過程を知ることができます。

「その8:冷戦構造になる戦後の西半球」(ILAC2024-4)では、戦後の米ソ対立の下で米国が西半球で進めた集団安全保障政策と反共産主義活動に焦点が当てられました。リオ条約が規定した集団安全保障体制、協力のための包括的かつ常設の国際機構としての米州機構の設立に向かう過程では、対ソ連の一枚岩の体制を作ろうとした米国と、政治的・軍事的干渉を恐れながらも経済援助に期待したラテンアメリカ側の思惑の違いがありました。そのような中で反共活動の一環として起こった米国の対グアテマラ干渉が詳細に記述されています。また、米国の地域戦略に衝撃を与えるキューバ革命が起こり、キューバがラテンアメリカの「民族解放運動」の拠点となり、ソ連がキューバに米国を射程に入れる中距離核ミサイルを配備しようとしたミサイル危機に発展して緊張が頂点に達しました。その後ケネディ政権は共産主義ゲリラ掃討のための軍事協力と貧困解消のための経済援助に重点を置く「進歩のための同盟」を推進します。

米国政府は経済成長を支援することが民主主義的な社会の発展を促すと考えましたが、皮肉にもこの後ラテンアメリカは軍事政権が支配する権威主義に移っていきます。この時代を扱ったのが「その9:権威主義体制の時代」(ILAC2024-6)です。軍事政権が誕生した背景として、文民政府が行った社会経済政策の行き詰まりや、軍の秩序維持機能に信頼を寄せ、権威を受け入れやすいこの地域共通の文化的土壤があること、米国ニクソン政権が対ラテンアメリカ関係で軍部を積

極的に頼りにしたことなどが述べられています。レポートでは、ウルグアイ、アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ドミニカ共和国の国別事情が詳述されています。

「その10:民政化、中米紛争、債務危機の八〇年代」(ILAC2024-7)では、まずラテンアメリカが軍事主義体制から民政に移行した原因として、1980年代に深刻化した経済危機、軍事政権に対して大衆からも国際社会からも非難が高まつたこと、などが指摘されます。中米では不安定化する権威主義体制とそれに対抗する左翼という構図ができあがり、それが米ソ対立の代理戦争となってレーガン政権が介入を強めることになりました。レポートではこの文脈で、ニカラグアとエルサルバドルの紛争と解決のプロセスが詳述されます。さらにレポートは1980年代のラテンアメリカの混迷を象徴するもう一つの出来事である対外債務問題についてもメキシコの事例を中心に語られます。

桑山幹夫リサーチフェローが寄稿した「最近のラテンアメリカ・カリブ域内における移民の流れ:その急速な拡大と多様化プロセス」(ILAC2024-5)は、これまでのラテンアメリカ・カリブ(LAC)地域の人口移動の主流であったメキシコと中米から米国への移民に加えて、近年コロンビアや中米から北上するベネズエラ人、ハイチ人、エクアドル人、および中国人、インド人などの域内外からの移民が急増し、ベネズエラやハイチからの移民に見られるようにLAC域内でも移民が増えていることに注目しています。その背景には、政治不安、人道的危機、紛争や暴力、治安の悪化、経済危機、国内格差、環境災害の影響などの多様な「プッシュ要因」と、受入国における高賃金、移民ネットワークの存在、家族再統合、より良い雇用や就学の機会の提供などの「プル要因」があると指摘しています。

米国に向かう移民の発生地として「北部三角地帯(Northern Triangle)」の呼称で知られる3か国(エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス)が注目されますが、コロンビアからパナマにあるダリエン地峡を経て、ベネズエラ、ハイチ、エクアドルから北部三角地帯に入り米国に向かう移民の流れがあり、近年はこの移民の流れの中に中国人が加わっていると報告されています。

増大するLAC域内の移民に対して、各国で否定的

な世論が強まっていますが、政府は移民を正規化して統合しようとする制度枠組みの構築に取り組んでいます。その様子が、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ペルーについて報告されています。

桑山レポートは、増加している LAC の移民の流れは、理由も方向も多様な「混在移動」であることに読者の注意を向けています。このことを念頭に置かない単純

化した言説は、いたずらに移民排斥の感情や態度を煽ることになります。そのような状況が政治的に利用されることがあっては危険です。受入国においては詳細な調査と理解に基づくきめ細やかな対応が求められていると言えます。このことは今後日本が移民に関して選択を迫られるときに重要な示唆を与えるでしょう。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年 4 回発行される本誌に広告を掲載して下さる広告主を募集しています。内外の皆様から国内随一のラテンアメリカに関する専門誌として高い評価を得ている本誌を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。ご検討いただけける場合には、協会事務局 (info@latin-america.jp) までご連絡ください。

『ラテンアメリカ時報』への寄稿の募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄等への寄稿を募集します。ご関心のある方は、当誌編集部 (kihou@latin-america.jp) までご連絡ください。執筆要領等の詳細についてご連絡させていただきます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2024/25 年冬号 (2025 年 1 月 25 日発行予定) の特集は、「**初の女性大統領が率いるメキシコ－その課題と展望**」(仮題) です。メキシコでは今年 10 月にメキシコ史上初の女性大統領、クラウディア・シェインバウム・パルド大統領が率いる新政権が発足。アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領の 6 年間の政権の評価を行ったうえで、シェインバウム

政権が直面する政策課題と今後の展望について、政治、外交、経済、治安対策、対日関係等の多方面から分析します。その他、駐日ラテンアメリカ大使インタビュー、時事解説、ラテンアメリカ進出企業の最前線から、開発協力の現場から、ラテンアメリカ・ビジネストレンド、ラテンアメリカ随想、参考図書案内などの連載企画においても最新の情報を届けいたします。



<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

一般社団法人 ラテンアメリカ協会 新規会員募集中

ラテンアメリカ協会は、1958年（昭和33年）、日本とラテンアメリカ・カリブ諸国との相互理解と友好協力関係の促進を目的として設立。近年は、①ラテンアメリカに関する最新情報の集積や発信のセンターとして、②人的交流とネットワークの拠点として、多彩な活動を実施するとともに、③ラテンアメリカに関するシンクタンクとしての機能の充実も図っています。

・年会費（4月～翌年3月）

法人会員	70,000円（1口以上）
スタートアップ法人会員	35,000円（1口以上）
国別団体会員	10,000円（1口以上）
個人会員	10,000円
在外会員	5,000円
学生会員	1,000円（2024年4月より）

・入会申し込み方法

入会申し込みは、下記 QR コード又は協会ウェブサイト <https://latin-america.jp/> からお願いします。

法人会員



個人会員



『ラテンアメリカ時報』 通巻 1448 号 2024 年秋号

2024年10月25日発行

年4回（1,4,7,10月）発行

定価 1,250円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階120A

Tel: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: info@latin-america.jp

ホームページ: <https://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 佐藤 悟

